原色

小笠原の魂

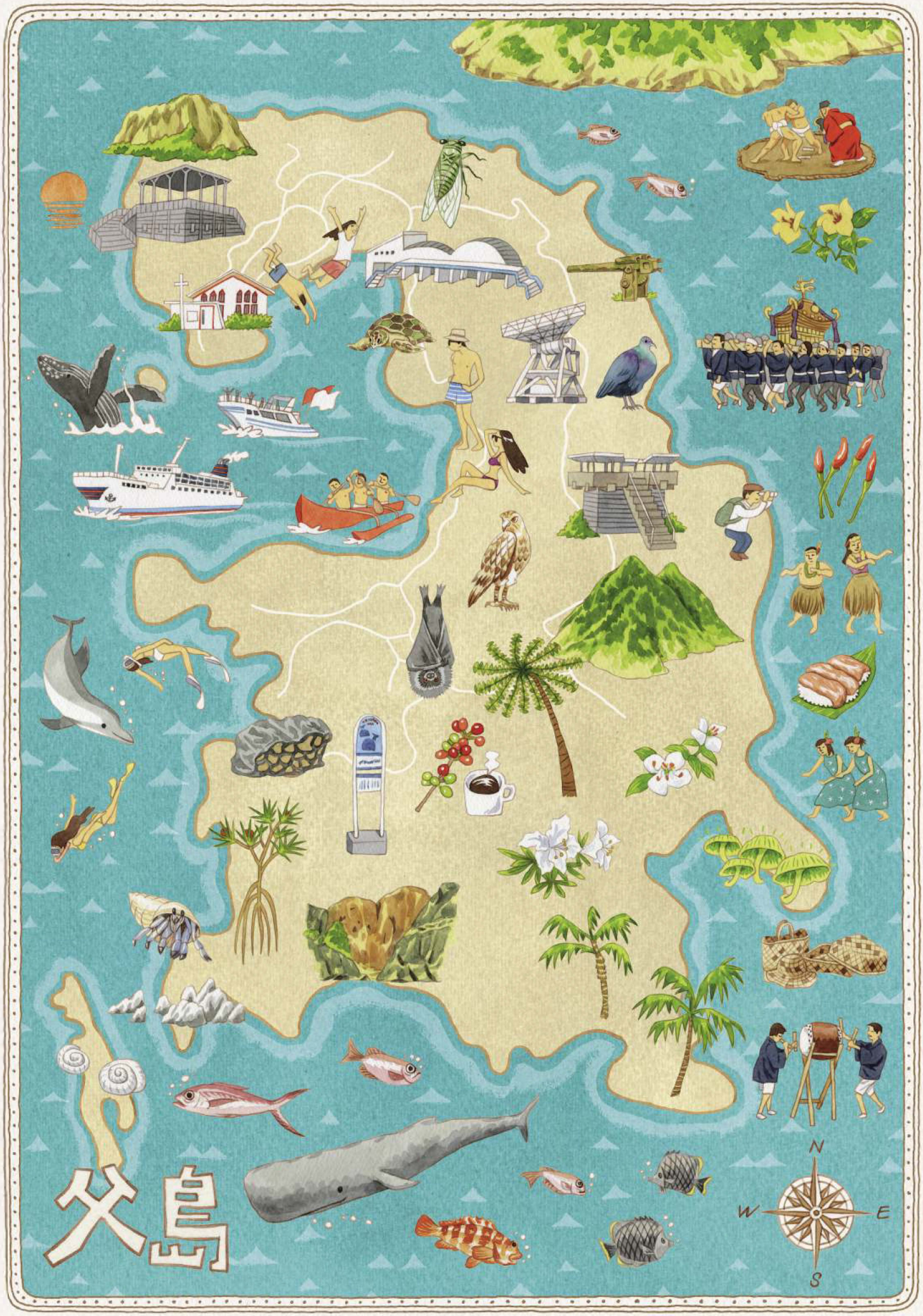
The Spirit of Ogasawara Islands

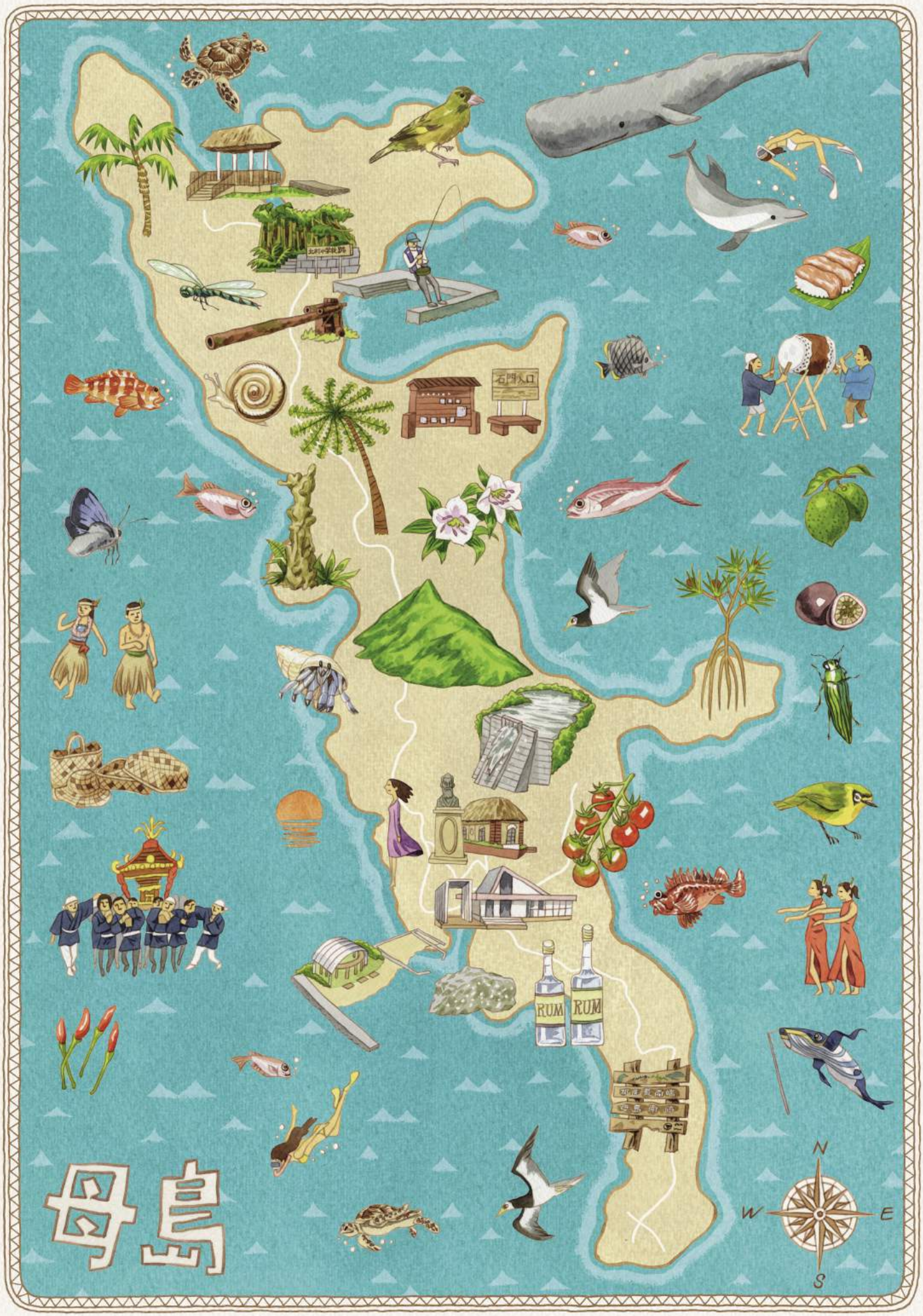
小笠原諸島返還50周年記念誌

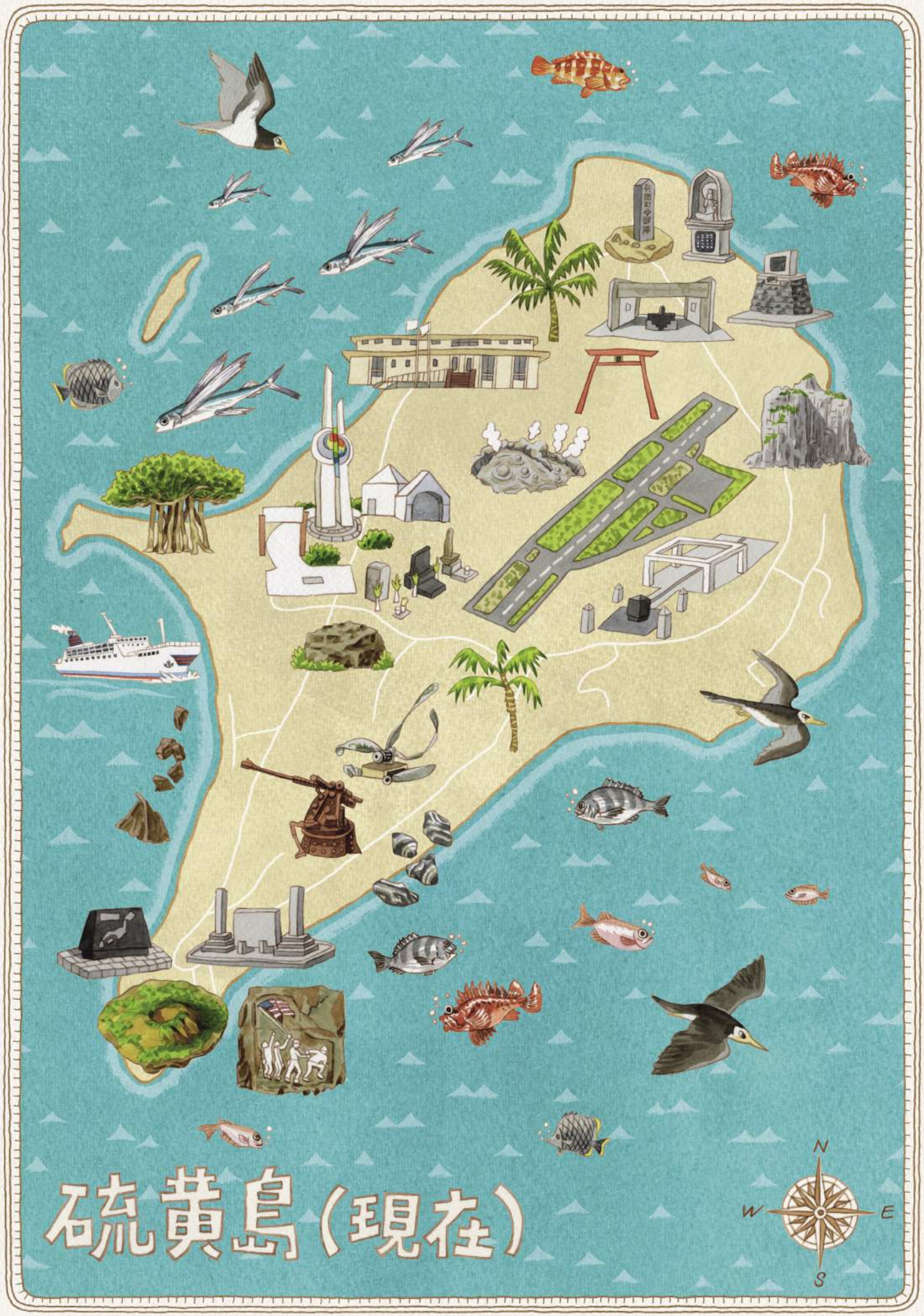
原色

小笠原の魂

The Spirit of Ogasawara Islands


父島
N
W
E
S


石門入口
RUM
RUM
母島
N
W
E
S


硫黄島（現在）
N
W
E
S

硫黄島(過去)
N
W
E
S

返還50周年記念誌の発刊にあたって

小笠原諸島返還50周年記念事業実行委員会会長
小笠原村長
森下一男

小笠原諸島が返還50周年を迎えるにあたり、昨年来記念誌の作成を進めてまいりましたが、小笠原諸島日本復帰50周年の記念すべき日に発刊の運びとなりました。

昭和43（1968）年に米国から返還された後、小笠原諸島は復興、振興と時代を重ねてまいりましたが、振り返れば早や50年、半世紀の時が過ぎたことになります。

この間の復興、振興には国・東京都の支援、諸先輩方や多くの関係者の皆様の様々なご苦労、ご尽力によって、今日の小笠原村が再び築きあげられてきたところでございます。

誌面は、親しみやすくなるように写真などの画像を多く使いました。小笠原諸島の歴史全般を俯瞰する内容、そして小笠原村の「今」を知っていただく内容、また郷土への誇りと愛着をもって今日を作り上げてきた人々にも目を向けました。繁栄の時代から全島民強制疎開、それに引き続く空白の時間という激動の荒波にのみこまれた小笠原村への理解を多くの方々に深めていただき、また、将来にわたって伝えていくことも念頭に置きました。

本誌によりまして、小笠原村が歩んできた歴史をより深く感じとっていただき、本村への愛着をより高めていただくことができれば幸いでございます。

最後になりましたが、本誌の発刊に際しましてご協力をいただきました多くの方々、関係機関に対しまして、深く敬意を表するとともに感謝を申しあげる次第です。

返還50周年記念誌刊行に寄せて

小笠原村議会議長

池田　望

小笠原諸島が、昭和43年6月26日に日本に復帰してから、50年の歳月が経過いたしました。

この記念すべき節目に小笠原諸島返還50周年記念誌が、多くの方々のご尽力により刊行の運びとなりましたことは、誠に喜ばしい限りであります。

小笠原は、先の大戦により全島民の強制疎開が実施され、終戦後、施政権がアメリカに移りました。そして23年間もの長きに渡り日本に返還されることもなく、島民の帰島は叶いませんでした。帰島を願う多くの先輩方が、困難に直面されながらも努力に努力を重ねた復帰運動の結果として、本土復帰が実現されたのです。

復帰後は国や東京都の支援により、着実に今日の小笠原が築き上げられています。

そして今では、日本中から小笠原に魅せられて多くの方が移り住んで来ています。多様な文化を結集し、先人たちが取り組んで来られた偉大なる功績に学び、これからの50年に向けて、むらづくりに取り組んで行きたいと思います。

終わりに小笠原村の発展の礎を築かれました方々に対し、心から感謝しますとともに、本記念誌の刊行にあたりご尽力をいただきました実行委員会の皆様をはじめ、ご支援をいただきました各位に対し、厚く御礼申し上げ小笠原諸島返還50周年記念誌刊行の言葉といたします。

Spirit 01

プロローグ

小笠原博物誌

東京から南へ約1000kmの有人島である父島・母島、自衛隊員などが常駐する硫黄島や南鳥島、その他多数の無人島を含め、大小30余りの島々からなる小笠原諸島。地理的にはもちろん、歴史的にも日本の他の地域とは一線を画す、唯一無二の存在である島々の「文化」「産業」「自然」などをさまざまなキーワードで紹介する。

Ogasawara A to Z

P010 **A**griculture&Fishery
P012 **B**onin Blue
P014 **C**ulture
P015 **D**isaster
P016 **E**ducation
P017 **F**ood
P018 **G**overnment／**H**ospital
P019 **I**nfrastructure
P020 **J**ob
P021 **K**indness
P022 **L**anguage／**M**eteorology
P023 **N**atural Heritage
P024 **O**gasawara-maru
P025 **P**eople
P026 **Q**uest
P027 **R**esidence
P028 **S**afety
P029 **T**ourism
P030 **U**nique
P032 **V**olcano
P033 **W**hale
P034 **X**-day／**Y**ear
P035 **Z**one

OGASAWARA
A to Z

A

Agriculture & Fishery
農業&漁業

南国らしいフルーツや野菜類
周辺の海域は魚介類も豊富

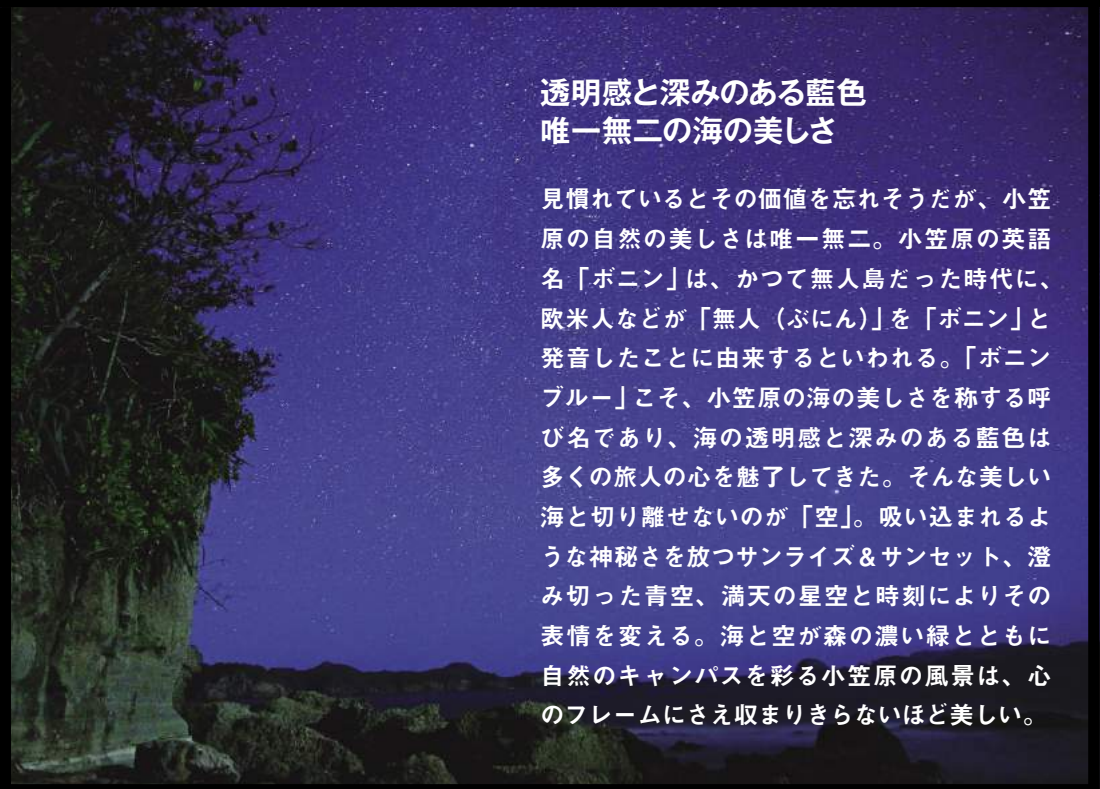
亜熱帯の海洋島という特有の気候と地形を生かした農作物の栽培が盛んで、パッションフルーツ、マンゴー、レモンなど南国らしいフルーツや野菜類はもちろん、日本では珍しくコーヒー豆も栽培されている。一方、自然の恩恵を受けているのは漁業も同じ。シマアジ、マダイ、カンパチなどのほか、カジキマグロ、オナガダイ（ハマダイ）、アカバ（アカハタ）など高級魚の漁獲も盛んだ。農地法が未施行など歴史的経緯による課題も残ってはいるが、農業、そして漁業ともに、近年は若手の従事者も増え、さらなる活性化が期待されている。

OGASAWARA
A to Z

B

Bonin Blue

ボニンブルー



透明感と深みのある藍色
唯一無二の海の美しさ

見慣れているとその価値を忘れそうだが、小笠原の自然の美しさは唯一無二。小笠原の英語名「ボニン」は、かつて無人島だった時代に、欧米人などが「無人（ぶにん）」を「ボニン」と発音したことに由来するといわれる。「ボニンブルー」こそ、小笠原の海の美しさを称する呼び名であり、海の透明感と深みのある藍色は多くの旅人の心を魅了してきた。そんな美しい海と切り離せないのが「空」。吸い込まれるような神秘さを放つサンライズ＆サンセット、澄み切った青空、満天の星空と時刻によりその表情を変える。海と空が森の濃い緑とともに自然のキャンパスを彩る小笠原の風景は、心のフレームにさえ収まりきらないほど美しい。

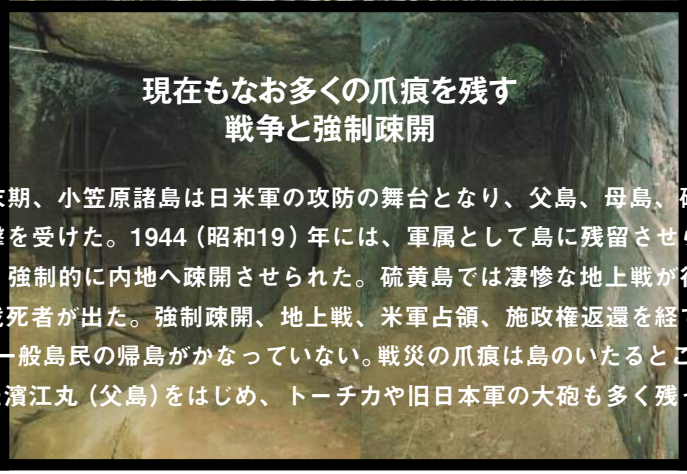
OGASAWARA
A to Z

C

Culture
文化

日本由来の文化と世界各地の文化の融合
異国の踊りを伝承する「南洋踊り」

小笠原諸島は、信濃国守護・小笠原長時のひ孫である小笠原貞頼により、1593（文禄2）年に発見されたという伝説をもつ。だが、実際の最初の定住者は日本人ではなく、捕鯨船に水や食料を供給するために住み着いた欧米人や太平洋諸島民であった。また戦前には南洋貿易の中継地点となっていたため、太平洋各地の文化が流入。例えば、2000（平成12）年に東京都指定無形民俗文化財に指定された「南洋踊り」のルーツは、ミクロネシアの島々の踊りだと言われる。他にも、小笠原太鼓やタコノ葉細工など、伝統文化の影響を受けつつ、小笠原で独自に発展してきた芸能や工芸がみられる。さらに返還後も、スティールパンという楽器やフラが新しい文化として根付き、小笠原はますます多様な文化が混じり合う場となっている。



現在もなお多くの爪痕を残す
戦争と強制疎開

太平洋戦争の末期、小笠原諸島は日米軍の攻防の舞台となり、父島、母島、硫黄島は米軍から激しい攻撃を受けた。1944（昭和19）年には、軍属として島に残留させられた島民以外の全島民が、強制的に内地へ疎開させられた。硫黄島では凄惨な地上戦が行われ、島民を含む多大な戦死者が出た。強制疎開、地上戦、米軍占領、施政権返還を経て、硫黄島では現在もなお、一般島民の帰島がかなっていない。戦災の爪痕は島のいたるところに見られ、例えば座礁した濱江丸（父島）をはじめ、トーチカや旧日本軍の大砲も多く残っている。

OGASAWARA
A to Z
E

子どもたちはのびのびと育つものの競争意識が芽生えにくい教育環境

島民が世界各地にルーツを持つ小笠原諸島。父島の学校では大正時代まで、日本語と英語での2言語授業が実施されていた。米軍占領下では英語での授業が中心となり、返還後は日本語での授業のみとなった。島での義務教育は、父島と母島に各1校ずつある村立の小・中学校で行われている。高校は都立校が父島に1校だけのため、中学卒業後、進学する母島の子どもたちはふるさとを離れなくてはならないのが現状だ。また、内地と比べて子どもたちに競争意識が芽生えにくい半面、のびのびと育っている傾向がある。内地の高校や大学に進学した子どもたちにとって、その意識の差がストレスになることも。そのため近年は、修学旅行などで内地の学校と交流を図るなどの取り組みも盛んに行われている。

Education
教育

Food
食事情

島寿司、亀料理、ダンプレンほか
島ならではの美食がそろう

離島であるがゆえ、古くから貴重なたんぱく源として食されてきたのが青海亀。現在も、煮込みや刺身などが食べられている。また八丈島から伝わったとされている、サワラなど白身魚を醤油やみりんで漬けた「島寿司」も名物。それ以外にも、島ではおなじみのアカバ、ピーマカをはじめ、欧米系島民の食文化に由来するダンプレンなど、内地で出会えない料理は多い。現在、父島のメインストリートにはレストランやおしゃれなカフェもあって食事には困らないが、多くの食材を内地からの船便に頼っているため、入港日直前は生鮮食品などの品数が少なくなるという不便さはある。

島寿司

亀の煮込み

亀の刺身

OGASAWARA
A to Z
G

Government
行政

目まぐるしい行政の移り変わり
国境離島ゆえに総合事務所の設置も

もともとは無人島だった小笠原諸島に、欧米系や太平洋諸島系の入植者が住み始めたのが1830（文政13）年。日本の領土として国際的に認められたのは1876（明治9）年のこと。統治において、稀有な歴史を歩んできたこの島は、1880（明治13）年に東京府の管轄となるものの、太平洋戦争の敗戦によりアメリカの占領下に。1968（昭和43）年に返還された後も、1979（昭和54）年の村政確立までは、都が村の職務を執行する形で整備が進められた。また国境離島ゆえ、小笠原総合事務所が設置され、入国管理、検疫、植物防疫などを扱うほか、父島や硫黄島には自衛隊、南鳥島には気象庁と自衛隊の職員らが常駐している。

OGASAWARA
A to Z
H

Hospital
医療

急患はもちろん出産時など
多くの課題が残る医療体制

東京から約1000km、内地への公共交通機関が定期便「おがさわら丸」のみという現実は、医療体制において大きな課題を投げかけている。父島と母島にはそれぞれ診療所があり、医師と看護師も常駐しているが、麻酔医がいないなどの理由から手術や出産ができず、診療所で対応が難しい急患が出た場合は、海上自衛隊のヘリコプターなどで内地の病院に運ばれる。また、慢性疾患や出産では長期の離島を余儀なくされるため、島民の精神的、経済的な負担も大きい。近年は、有料老人ホームの設立など、医療・福祉サービスの質の向上も進められているが、まだ多くの課題は残されている。

OGASAWARA
A to Z
▼
I

Infrastructure
インフラ

玉川ダム

各種インフラは整備済みも
ごみ、トイレ、生活用水の問題が顕著に

水道、電気、ガスなどのライフラインは整備されており、生活に支障がない。また近年では光ファイバーケーブルが整備されたため、インターネット、携帯電話、固定電話、テレビ放送など通信インフラも不便さを感じさせない。しかし、観光客の増加などにともなうごみ処理問題、トイレ問題など新しい課題も。生活用水も、父島と母島にダムはあるものの、雨水を利用しているため節水が不可欠となっている。ちなみに交通インフラについては、観光ルートの確立に必要な幹線道路、島民の生活に密着する産業・生活基盤道路は整備済み。交通手段は、父島では扇浦線と大村～奥村循環線の2路線を村営バスが、1時間あたり1便の間隔で運行しているが、母島には公共の交通手段はない。観光客向けには、両島とも、タクシー、レンタカー、レンタバイク、レンタサイクル（父島のみ）が用意されている。

Job
仕事

観光客の受け入れ体制に課題が残るも エコツーリズムを基軸にガイド業が急成長

島民の就職者のうち、農業、漁業などの第一次産業に携わる人は全体の1割程度。もともとは釣りやダイビングなどマリンレジャー系の観光事業が多かったが、20世紀末からホエールウォッチングやドルフィンスイムなどエコツアーも急成長。世界自然遺産登録後は、トレッキングなどの山の観光業も急速に拡大。エコツーリズムによるガイド業は、今後さらに伸びる可能性がある。たしかに、観光客の増加により、飲食業や宿泊業をはじめとする観光ビジネスは順調だが、宿泊施設に関しては、小規模な民宿やペンションが中心で大規模なホテルがなく、受け入れ体制に課題が残る。

OGASAWARA
A to Z

K

Kindness
人情

フレンドリーな気質
おもてなしの心を感じる見送り

日本のみならず世界各地にルーツを持つ人たちが共存してきた歴史、そして新島民を受け入れてきたことからも、よくありがちな島ならではの閉鎖感はあまりなく、フレンドリーな気質を持つ島民たち。出航した「おがさわら丸」を船で二見湾の外まで追いかけて見送ることが名物になっている。港でも、小笠原太鼓を鳴らしたり、南洋踊りを踊ったりするなど、島ならではのおもてなしが感じられる。そして別れ際に、「ありがとう」「いってらっしゃい」という言葉とともに、人懐っこさあふれる笑顔で見送られると、「また必ずここに戻ってこよう」という気持ちになる。

OGASAWARA A to Z

L

Language

言葉 方言 地名

ピジン言語などの影響を受け 独自の進化を遂げた小笠原の言葉

日本人が移住する前から住んでいた外国系の島民は、英語に太平洋諸島の言語をはじめ他の言語が混じった、ピジン語やクレオール語（異言語間で生まれた接触言語）を話していた。その後、日本人も多く移住してきたが、八丈島の出身者が多かったため、小笠原の言葉は、八丈島の方言、英語、太平洋諸島の言語などさまざまな言葉が混ざりあった独自の混合言語へと進化していった。日本領になってからは帰化した外国系の島民が日本語を学ぶようになり、逆に日系の入植者の一部は英語を学んでいた。戦後の米軍占領下では、帰島できた欧米系島民が英語中心の生活を送っていた。現在は新島民が増えてきたこともあり島内の言葉はほぼ標準語だ。ただし地名に関しては、英語名などかつての名残を感じ取れる。

OGASAWARA A to Z

M

Meteorology

気象

夏と冬の気温差が少なく 年間を通じて暖かく過ごしやすい

南鳥島、沖ノ鳥島は熱帯に属するが、それ以外は亜熱帯に位置し、温暖多湿な海洋性気候に属する小笠原諸島は、年間を通じて暖かく、夏と冬の気温差は少ない。梅雨前線は小笠原の北に現れることが多いため内地のような梅雨はないといわれているが、父島は5月と11月の降水量が多く、夏季はスコールが降ることも度々。平均湿度は80％を超え、むしむしとした暑さだ。大きな被害をもたらす台風が接近することもあり、台風シーズンは注意が必要。漁業やおがさわら丸の運航に影響することもある。一方、冬季は、春にかけて風が強く吹くが、日中は長袖シャツ1枚でも過ごせる暖かさだ。

独自の進化を遂げた固有種を守るエコツーリズムへの取り組み

隔絶された環境により生まれた特異な生態系が高く評価され、2011（平成23）年に小笠原諸島が世界自然遺産に登録されたのは周知の通り。島で独自の進化を遂げた動植物はなんと550種以上で、特にカタツムリなどの陸産貝類と、シダなどの維管束植物の固有率には目を見張るものがある。小笠原諸島に生息する陸産貝類106種のうち100種が固有種という驚異的な報告があるほどだ。こうしたかけがえのない自然を守っていくために、島民はもちろん、旅行者自身も“自然が財産”という意識を持つことが大切。エコツーリズムの基本理念を軸にして取り組んでいる。

OGASAWARA
A to Z

N

Natural Heritage
世界自然遺産

OGASAWARA
A to Z

O Ogasawara-maru おがさわら丸

島民のライフラインであり 観光客にとっても唯一の足

内地と小笠原諸島を結ぶ唯一の定期貨客船として重要な役割を果たしている「おがさわら丸」。1968（昭和43）年の返還後、当初は東京都が黒潮丸を運航していたが、1972（昭和47）年から小笠原海運が定期船の運航を開始し、現在に至っている。当初は「椿丸」、続いて「父島丸」によって運航。「初代おがさわら丸」が登場したのは1979（昭和54）年のことだった。その後、1997（平成9）年～2016（平成28）年まで「2代目おがさわら丸」、現在は、より大型化、高速化された3代目が就航している。通常は週に1便、繁忙期は3～4日に1度のペースで運航し、所要時間は24時間。また父島・母島間は「ははじま丸」が足となり、多くの島民や観光客を運んでいる。

初代

2代目

新ははじま丸

3代目

OGASAWARA
A to Z

P

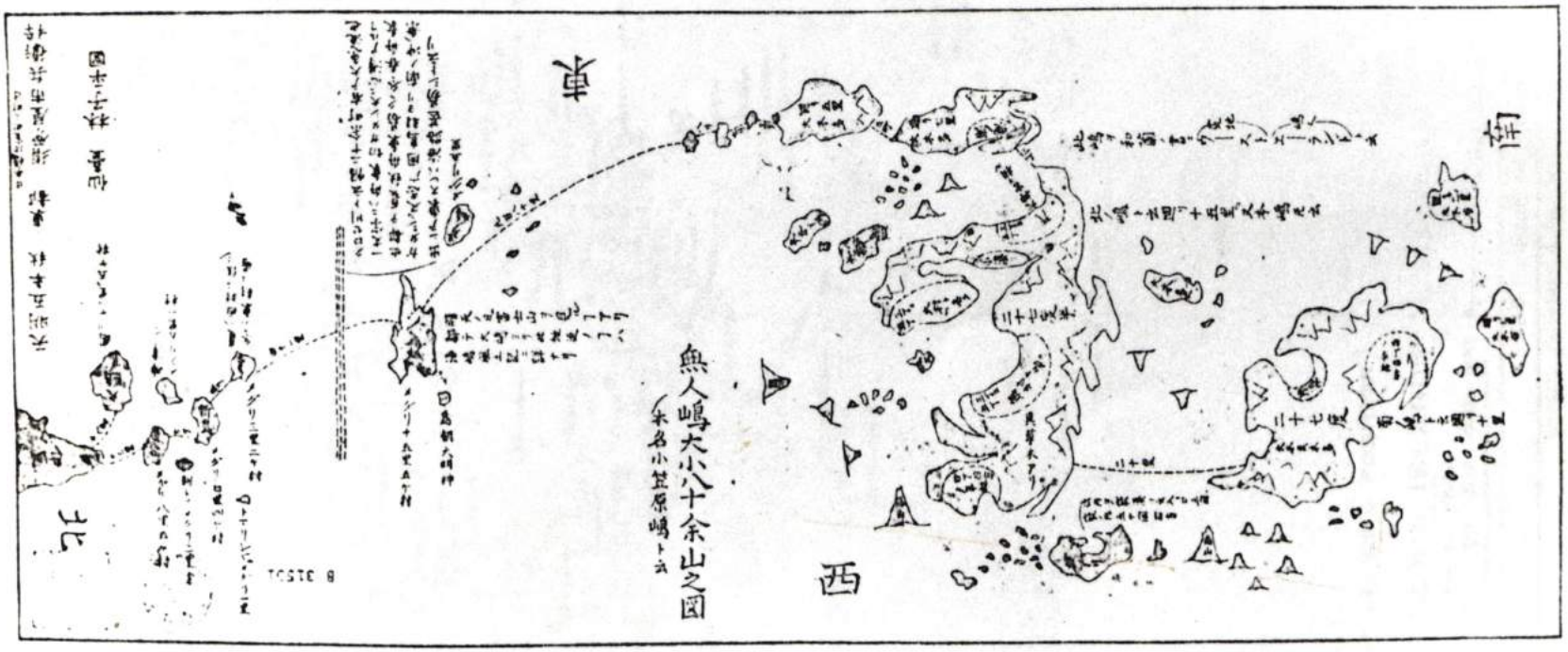
People
島の人々

歴史的背景により
カテゴライズされる住民事情

現在、父島と母島に暮らす島民は約2500人。歴史的な背景により、島の人々は、欧米系島民、旧島民、新島民、公務員や企業の赴任者に大きくカテゴライズされる。日本の領有後も住み続けた欧米系の子孫は、現在はおおむね5世代目を超えている。また強制疎開により島を離れた旧島民のなかには、返還後も帰島しなかった人が多く、加えて高齢化も進み、島の人口の1割程度を占めるのみ。島に住む人たちの多くは、小笠原諸島に魅了され移り住んだ新島民と赴任者だ。

OGASAWARA
A to Z

Q



最初の定住者は欧米人
外国捕鯨船の中継地点でもあった

遡ること大航海時代、小笠原諸島の存在が明らかになったのは、スペイン戦艦サン・ファン・デ・レトラン号が1543（天文12）年に硫黄列島を発見したことを嚆矢とする。日本側には1593（文禄2）年、小笠原貞頼によって発見されたという伝説があるが、現在では学術的には事実でないとされている。1670（寛文10）年に日本の蜜柑船が母島に漂流し、島の存在を幕府に報告したため、幕府の命で現地調査が実施された。その後100年以上を経て、1830年に欧米系と太平洋諸島系の人びとが定住し始め、小笠原は捕鯨船の寄港地として発展し始めた。最終的に明治維新後の1876（明治9）年、日本が領有に成功し、日本人の本格的な移住が始まった。

Quest
探求・発見

OGASAWARA
A to Z
R

Residence
住まい

多くの島民は都営小笠原住宅で生活
依然として厳しい住宅事情

戦前の土地登記簿は現在も残っているものの、強制疎開で島を離れた後、返還後も帰島しなかった人も多く、所有者への連絡が取れないなどの理由から手を付けられない土地も多い。また、国有地が多く、ライフラインは集落にしか引かれていないので、そもそも人が住める土地も限られている。土地、住宅の取得が困難なため、住民の半数以上は都営小笠原住宅に暮らしているのが現状だ。住居について父島の景観形成特別地区内では、3階建以上または300㎡以上の建築物を新築、増築、改築、移転、外観変更する場合は、景観法に基づく届出が必要である。建築資材も内地から輸送するためコストが高い。

OGASAWARA
A to Z

S

Safety
防災

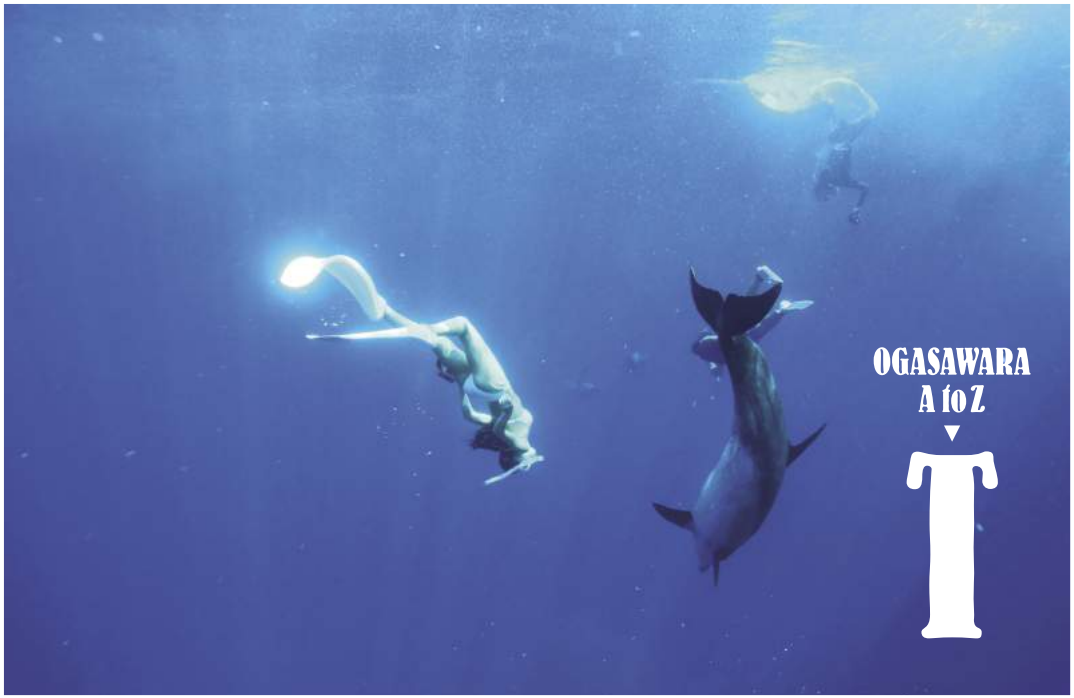
自然災害への対策はもちろん
南海トラフ巨大地震への対応力も強化

台風や大雨による自然災害、火災、緊急事故などに対する脆弱性に加え、観光客など一時的な滞在者が多いことから、島には特別な対応が求められてきた。土砂災害に備えた危険箇所マップによる周知、早めの情報発信を心掛けてきたのはもちろん、災害実績を踏まえた海岸事業なども進められている。また近年は、東日本大震災の教訓による津波災害対策への取り組みや、東京都による「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」を基にハザードマップを作成。情報センターや浄水場、診療所など公共施設の高台への移設も実施されている。

エコツーリズムを基軸に
アクティブ派・のんびり派に対応

世界自然遺産登録以前から、エコツーリズムの先進地として優良なエコツアーが提供されてきた小笠原では、自然観光資源をベースにした観光メニューが充実している。海ではイルカやクジラのウォッチングツアー、そしてシーカヤック、スキューバダイビング、ウェイクボードなどマリンスポーツ全般が充実。山や森ではガイドによる探訪ツアー、ナイトウォッチング、戦跡めぐり、島内サイクリングとバラエティに富んでいる。ただ、急増する観光客の受け入れ体制など課題も多い。

Tourism
観光



OGASAWARA
A to Z
T

OGASAWARA
A to Z
▼
U

Unique
ユニークな島

海洋島という希少な環境は
独自に進化した固有種、希少種の宝庫

四方を海によって隔絶された海洋島ゆえ、独自の進化を遂げてきた「固有種」の宝庫である小笠原。常緑広葉樹林に覆われた島には亜熱帯性の植物が多く、ワダンノキ、シロテツ、オオハマギキョウなどの世界的にも珍しい固有植物も少なくない。一方、動物に目を向けると、陸産貝類は実に90%が固有種でまさに“カタツムリの楽園”。また鳥類では、特別天然記念物であり国際保護鳥のアホウドリや、同じく特別天然記念物で母島にしか生息していないハハジマメグロをはじめ、アカガシラカラスバト、オガサワラノスリ、オガサワラハシナガウグイスなど貴重な個体が生息する。これら多彩かつユニークな自然体系が世界自然遺産登録の大きな理由にもなっている。

オガサワラクロベンケイガニ

アカガシラカラスバト

ハハジマメグロ

ワダンノキ

カツオドリ

テリハハマボウ

アサヒエビネ

タコノキ

ムニンツツジ

ムニンヒメツバキ

ヌノメカタマイマイ

テンスジオカモノアラガイ

カタマイマイ

オガサワラオオコウモリ

シマウツボ

シマアカネ

シマシャリンバイ

ハハジマノボタン

ヘラナレン

オガサワラススキ

Volcano
火山
（硫黄島、西之島）

火山列島とも呼ばれる硫黄列島
噴火により西之島が12倍に

小笠原諸島のうち、父島列島、母島列島、聟島列島は海底火山の隆起によりできた島で、平地が少なく、海岸部は断崖が多い。硫黄島など3島からなる硫黄列島も、火山列島とも呼ばれる火山の島。硫黄島は平地が多く、戦前は農業や漁業が盛んだったという。太平洋戦争時に激戦地となり、その後米軍の占領下に。戦前の住民やその子孫は島に戻ることができず、現在は自衛隊の隊員などが常駐している。また2013（平成25）年には西之島南東沖で噴火が起こり、テレビニュースでも話題になった新島が誕生。溶岩流により西之島と一体化、結果的に西之島の面積は約12倍に拡大した（2018年4月現在）。

写真提供／海上保安庁

Whale
クジラ

通年ホエールウォッチングが盛ん
「捕る資源」から「観る資源」へ

小笠原諸島とクジラとの歴史は古く、切っても切れない関係が現在も続いている。そもそも、無人島だった父島、母島に人が住み始めたきっかけは捕鯨だった。その拠点として島に人々が住み、捕鯨船や貿易船の寄港地としても栄えた。その後も捕鯨は続くが、世界的な捕鯨規制の流れもあり、現在は「捕る資源」から「観る資源」へ。小笠原では、陸上からも洋上からもホエールウォッチングを楽しめる。通年で観られるのがマッコウクジラ、12月～5月はザトウクジラで、子育て中のクジラに遭遇することも。クジラ以外にも、ミナミハンドウイルカ、ハシナガイルカほか、20種類以上の鯨類が小笠原近海で回遊している。

X-day
小笠原返還の日
（1968年6月26日）

艱難辛苦を乗り越えて
節目の年に返還記念式典を開催

太平洋戦争後、サンフランシスコ講和条約により小笠原諸島は、沖縄、奄美とともにアメリカの施政権下に置かれた。その後、奄美は返還されたものの、小笠原が日本に返還されたのは、敗戦から23年後、1968（昭和43）年6月26日のことだった（沖縄は1972年に返還）。その間、歴代首相・閣僚らがアメリカ側と根気強く交渉を続け、1962（昭和37）年にケネディ大統領が小笠原諸島に対する日本の（潜在）主権を認める。日本国内でも返還運動が強まり、1967（昭和42）年、ジョンソン・佐藤会談で返還合意に達した。返還後は、日本政府や東京都によって、復興事業が急ピッチで進められた。現在も施政権返還を記念して、毎年6月に返還記念祭が行われている。

OGASAWARA
A to Z
Y

Year
小笠原歳時記

季節ごと表情が違う島
皆で楽しめる各種イベントが充実

元旦に行われる「日本一早い海びらき」は全国的に有名だが、景色や天候をはじめ季節ごとにさまざまな表情に出会える島では各種イベントが多彩。6月の返還祭、8月のサマーフェスティバル、12月のカウントダウンイベント、島内神社の例大祭など、年間を通してさまざまな催しが開催される。体験できるアクティビティも季節によって異なるため、それぞれが好きな季節を楽しめる。

1月　日本一早い海びらき、ロードレース大会

2月　ザトウクジラウォッチングのベストシーズン、
カンヒザクラ、真っ赤なトマト、文化サークルフェスティバル

3月　ビーデの花に送られる卒業式、応援団旗の見送り船、
海亀漁（新亀）

4月　出会いの季節（入学式・赴任者の転入）、
甘酸っぱいパッションフルーツ

5月　こども祭り、母島小中学校の運動会、
ヒメツバキ開花、雨の季節

6月　夏到来、羽アリ（イエシロアリ）群飛、
ドルフィンスイムのベストシーズン
返還祭、アオウミガメの産卵シーズン

7月　父島アウトリガーカヌーレース、貞頼神社例大祭、
遠泳大会、ハハジマノボタン

8月　定期船着発運航、サマーフェスティバル、
盆踊り、花火大会

9月　敬老大会、母島アウトリガーカヌーレース、
マンゴー、緑の島レモン

10月　父島小中高連合運動会、セミの鳴き声、ハロウィン

11月　大神山神社例大祭、月ヶ丘神社例大祭、
雨の季節、村民健康診断、父母交流スポーツ大会

12月　クリスマスイルミネーション、サンタが船で来島、
カウントダウンイベント

Zone 地域

東京から約1000㎞南
日本の排他的経済水域の約45%占める

東京都心から約1000㎞南の父島を中心に位置する小笠原諸島。北から、聟島列島、父島列島、母島列島、硫黄列島（火山列島）、沖ノ鳥島、そして東方の南鳥島、西方の西之島を含む、非常に広大なエリアから構成され、一般住民が生活しているのは父島と母島のみだ。日本の排他的経済水域のうち実に約45%を占める海域を擁し、なかでも最南端の沖ノ鳥島、最東端の南鳥島を含む排他的経済水域は約119万㎢で、日本の国土面積よりも広大。また、南鳥島周辺の海域には、レアアースを含む堆積物があるとも発表され、膨大な海底資源への期待も高まっている。

OGASAWARA A to Z

Z

Spirit 02

現 在

小笠原に暮らすということ

小笠原が歴史の舞台に登場してから現在に至るまで、複雑かつ数奇な歴史を歩んできた小笠原諸島。現在も島にはさまざまな立場や職業の島民が在住している。本章では、いまを力強く生きる島民たちや小笠原に関わりの深い人々を取材。インタビューを通して小笠原の「現在」を浮き彫りにする。

P038　CASE01：歴史や暮らしについて聞く（欧米系島民）
P042　CASE02：歴史や暮らしについて聞く（旧島民）
P046　CASE03：歴史や暮らしについて聞く（旧硫黄島島民）
P050　CASE04：戦争について聞く
P054　CASE05：移住や暮らしについて聞く（新島民）
P058　CASE06：農業について聞く
P062　CASE07：漁業について聞く
P066　CASE08：観光業について聞く
P070　CASE09：交通・インフラについて聞く
P072　CASE10：医療事情や健康について聞く
P074　CASE11：自然保護について聞く
P076　CASE12：伝統文化について聞く

CASE 01：歴史や暮らしについて聞く（欧米系島民）

「“欧米系”“旧島民”ではなく“小笠原島民”として皆が汗を流し頑張れる島に」

小笠原愛作（おがさわらあいさく）さん
1931（昭和6）年父島生まれ。先祖はポルトガル領出身のゴンザレス氏で、愛作さんはその5代目。小笠原聖ジョージ教会の牧師として、欧米系はもちろん島民の心の拠り所となっている。

1909（明治42）年に建てられた歴史ある教会。太平洋戦争の戦火にて一度焼失したものの、米国海軍や米国聖公会、さらに欧米系島民の手によって再建された。

戦前は自然の恵みが豊かで とても住みやすい島だった

かつて欧米列強による捕鯨船の基地として重宝された小笠原諸島。資料によると1830（文政13）年に欧米系の人々が父島に定住を始めたと伝えられているが、小笠原愛作さんの先祖が島に上陸したのもまさに同時期だった。

「先祖のゴンザレスはポルトガル領の出身で、イギリス船の乗組員として島に訪れたと聞いています。私はその5代目になります」（小笠原さん・以降同）

18世紀当時は、クジラから採れる油を求め、欧米各国がしのぎを削っていた。絶好の漁場だった小笠原近海にも多くの捕鯨船が訪れたという。小笠原さんら欧米系島民の多くはその子孫である。

現在、小笠原さんは、父島の目抜き通りにある教会で牧師を務める。緑の芝と青い空に白亜の洋風建築が周囲の景色によくマッチしている。戦前には100人以上の欧米系や太平洋諸島系などの島民が父島で暮らしていた。大多数がキリスト教を信仰していたため、礼拝はもちろん、彼らの拠り所として1895（明治28）年最初の教会が創設されたが、1909（明治42）年に改築され名称も「聖ジョージ教会」と変わり現在の教会へとつながっている。

「実はこの建物は2代目。以前の建物は戦災により焼失してしまいました。祖父も戦前、この場所で牧師をやっていたのです」

早くに父を亡くした小笠原さんは祖父母のもと、小学５年のはじめまで父島で育てられた。すでに日本が戦争の道へと突き進み始めていた時代である。

「当時はまだ捕鯨が盛んで、多い日には1日に２頭、3頭とキャッチャーボートがクジラを引っ張って陸揚げしていましたね。子供心に解体作業を興味津々で眺めていたのを覚えています。魚も豊富だ

し、野菜も内地へ出荷できるほどよく実っていた。島全体が豊かだったんですよ」と目を細める。

その頃には内地からの移住者も増えており、欧米系島民はすでに少数派となっていたが、それでも不自由を感じることはあまりなかったという。

「子ども同士、たまにからかわれることはありましたが、自分自身あまり欧米系だと意識することもなかったですね」

祖父は朝食にパンを好んで食べていたというが、自宅の食事はおおむねご飯や味噌汁、魚などの和食が主流。ハレの日に鶏や豚肉を食していたそうだ。そんな平和な島の生活に戦争の足音が聞こえ始める。次第に内地から派遣される将兵が増え、ついには教会や自宅が軍に接収された。将兵の数は2万人に上ったという。そして戦況は悪化の一途をたどっていく。

「マストや煙突が折れた状態などで入港してくる軍艦を見て、子どもながら『何かおかしいぞ』と感じていました」

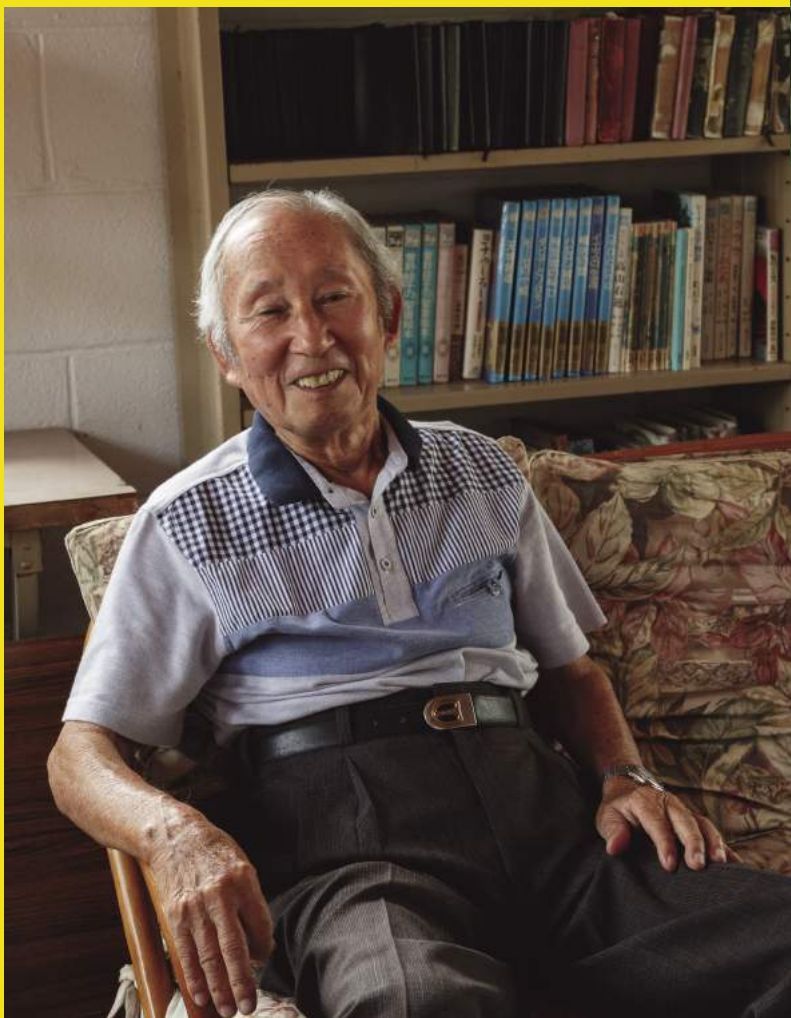
そんな小笠原さんに転機が訪れたのが1943（昭和18）年6月。祖父が亡くなったため、東京都内の親類を頼り、島を離れたのだ。

「全島避難が行われる約１年前ですね。東京・碑文谷にある親類の家に身を寄せたのですが、東京も次第に空襲がひどくなり、岩手県へ疎開することとなりました」

疎開先、そして終戦後の内地での暮らしは、欧米系島民の人たちにとって、非常につらいものであった。その容姿のため、戦時中は敵性国民だと

まるで欧米にいるかのように思わせる美しい佇まい。島の観光スポットとしても人気が高い。

愛作さんが見せてくれた一枚の写真には、35歳という若さで早世した父親に抱かれる幼い愛作さんが写っていた。



戦前の島の様子を愛おしそうに語る愛作さん。「父島」「母島」など家族の名前が付けられている小笠原諸島のネーミングが実にいいと笑う。

返還前、ラドフォード提督学校での日本語の授業風景

戦前の父島に建てられていた欧米系島民の住宅

疑われたり、揶揄されたりすることもしばしば。また戦後の食糧不足の時代においても、なかなか商品を売ってもらえなかったりと苦難が続いた。

「欧米系の島民たちは、早く島に帰りたいと皆願っていたと思います」

その願いは意外な形でかなうこととなった。1946（昭和21）年10月、欧米系島民にのみ父島への帰島が許されたのだ。だが米軍占領下の父島の情報は皆無。帰っても一体どうやって生計を立てていけばよいのかも不透明だった。それでも多くの欧米系島民が帰島の道を選んだ中、小笠原さんは内地での進学を決意する。

「帰りたいという気持ちはもちろんありました。ただ、きちんと神学を学んで父島の教会を再興したいという思いが日増しに強くなったのです」

結局、小笠原さんが帰島したのは1962（昭和37）年のこと。小学生で島を離れてからすでに19年もの月日が流れていた。

「上陸して驚いたのは、幼い頃の記憶とまるで違った景色になっていた点でした。建物もかまぼこ形の宿舎や病院などの施設以外ほとんどなく、まさに米軍の基地という様相で、その周りを囲むように欧米系島民たちが暮らしていた」という。

帰島した欧米系の島民たちは、米軍施設従業員としての給料や漁業で生計を立てていた。そして彼らの子どもたちは、米軍将兵の子息たちが通うラドフォード提督学校に一緒に通っていた。星条旗のもと英語でアメリカの歴史を学び、身も心もアメリカ人になろうとしていたのだ。

「だから返還が決まった時は、『僕はアメリカ人だ』『日本人になりたくない』と主張する子どもたちがほとんどだった気がします」

それでも「返還後は次第に新島民と呼ばれる移住者が増え、返還から50年が経とうとしている現在、島民の多くを占めるようになりました。もはや『欧米系』だの『旧島民』だの言っている時代じゃない。小笠原島民として結束し、新しい島づくりを行っていくべき」だと小笠原さんは前を向く。そのまなざしは歩むべき未来をしっかりと見据えているようだった。

CASE 02：歴史や暮らしについて聞く（旧島民）

「いまでも母島が大好き。豊かな島で何より人情があった」

明治初頭に小笠原諸島の領有を各国に通達した日本政府は、以降、開拓のため島への移民を積極的に奨励した。開拓民の出身地は、地理的に小笠原諸島に近い八丈島や青ヶ島が多かったという。現在、父島で暮らす吉田チヤさんもその子孫の一人である。

「もともと父方の祖父は青ヶ島で大工を生業としていました。その父がとある事情で祖父に勘当されたことをきっかけに島を出て母島に行き着いたと聞いています」

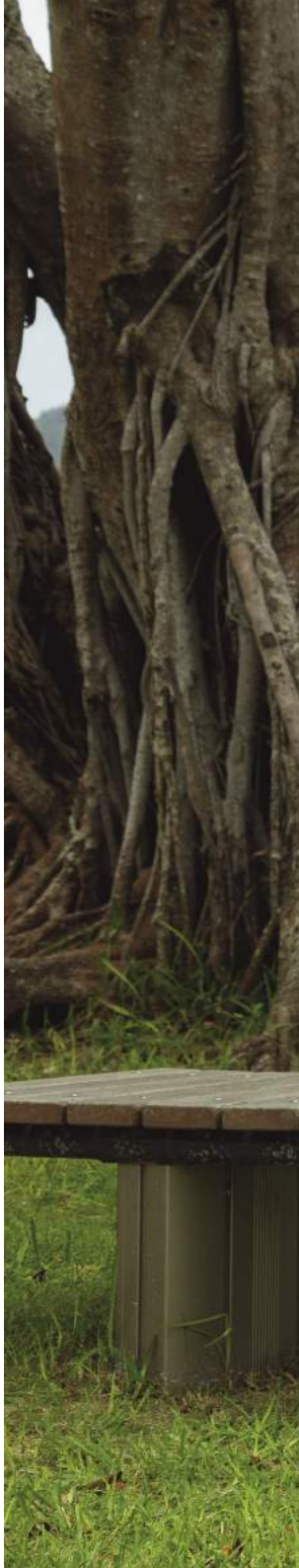
チヤさんの父親は1896（明治29）年生まれ。当時母島には青ヶ島出身の人がかなりいたそうだ。島には「若い衆組合」という、トンネルを掘ったり、南鳥島に行って飛行場を造ったり、夏になればカツオ漁に出たりする、「何でも屋」のような集団の一員として働いていた。そんな中、地元・母島出身の母と結婚して生まれたのがチヤさんだった。

昭和初期の母島では、沖村だけで約1500人・250世帯の島民が暮らしていた。現在の母島の人口の約３倍というから驚きである。

「1928（昭和3）年、母島に尚美園という幼稚園ができたのですが、私はその1期生でした。父島にも幼稚園がなかった時代にですよ」

幼稚園には先生が1人、お手伝いの女性が2人いて、子どもたちの面倒を見てくれた。

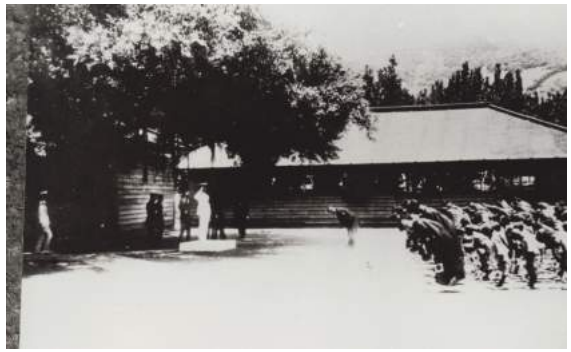
「お手伝いのお姉さんが、毎朝、近くの井戸で水をくんできてくれるんです。その水をいただいてうがいをするのが日課だったのを覚えています」



吉田チヤ（よしだちや）さん

1923（大正12）年母島生まれ。父親は青ヶ島出身、母親は母島出身。15歳まで母島で暮らすもその後、就職のため横須賀へ。1942（昭和17）年に父島で結婚するも、その後疎開。返還後はいち早く父島への帰島を果たした。

母島に初めてできた幼稚園の第1期生だったんです



上／戦前の母島・沖港。のどかな景色が広がっていた。下／昭和天皇が母島の沖村小学校に行幸したときの様子。左／近所を散策するのが目下の楽しみだという。

1928（昭和3）年、母島・尚美園の入園式の写真。○で囲んだ女の子が当時の吉田さん。

島民たちが暮らしていた家屋はおもに木造平屋建て。屋根は瓦ではなくシュロの葉で葺いていたが、部屋には畳が敷かれ、土間に炊事場があるなど、内地の家屋と大差がなかったようだ。また風呂も各家庭に備わっていたが、共同風呂を利用することが多かったという。

「井戸の近くには、たいてい大きな木桶の風呂があるんです。友達とよく一緒に入っていました」と当時を懐かしむ。また7人きょうだいの長女だったチヤさんは、放課後、弟妹の子守をすることも多かった。

「お駄賃がわりにもらえる1銭で、大きな飴玉が2つ買えたんですよ」

通りにもっと色とりどりの花々を植えてほしい

このように当時の母島の生活は豊かだったようだ。実は母島だけでなく父島も同じく豊かな島だったと、CASE 01に登場する小笠原愛作さんも証言している。

大正から昭和初期にかけては、まさに小笠原諸島の黄金期といえる時代だったが、そんな状況を一変させたのが戦争だった。15歳になったチヤさんは母島を離れ、横須賀の海軍建築部へと就職。海軍で邦文タイピストとして働き始めた。さらに1940（昭和15）年、当時17歳だった彼女はトラック島へ赴任する。まさに日本が戦争への道を突き進んでいた時代のことである。

「トラック島で1年ほど軍隊生活をしました。宿舎は大部屋で、10人ほどで共同生活を行っていました。夜は消灯ラッパが鳴るんですが、見回りが去ったのを確認してから、皆でこっそりと話などをしていたのを覚えています」

その後はいったん、横須賀へ戻るものの、縁談のため父親から小笠原へ呼び戻される。結婚は母島に在住していた母親と相談してからと決めていたが、父島で待ちかまえていた父親の説得に折れ、そのまま結婚する。戦時中である1942（昭和17）年、チヤさんが19歳の時のことだった。

「神前で式を挙げたのですが、私たちが大神山神社での挙式第１号だったんですよ」と笑う。

子どもの頃、夏休みなどを利用して父島には何度も遊びに来ていたが、当時の父島は、母島に比べて店も多く開けた印象で「東京のよう」に思えたそうだ。そんな父島で新婚生活を始めたが、それも長くは続かなかった。戦局の悪化に伴い、父島からの疎開が始まったのだ。8カ月の子供がいたチヤさんは、1944（昭和19）年3月に、最初の疎開便で八丈島へ向かった。

「前日に支庁からの引き揚げ命令が出たので大慌てで準備しました。芝園丸で引き上げたのですが、ちょうど父島でチフス患者が出たため、八丈島に着いてからも10日間ほど隔離状態だったのを記憶しています」

そこから終戦までは多くの旧島民同様、親類や知り合いを訪ね、疎開先を求めて内地を転々とする日々を送る。チヤさんは八丈島に数カ月いた後、さらに横須賀、四日市へと疎開。四日市で終戦を迎えたそうだ。その後、埼玉に引っ越して夫婦で占領軍相手の理髪店を開いたが、「日増しに島に帰りたいという思いが強くなっていった」

返還後、いち早く父島へ帰島したチヤさん夫婦。疎開から小笠原が返還されるまでの約四半世紀、旧島民の方々がどんな思いで帰島を待ち望んでいたのかは想像に難くない。なお、母島への本格的な帰島は父島よりさらに遅れたが、その後チヤさんは故郷である母島に戻ることはなく、父島で暮らし続けて今日に至る。

「現在では定期船も就航し、内地の人も気軽に来島できるようになりました。父島もそうですが、母島も新島民の方が増え、昔なじみの人はほとんどいないんです」と寂しさをのぞかせる。が、それでも「故郷である母島が大好き」だとチヤさんは胸を張る。

現在チヤさんは95歳。子どもとよく近所を散策するという彼女の目下の願いは、島にもっと花を植えてほしいことだそうだ。

戦前の母島・元橋より海岸方面を望む。

CASE 03：歴史や暮らしについて聞く（旧硫黄島島民）

「硫黄島の記憶を絶やすことなく次の世代に伝えたい」

山下賢二（やましたけんじ）さん

1930（昭和5）年硫黄島生まれ。満14歳の時に強制疎開により島を離れ栃木県へ疎開。第１回墓参団に参加して以降、数度にわたり訪島。全国硫黄島島民の会名誉会長。

硫黄島での漁で使われていたカヌーを再現した手作りの模型。実際は全長８ｍほどあったという。

現在の硫黄島。奥にそびえるのが摺鉢山。山の形が変わるほど米軍の砲撃はすさまじいものだったと言われている。

戦前には1000人を超える人々が暮らしていたという硫黄島。小笠原の施政権返還からはや半世紀が過ぎようとしているにもかかわらず、いまだ硫黄島民たちの帰島がかなっていない。

「温暖な気候と土壌のおかげでしょう。カボチャやサツマイモをはじめ、農作物は豊富だったし、魚もよく獲れました。本当に自然の恵み豊かな島だったんです」と当時を懐かしむのは、全国硫黄島島民の会の元会長である山下賢二さんだ。

山下さんは1944（昭和19）年、強制疎開で島を離れるまでの15年間を硫黄島で暮らした。当時、島には大小7つの集落があり、そのうちの南集落出身。

「南集落には18軒ほどの世帯があったと思います。島に尋常小学校は一つのみだったのですが、正月になると子どもたちで障子ほどの大きさがある為朝凧（ためとも）を揚げ、よく遊んだものです」

硫黄島への本格的な開拓が始まったのが明治30年代。群馬県の出身だった山下さんの祖父もその頃に入植したという。

「まず祖母の故郷である青ヶ島へ行き、その後、しばらく八丈島で暮らしてから、硫黄島へ渡ったそうです。島の人々は基本的に半農半漁。当初はパイナップルなどの果物やサトウキビなどを栽培していたのですが、国の要請などもありコカの栽培が次第に増えていきました。漁はカヌーを使ってムロアジやトビウオを獲っていました」

ゆえに食べ物に困ることはなかったそうだが、雨量が少なく乾燥した気候のため水の確保には苦労した。各家庭で100トンほど入る地下タンクを数基所有し、雨水をためて大切に使っていた。

「ため水だからどうしてもボウフラが湧いてしまう。

その予防としてタンクにはメダカ(の一種)を放していたんです。また同時にメダカは水質のチェックにも役立ちました。メダカが死んでいれば、その水を飲むと危険ということですから」

そんな硫黄島で海軍の飛行場が着工されたのが1932(昭和7)年のこと。その後も飛行場の増設や砲台の整備が行われていった。それでも島民の生活はさほど変わらなかったそうだ。その後、太平洋戦争が始まり戦局が悪化していくと、軍は硫黄島の要塞化を決断。続々と軍隊が島へ入ってきた。

「1944(昭和19)年の1月だったでしょうか。一挙に数千人規模の兵隊が入ってきたんです。自分の家の敷地内にも一個中隊が駐屯しました」

そして山下さんがいまも忘れることができないという初空襲の日がやってくる。

「ちょうど小学校を卒業して軍で電話ケーブルの敷設作業をやっていた時のこと。グラマンが低空から機銃掃射してきました。すごく怖かったです」

その後、島で起きた悲劇は周知の通りだが、山下さんはギリギリの年齢で軍に徴用されることもなく、内地へと強制疎開することができた。硫黄島玉砕の報をラジオで聞いたのは疎開先である栃木県でのことだったという。

「聞いた瞬間、頭の中が混乱しました。学年が上の友人たちの中には軍属として島に残っている人も多くいましたから。亡くなった友人の顔をはっきりと覚えています」と山下さんは声を震わせる。

「島民たちはほとんど丸腰状態だったんですよ。何とも言えないですよ」

玉砕の報をラジオで聞いたときは頭の中が混乱した

島に一つあった大正尋常小学校の入学式風景。

正月などに子どもたちは凧揚げに興じていた。

「島にはもちろん帰りたかったですが、島の現状を考えると諦めざるを得なかった。いまでも帰りたい気持ちは変わりません」と山下さん。

硫黄島にはいまも戦跡が各所に残る。写真は硫黄島・西海岸の沈船群。

そんな山下さんに終戦後、島に帰りたいという望郷の念は当然あったのか、訊ねたところ意外な答えが返ってきた。

「だって島には一木一草ないと報じられてきたんですよ。人が住める状態ならまだしも、こんな状態で帰ってどうするんだ、という諦めの念の方が強かったです。日々を生き抜くのにも当時は必死でしたから」

ただ、故郷ゆえ「硫黄島を訪れて現状を知りたい」という思いは次第に強くなっていった。その願いが実現したのはまだ返還前の1965（昭和40）年のことだった。第1回墓参団として渡島したのだ。

「もう本当に言葉になりませんでした。昔、森があった所、石垣があった所が崩れて何もない。平らだった所に穴ができているなど、以前の面影はほとんどありませんでしたから」

島に戻ったときの印象を山下さんはこう語る。その辛さや悔しさ、失望感たるや、いかほどのものだっただろう。

残念ながら、硫黄島は現在も自衛隊の隊員らが駐在するのみで、年に一度の訪島事業以外、一般人の入島は原則的に許されていない。強制疎開から70年以上経つが、島民の方たちにとってはいまだ疎開中なのかもしれない。

「旧島民の人ももはや高齢になり、随分減ってきました。でも豊かだった戦前の硫黄島の記憶は決して絶やしてはいけない。次の世代に伝えることが我々の使命だと思います」

自作したというカヌーの模型を手にこう力強く語る山下さんだった。

CASE 04：戦争について聞く

「あの戦争が、島、そして島民の運命すべてを変えた」

辻トメ子（つじとめこ）さん

1931（昭和6）年父島生まれ。父は父島、母は八丈島出身。1944（昭和19）年7月の強制疎開で島を離れる。返還直後に父島へ戻り、小笠原支庁食堂の厨房を仕切った。

奥村にあるご自宅の前に立つトメ子さん。強制疎開前は欧米系など外国系島民が多く住んでいた地域で、ヤンキータウンと呼ばれていた。

小笠原の歴史を研究していた夫・辻友衛さんの書斎。小笠原関連の書籍を多数執筆している。残念ながら2011（平成23）年に他界。

いきなりの空襲警報の後、偵察機が低空から機銃掃射

トメ子さんのご家族（八丈島にて）

大正から昭和初期にかけて、離島ならではの不便さはありつつも、島ならではの自然の恵みなど、物質的、精神的な豊かさを享受していた小笠原。そんな島と島民の運命を一変させたのが、1941（昭和16）年に始まった太平洋戦争である。旧島民の多くが強制疎開の憂き目にあい、その後、長らく故郷である小笠原に帰島することがかなわなかった。辻トメ子さんも祖父の代から父島に住んでいる旧島民の一人である。1931（昭和6）年生まれのトメ子さんだが、物心ついた頃にはすでに祖父は他界していた。

「祖父が開拓民として父島に来たのが明治10年代。国が八丈の島民を対象に小笠原への入植希望者を募集していたそうです。入植当時は農業をやっていたのでしょう。サトウキビから糖酎を造ったり、塩を作ったりしていました。その後、島で旅館業を営むようになったと聞いています」

旭山の近くに約1万坪の土地を持っているなど、かなり裕福だったようだ。そして1889（明治22）年には、トメ子さんの父親が誕生する。

「父は漁師をやっていたのですが、当時の父島は漁業も農業も盛んでした。島全体が豊かだったんですね。月に１回、芝園丸が内地から食糧を運んでくるんですが、山に行けば、ルーベル、グミ、イチゴ、バナナなどの果物が採れ、食に不自由することはありませんでした」

味噌や砂糖などの調味料も自家製。普段、肉類はあまり口にしなかったそうだが、各家庭で鶏や豚を飼っていて、慶事などがあるとその都度、つぶして周囲に振る舞っていたそうだ。

「当時はクジラ漁も盛んで、保存食としてクジラの塩漬けを作ったり、とにかくいい島でした」とトメ子さんは目を細める。

上／1968（昭和43）年、小笠原返還後、父島へ帰島する直前に、八丈島の飛行場にて撮影した写真。下／小笠原支庁食堂での勤務風景。

だが戦争の足音は着実に近づいてきていた。トメ子さんが小学校に上がる頃には、まだ戦争が始まっていないにもかかわらず、すでに島民の倍以上の数の兵隊が父島に駐留していたそうだ。子供心にその不安さはいかほどだっただろう。そして10歳で開戦を迎える。その後、戦局の悪化にともない1944（昭和19）年の春先から内地や八丈島への疎開が始まったが、当時14歳だったトメ子さんはなかなか疎開させてもらえなかった。

「母や妹たちは八丈島へ疎開したのですが、父と姉と私は島に残りました。当時は軍から伝令役を命じ

ずっと帰島を望んでいた父が返還が決定した直後に他界

られていました。要塞司令部が大村にあったのですが、訓練になると自転車を飛ばし、急ぎ司令部に向かい、100mほど先から『伝令！』と叫ぶんです。ほかにも竹槍術や手旗信号などもマスターさせられました」

そんな中、トメ子さんは米軍機による父島の初空襲に遭遇する。

「いきなり空襲警報が鳴り、ひどく驚いたことを覚えています」

米軍の偵察機が雲の切れ間から父島を発見し、そのまま低空飛行で機銃掃射をしたのだ。すぐに橋の下に隠れ、事なきを得たが、その後、父島は爆撃機による本格的な空襲を数回にわたり受け、大きな被害にあうこととなる。

「水上機の格納庫があった西町あたりは焼け野原になりました」

トメ子さんがようやく島を引き揚げたのは、1944（昭和19）年7月に行われた強制疎開の折。他の島民は正規疎開船の能登丸で内地へ疎開したが、トラック島への食糧輸送の途中、攻撃を受けて足を怪我していた義兄を八丈島の病院に搬送するため、父親と一緒に小さなキャッチャーボートに乗り込み、危険を覚悟して八丈島を目指した。

「敵の潜水艦の攻撃を避けながらの航行だったため、到着に1週間かかりました。途中、潜水艦の潜望鏡が見えたときは、生きた心地がしませんでした」と振り返る。

八丈島に到着したトメ子さんは母親と合流することができたが、それも束の間、八丈島も危ないということで内地への疎開を余儀なくされる。結局、家族で長野県に逃れたものの、病気を患っていた姉の療養のために付き添い、さらに島根県の隠岐へ、母親は栃木へと疎開した。再び家族が離散する憂き目にあうのだが、当時、疎開している島民たちにとってはさほど珍しいことではなかった。

終戦後間もなく、一家は再び集まり、母親の故郷である八丈島で暮らし始めた。父島はもちろん米軍の占領下。「農業をしている母親の実家から土地を譲り受け、そこに家を建てた」というから、両親とも帰島は半ば諦めていたのかもしれない。それでも時おり父親は、島に帰りたいと漏らしていたそうだ。そんな父親だったが、1967（昭和42）年、ちょうど小笠原諸島返還が決まった直後に他界する。

「さぞかし帰りたかったことでしょう。生きているうちに父島を見せたかったですね」

こうトメ子さんは漏らす。

その後、夫が返還準備員６人のうちの１人として返還前にいち早く父島に渡島していたことから、トメ子さん本人も帰島を決意。小笠原支庁の食堂で調理を担当するなど、父島の復興に尽力した。

「皆が知っている豊かな父島に一日も早く戻せるよう、島民が力を合わせ必死で頑張ってきました」

小笠原諸島と島民の運命を大きく変えた戦争。返還からすでに50年が経とうとしている現在、島民の方々の努力もあり、島は再び活気を取り戻したように見える。近年は世界自然遺産にも指定され、観光地としても人気だ。島には新しい血もどんどん入ってきている。戦前の小笠原と戦後の小笠原、この2つの小笠原を見てきたトメ子さんの目には果たしてどう映っているのだろうか。

「支庁食堂の調理は大変。当時、食材といえば缶詰か魚のみ。職員が栄養失調にならないよう、いかに飽きない料理を作るか苦労しました。成人式の料理を作ったり、土日もありませんでした」と返還当時を懐かしく振り返る。

CASE 05：移住や暮らしについて聞く（新島民）

「『島の名物を作りたい』という亡き師の思いを大切にしたい」

父島・二見港のほど近く、東町は飲食店や土産物店などが軒を並べているエリアである。その一軒に一歩足を踏み入れると、色とりどりの愛らしい魚たちが空中をゆらゆら……原田千津子さんが経営する「わしっこ屋」は、小笠原をはじめとする南の海に生息する魚を模した紙細工を制作・販売している土産物店だ。彼女は結婚を機に東京都内から父島へと移住してきたいわゆる「新島民」。移住したのは1980（昭和55）年だというから、かれこれ島での在住歴は38年にも及ぶ。

「新聞で小笠原返還の小さな記事を読んだことが、島へ興味を持つきっかけでした。当時、地図を開いても詳しく記されていない、そんな小笠原諸島にぜひ一度行ってみたくて都庁に電話をかけた記憶があります」と原田さんは当時を懐かしく振り返る。

その後、1973（昭和48）年に父島と内地を結ぶ定期船・父島丸が就航。一般の人々も父島へ訪れることができるようになったことを知った彼女は、夏休みを利用してさっそく父島へと向かった。

「小笠原諸島といっても、まだ誰も知らない時代。ただ、当時はヒッピー文化などが流行っていたこともあり、見知らぬ土地への旅には抵抗がありませんでした」

38時間かけてようやく父島へ上陸した原田さん。サンゴが敷き詰められた道の両脇にココヤシが立ち並ぶ様子をみて「日本にもこんな場所があるんだ！」と衝撃を受けたという。

「島の雰囲気が自分の感性にすごく合っていたのでしょう」

すっかり島を気に入ってしまった原田さんは、その後も休暇を利用して足繁く島へ通うようになった。そのうちに島で知り合った現在のご主人と結婚。アパート（都営住宅）で暮らし始めた。当

店の奥にある原田さんの工房。すべて原田さん自ら手作りで仕上げているため、同じ表情の魚は一匹もいない。そんな原田さんの作品を求め、毎年来島する常連客もいるという。

原田千津子（はらだちづこ）さん

1949（昭和24）年東京都生まれ。短大卒業後、幼稚園教諭を務める。その後1980（昭和55）年、結婚を機に父島へ移住。現在は紙細工の店「わしっこ屋」を営む。

ポップで愛らしい印象を受ける原田さんの作品に対し、師匠にあたる成瀬さんの作品は緻密でリアルなイメージを受ける。

左／過去に長期間内地の病院に入院した経験を持つ原田さん。「子どもを一学期だけ内地の学校へ転校させるなど、実家にも負担をかけ大変でした」。以降、健康管理には最大限気を使っているという。右／1973（昭和48）年頃、父島を訪れた際の原田さん。

島に住み続けるには「健康」が何より大事

時に限らず、同様のケースで移住を決める新島民は数多いと原田さん。実際、1973（昭和48）年以降次第に増加していった流入人口の多くは、もともと小笠原に縁のない「新島民」であった。今日では人口の８割以上を新島民が占めるといわれている。

だが、念願ともいえる島での生活とはいえ、都内とはまったく環境が異なる中での生活に戸惑いはなかったのだろうか。

「私の場合、結婚前にアルバイトで半ば島に住んでいるような状態なども経験していたので、島での生活のリズムなどはある程度わかっていたのが大きかったのでしょう。特にギャップなどは感じませんでした」

また旧島民の方々とも積極的に触れ合い、島の生活に自然に溶け込んでいったという。当時、玄関のドアに鍵をかける家庭はほとんどなかった。だから急な雨の場合など、「雨が降ってきたよ！」と声をかけて不在だとわかったら、近所の人が家の中に入り洗濯物を取り込んでおいてくれる、ということが普通に行われていた。都会ではあまり見かけない光景に「最初はびっくりしたのですが、こういう助け合いの精神というか、人との触れ合いがとてもいいなぁと感じました。近所のおじいちゃん、おばあちゃんには本当にお世話になりました」

結婚当初は専業主婦だった原田さんだが、子どもの保育園入園を機にパートを始めた。最初は旅館の手伝いなどを行っていたが、そのうちに転機が訪れる。夫に紹介されてアルバイトを始めた先で出会った紙細工の美しさ、見事さに心を奪われたのだ。その店が「わしっこ屋」の原点となった

左／店内は小笠原諸島近海に生息するさまざまな魚を再現した美しい紙細工が展示されている。その素材となる和紙の仕入れなどのため、年に１回、仕事がてら内地を訪れる。和紙職人の後継者不足が目下の悩みだという。右／師匠にあたる成瀬さんを模した人形。いまも店内で原田さんを静かに見守っている。

「わしっこギャラリー」。京都出身でデザイナーでもあった成瀬勉さんが父島への移住をきっかけに始めた、小笠原など南洋の魚をモチーフにした紙細工を展示・販売する店だった。もともと手仕事が好きだった原田さんは、ここで働きながら成瀬さんに紙細工を教わるようになった。1997（平成9）年のことである。残念ながら成瀬さんは2004（平成16）年に他界してしまったが、残った奥さんとスタッフでギャラリーを続けた。

「当時は小笠原ならではの土産があまりなかった。成瀬さんはそれを作りたかったんです。その思いを絶やしたくないという気持ちはありました」

その後原田さんは、ギャラリーを閉めることにした成瀬さんの奥さんに了解を得て、2011（平成23）年に自らの店「わしっこ屋」をオープンした。奇しくも世界自然遺産登録が決定したその年であった。最近こそ多少は客足が落ち着いてきたものの、紙細工の制作に多くの時間を費やすこともあり、多忙な日々を送っているという。

そんな充実した日々を送る原田さんだが、歳を重ねるにつれ、最近はこれまで芽生えたことがなかったある思いに駆られることが多くなってきた。

「内地に戻ろうかな」という思いである。

「若い頃に世話になった方々が高齢で亡くなることも増えてくるじゃないですか。中には治療のため内地の病院に転院して、そのまま島に帰れないケースもしばしば。いまはまだ健康だから問題ありませんが、いざ健康を害したときのことを思うと」と不安を吐露する。

島の医療設備が限られており、重篤な症状の場合は内地で治療をするほかない、ということは、もちろん原田さんも移住を決意した時点で重々承知済みだ。だが、いざそういう状況に陥った場合、島に残る家族の問題をはじめ、課題は山積する。

「モノはなくてもいいけど健康はないと駄目なんです。元気じゃないと島にいられないですから」

こうきっぱりと語る原田さん、年１回の健康診断は欠かさず受診することにしているそうだ。

CASE 06：農業について聞く

「新しい小笠原名物が誕生したら面白いよね」

亜熱帯性気候を利用したサトウキビ栽培をはじめ、その後のカボチャ、ナス、インゲンなどの蔬菜栽培など、戦前盛んだった島の農業。しかし、強制疎開とその後の米軍占領のために、小笠原の農業は壊滅的な打撃を受ける。とりわけ農業が盛んだった母島への帰島がかなったのは、返還から数年後のことである。

「農地だった場所はもう荒れ放題でジャングルのような状態だった」とは、現在、母島で折田農園を経営する折田一夫さんだ。折田さんの両親はかつて母島で農業を営んでいた。両親が強制疎開後、米軍占領の影響で島に戻れない状態のなか、内地で折田さんが生まれた。

「実は当時盛んだったブラジルへの移民を希望していたのですが、小笠原返還の報を聞きつけた父が一緒に母島で農業をやらないかと持ちかけてきたんです」

だが返還当時の母島は帰島に向けた整備が始まったばかりで、自給自足が必要な状態。農作業機が壊れても修理は自分で行わねばならないと考えた折田さんは、整備士の資格を取得した後、まずは父島へと渡った。小笠原返還の翌年のことである。

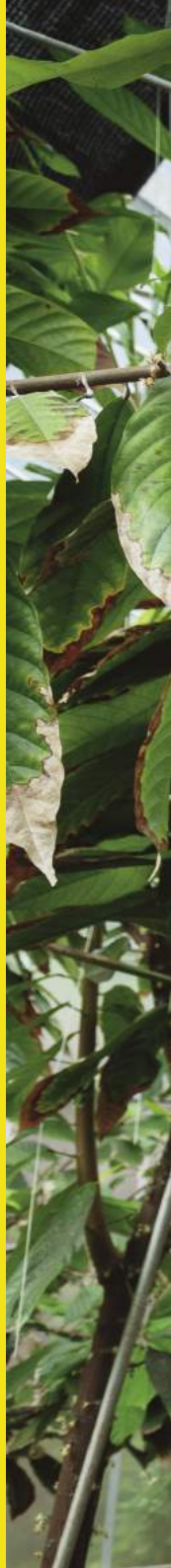
「当時の美濃部都知事が５年で母島の住環境やインフラを整備すると宣言したんです。だから父島で自動車などの整備士をやりながら帰島できるタイミングを待っていました。修理するクルマなんてほとんど走ってなかったんですが（笑）」

その後、晴れて母島の地を踏んだ折田さんだったが、荒れ果てた土地ゆえもちろんすぐに農業ができる状態ではなく、当初は漁業で生計を立てていた。

「都の農地開墾だけでは不十分なので、漁に出るかたわら、自力でも開墾を行いました。ツルハシでギンネムの木を一本一本掘り返して開墾する。本当に終わるのか。気が遠くなるような作業だった」と当時の苦労を振り返る。

ようやく農地として使える状態になってからは、

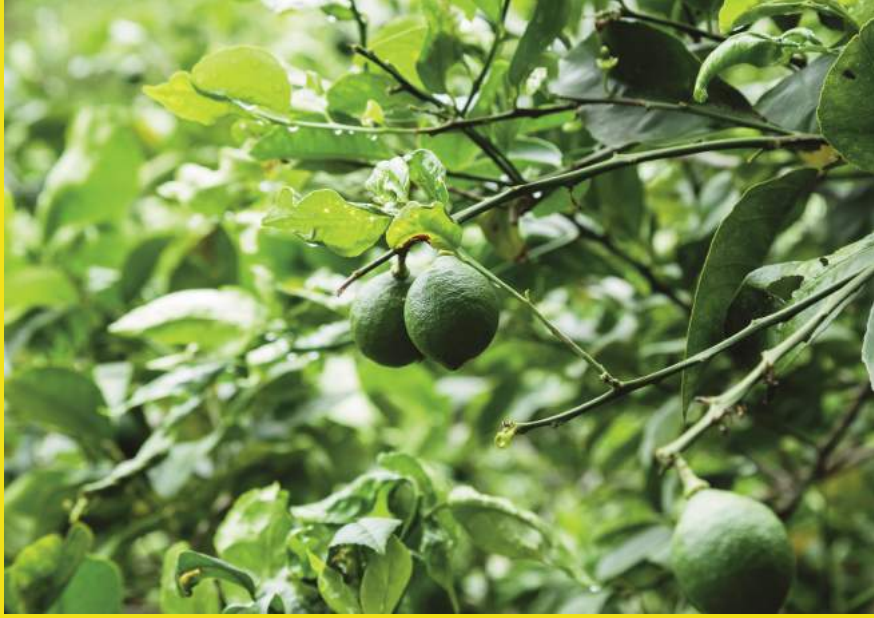
上／戦前はサトウキビの栽培が盛んだった。右・左下／チョコレートメーカーの社長自ら島を訪れ、カカオの栽培を依頼したという。その想いに応えたのが折田さんだった。農園のカカオは赤い実のほか、緑色の実をつけることもあるという。その場合、熟してくると黄色へと変色する。



折田一夫（おりたかずお）さん
1948（昭和23）年東京・大森生まれ。高校卒業後、父親の勧めもあり両親の故郷である母島へ。半農半漁で生計を立てつつ、農園を復活させた。

島の代表的な名産品であるパッションフルーツ。ほとんどが内地へ出荷され、父島含め小笠原諸島内に出回るのはわずか

母島は土がとても「深い」、だから農業に適している



折田さんが八丈島から持ち帰ったレモンがきっかけで、いちやく島のレモンが名物に。母島では「島レモン」と呼ばれているが、正式には菊池レモンと呼ぶ。

カボチャ、キュウリ、ナスなどの蔬菜を中心にさまざまな作物を栽培した。中でも力を入れたのがカボチャだったそうだ。当時は内地でもまだ露地栽培が中心。内地と小笠原ではカボチャの収穫の時期がずれるため、とても重宝されたそうだ。だがカボチャの輸入緩和やハウス栽培の普及などで、ほどなくカボチャの価格が暴落する。

「その次に力を入れたトウモロコシも同様。まだまだ専業で農業をやれる状況ではなかった」という折田さん。収入が安定している漁業中心の生活に再び戻った時期もあった。紆余曲折を繰り返した後、実際に専業農家として腰を落ち着けたのが数年前というから驚きだ。その一因となったのが、いまや島の代表的な特産物にまで成長したレモンだった。

「八丈島の農園で購入した３本のサイパンレモン（後に『菊池レモン』と名付けられた）を試しに植えてみたら、どんどん実がなる。『これはいける』と考え、レモン栽培に力を入れ始めたんです」

もちろんすべてが順風満帆だったわけではない。台風による塩害やサビダニの駆除に頭を悩まされたり、他の品種を試して失敗したり、さまざまな壁にぶつかったそうだ。

それでも現在は500本ものレモンの木が農園内に育ち、たわわに実をつけている。

いまではレモンに加え、パッションフルーツやマンゴーなどフルーツを中心に栽培している折田農園だが、近年はさらに新しい試みに挑戦している。それがカカオの栽培だ。内地のチョコレートメーカーから打診されたのをきっかけに6年ほど前からスタートした。

「緯度にして南北20度線がカカオベルトといわれているように、本来カカオは赤道付近での栽培に適した作物。こんな高緯度で栽培するのは世界で初めてじゃないですか」と笑う。栽培にあたっては本場である東南アジアへ自ら赴き、カカオ栽培のノウハウを学んできた。いまでは5棟のハウスに500本強を栽培するまでに至っている。

「まだまだわからないことも多いのですが、実が出来始めてから半年ほどが収穫のタイミング。きれいな赤色がだんだんくすんでくるんです」と木になったカカオの実を手に取りながら説明する折田さん。その表情は実に楽しげだ。近い将来『小笠原チョコレート』なる名物が誕生することになると考えると、折田さんの表情もうなずける。

「うちの先祖は明治初期に母島へ渡り、この土に惚れ込み移住した。高い山が多い母島は、高温多湿で土壌がとても豊か。だから農業に適しているんです。中でもうちの農園は盆地状の場所にあり、昼夜の寒暖差が大きい。だからフルーツはみな糖度がのっておいしいんですよ」

現在、母島での専業農家は10軒ほど。戦前から農業を続けているのは2軒で、あとは戦後に移住し農業を始めた新島民たちだ。最近は若い農業従事者も増えているという。折田さんのさまざまな取り組みはもちろん、これら新しい血が、これからの島の農業を活性化させるのが楽しみである。

右／広大な敷地内にハウスがずらりと立ち並ぶ。
左／戦前の蔬菜の荷造り風景。カボチャなどの冬野菜が多く収穫できていた。

CASE 07：漁業について聞く

「島外に後継者を求めた英断が現在の島の漁業の礎になっています」

左／戦前のマグロの水揚げ風景。右／内地では高級魚として重宝されるオナガダイ。近年は漁獲量も減ってきているという。

磯部康朗（いそべやすろう）さん

1958（昭和33）年神奈川県座間市生まれ。高校卒業後、地元企業に就職。25歳の時に漁師見習いとして父島へ移住。現在は自らの漁船でメカジキやメバチマグロの漁をはじめ、アカバ、オナガなどの底釣り漁も行う。

返還当時、先輩たちの苦労は並大抵ではなかった

亜熱帯の気候に属し、周囲を海に囲まれた小笠原諸島。強制疎開前、漁業は農業に次ぐ主要産業のひとつだった。戦前の最盛期であった昭和初期には父島・母島・硫黄島を合わせて300人以上の島民が漁業に従事、180隻前後の漁船が稼働していたという。当時はカツオ、マグロ、カジキ、サワラなどの回遊魚や、ムロアジ、タイ、トビウオなどの根付きの魚を対象とした漁のほか、捕鯨も盛んに行われていた。島の周囲は豊かな漁場に恵まれ、まさに魚の宝庫だった。しかし小笠原の漁業は、強制疎開とその後の米軍占領のために大きな打撃を被った。早期に父島への帰島を許された欧米系の人びとが米軍占領下で漁業を再開していたが、島に帰れず内地にとどめ置かれた島民の多くが、別の仕事で生計を立てるようになっていた。「戦前に漁業をしていた旧島民の方々が、返還直後に再開しようと父島に戻ってきたのですが、それはひどい有様だったそうです」とは、現在、島で漁師を行っている磯部康朗さんだ。

帰島した元漁業従事者たちが最初に行ったのは、ジャングル状態だった荒地を開墾し、そこに建物を造ることだった。そこで共同生活をしつつ、1968（昭和43）年の10月に漁業協同組合を再建する。だが後継者不足もあり、当時から慢性的に人材不足に悩まされていた。そこで、漁協の再建メンバーの一人として父島に移住していた硫黄島旧島民の菊池滋夫さんが、人材を島の外に求めるべく、精力的に活動を行ったのだ。

「発想力と行動力があり、常に先を見ているような人でしたね」。こう語る磯部さんは、菊池さんらが打ち出した募集広告をきっかけに島で漁業を始めたいわゆる新島民。

神奈川県座間市出身の磯部さんは、高校卒業後、地元で親戚が営む文具の卸会社に就職していた。

ある日夕刊の社会面にある小さなコラムに目が止まったという。
「漁業従事者の募集だったんです」
小笠原にはダイビングで一度訪れたことがあり、すごくよい海だなという印象を持っていたそうだ。しかし漁業の経験は皆無。でも自分のやりたいことをやろうと決意して、面接へ臨んだ。そこで出会ったのが、当時、組合長だった菊池さんというわけだ。話はトントン拍子でまとまり、1983（昭和58）年、25歳の時にまずは乗り子として漁師見習いを始めるようになった。
「最初は大変でしたね。朝早いのはもちろん、小さい船だから海上ではとにかく揺れるんです。その中で作業をしたり、食事を作らなければならない。一事が万事経験したことがない仕事でしたから」
　多くの人が音を上げて乗り子を辞めていくような厳しい環境の中、磯部さんは意地で仕事を続けた。その期間、約9年。その後、菊池さんの漁船を預かり、独り立ちをするのだが、いろいろな方に漁の仕方を教わったという。
　現在は自分の漁船を持ち、一人で操業している磯部さん。父島近海はもちろんだが、硫黄島の南の海域まで遠出することもある。漁師を始めてから35年ほどの間に対象魚も大きく変わった。
「若い頃はオナガ（ハマダイ）やアカバ（アカハタ）を狙っていたんですが、近年は特にオナガが獲れなくなったので、メカジキやメバチマグロも獲るようになりました」
　沖縄から導入したソデイカ漁の仕掛けを改良し

母島・沖港での水揚げ風景。以前は父島と同じ漁協だったが、現在は母島漁協として独立している。

「漁師同士にありがちな、閉鎖的な部分が少ないところが父島の漁業の強み」だと磯部さん。

釣り上げた本マグロ。メバチやキハダのほか、数は少ないが本マグロが釣れることもある。

母島の漁港は、沖港の定期船乗り場の東側。

いかに鮮度を維持して内地へ魚を運ぶかは永遠の課題

て試したところ、釣れるようになったそうで、特にメカジキは魚価が高いこともあり、いまでは大部分の漁師が、これらを狙っているそうだ。

「メカジキは内地周辺では獲れる場所が限られているので珍重されるんです」と言う。

獲れた魚は基本的には内地に出荷する。メカジキの場合、築地にはほとんど出さず竹芝からさらに陸送して、より高い値が付く気仙沼へ出荷することもあるという。その場合に気になってくるのが鮮度だが、ただでさえ立地的に不利な小笠原。その日の朝に揚がった魚を午後発のおがさわら丸に乗せたとしても、竹芝に到着するのは翌日夕方。さらに気仙沼への陸送となると到着するのが夜になってしまう。

「メカジキにかかわらず、いかに鮮度を保ちながら内地へ魚を送るかは、常に頭を悩ませている部分」だと磯部さん。離島ならではの課題である。

ただ、昨今は冷蔵技術が発達したうえに、釣った魚を即解体し氷水につけて保冷するなど、漁師たちと漁協職員の徹底した努力もあって、内地の市場関係者からの評判は上々だという。

二見湾の東岸に広がる父島の漁港。父島の漁協に所属している漁船は現在三十数隻ほどだ。

いまでは実際に漁に出ている漁師のほとんどが新島民だという。磯部さんが漁師見習いとして島に来て約35年、その間も島外の人間に積極的に門戸を開いてきた賜物である。

「常に新しい血が入ってきているから、閉鎖的ではないんです。代々続いている漁師たちばかりだとこうはいきませんよね」

普通、自分が使っている仕掛けは他人には教えないものだが、荒天で漁に出られない日などは、皆で道具のメンテナンスをしつつ仕掛けについてアドバイスし合う。父島の漁師たちは開放的だけど結束力も強いのだと胸を張る。

そんな磯部さんも現在60歳。そろそろベテランと呼ばれる年齢に差し掛かってきた。

「若い人間は皆、研究熱心で次々に新しいアイデアを考え実践する。うかうかしていると置いてけぼりにされちゃいます」

こう語りつつも、嬉しそうな磯部さんの表情が実に印象的だった。

捕獲したザトウクジラ。戦前はクジラ漁も盛んだった。

CASE 08：観光業について聞く

「島が追い風の時期にある現在が、大いなる飛躍のチャンス」

現在でこそ「世界自然遺産の島」として一般的な認知度も高まり、多くの観光客が足を運ぶ小笠原諸島。だが、世界自然遺産に登録される以前は、ダイビングや釣りなどの趣味を持つ一部の人にしか注目されていない、まさに「知る人ぞ知る」島だった。若い頃からスキューバダイビングが趣味だったという森田康弘さんもそんな一人である。

「沖縄や海外には潜りに行ったことがあったけど、当時は旅行雑誌などでも小笠原の情報はほとんどなかったですね。まして小笠原へのツアーなんて皆無だった」という。

それでもダイビング雑誌の情報や、手伝っていたダイビングショップの店長の話などから、小笠原の海に興味を持った森田さんは1986（昭和61）年、23歳の頃に一念発起し、父島への移住を決断する。

「まずは自分の目で確かめたくて、ダイビングショップでガイドとして働くことにしました。小笠原の海がどんな海か見たくて、気軽に考えていました。若かったんですね」と当時を振り返る。

結果、伊豆諸島はもちろん、沖縄とも違うダイナミックな海に魅了され、内地に戻ることなく、父島でダイビングのガイドを続け、現在に至った。まさに小笠原の観光業を黎明期から現在まで見てきたといっても過言ではない森田さん。2016（平成28）年からは、ガイド業の傍ら小笠原村観光協会（父島）の会長も務めている。その森田さん曰く、小笠原の観光業にはいくつか転機があったという。

「以前から釣り好きの間では、小笠原は大物釣りの聖地として有名でした。彼らは『おがさわら丸』が港に到着すると、そのまま用意された漁船に乗り換えて聟島列島付近のポイントへ向かうんです。そのまま磯の上にテントを張って昼夜釣り三昧。そしておがさわら丸の出港日の午前中に戻ってき

上／ダイビングのインストラクターを務める森田さん。下／ホエールウォッチングを楽しむ観光客。

森田康弘（もりたやすひろ）さん

1963（昭和38）年東京都日野市生まれ。高校卒業後、都内の自動車ディーラーに勤務。1986（昭和61）年、23歳の時に父島へ移住。スキューバダイビングのガイドを務める。2016（平成28）年に小笠原村観光協会の会長に就任。

父島観光協会のエントランスには、島のパンフレットやポスターが壁一面に貼られている。

観光協会のホームページのリニューアルを考えている森田さん。現役のガイドとしてダイビングショップを営んでおり、後進の育成にも力を入れている。

世界自然遺産登録が島の観光業の大きな転機に

て、午後に内地へ帰ってゆく」

島内に宿を取ることもないばかりか、下手をすると一度も島に上陸しないまま帰るのではないかと言わんばかりである。そのような中で、観光業が発達するきっかけとなったのが、商業捕鯨の終了だった。

「代わりにホエールウォッチングやドルフィンウォッチングに白羽の矢が立ったのです」

ザトウクジラが小笠原近海に南下してくるシーズンが、ちょうど小笠原への観光客が激減する冬場であることも後押しとなった。新たな観光資源の育成が急務だった父島では、商工会が中心となってこのプロジェクトを推し進める。森田さんもこれらのノウハウを学ぶ機会にめぐまれ、ハワイやカリフォルニアのホエールウォッチング先進地の学者やガイドたちの来島や調査に同行したり、小笠原のホエールウォッチングを内地へ広めるために大掛かりな広告を打ったりと駆け回ったそうだ。結果、じわじわと小笠原でのホエールウォッチングの認知度が高まり、集客も次第に伸びてきた。

そんな島の観光業に最大の転機が訪れる。言わずと知れた2011（平成23）年のユネスコ世界自然遺産登録だ。ネルシャツにトレッキングシューズといった出で立ちの、これまでとはまったく異なる客層の人々が、おがさわら丸から大挙して降りてくる光景を目の当たりにして、森田さんはあることを再認識させられたそうだ。

「それまで小笠原の観光資源は海が中心だと思っていたわけです。それが山や森にも観光資源があることを改めて実感しました」

左／陸上のエコツアー風景。上／陸域ガイドの講習会は今も盛んに行われている。

事前に山のガイドなど育成を進め、万全な体制とまではいえずとも、ある程度、準備をして望んだ。しかし、次から次へと島を訪れる観光客の数は森田さんらの想像をはるかに超えた。それにともない、これまでにはなかった新たな課題や問題点が噴出した。

「トイレひとつとってもそうなのですが、とにかく設備が追いついていかないんです。また山に人間が入るとどうしても自然が汚れてしまう。せっかく美しい自然を楽しみにきたのに興ざめした、といった不満も耳にしました」

島を訪れるためのほぼ唯一の交通手段であるおがさわら丸にも不満が起こった。

「船旅と聞いて、豪華なクルーズだと思い込んで乗船された方々もあり、生活路線を運航するおがさわら丸は貨客船であると説明してもなかなかわかっていただけなくて」

島の観光業が新たなステージに入った故の諸問題だといえるが、それらも徐々にではあるが、解決されつつあるという。ただ観光地としてさらなる成長を図るにはまだまだ課題が多いと森田さんは語気を強める。観光業に携わる島民の意識の問題。いわゆる「おもてなし」だ。世界自然遺産登録からすでに7年。世界遺産ブームで観光客が訪れてくれる時期はそろそろ過ぎようとしているかもしれない。

「例えば観光協会のホームページひとつとっても、ただ情報が均一的に羅列してあるだけで、観光客が本当に欲しい情報にたどり着けないと思います。パンフレットも同様。何を基準に宿や飲食店を選べばいいかわかりにくい」

世界自然遺産登録に始まり、新おがさわら丸の就航、そして返還50周年と小笠原にとってまさに追い風が吹いた７年間。島内の観光業を見直し、さらなる成長を図るにはいまのうちしかない。こう考えている森田さん。ホームページのリニューアルや各種観光用設備の最適化、同業者間のレベルの底上げなど、やることはたくさんある、と笑顔で語った。

CASE 09：交通・インフラについて聞く

「船が港に到着すると島がにわかに活気づくんです」

高橋 勇（たかはしいさむ）さん
1966（昭和41）年東京都目黒区生まれ。船員育成の学校を卒業後、小笠原海運へ入社。1987（昭和62）年に初代おがさわら丸に乗船。2010（平成22）年に船長に就任する。

台風による欠航が続けば それだけ島の物資が乏しくなる

現在は4航海乗船し、2航海分休みを取るという高橋船長。散策が好きで、島での休日の折には母島まで行くこともあるという。

内地から遠く離れた小笠原諸島。戦前から主たる交通手段として機能してきたのが海路である。大正から昭和初期にかけて活躍した「芝園丸」は、定期船として東京～小笠原～硫黄島を約8日間かけて運航してきた。

返還後に小笠原への定期航路が復活したのが1972（昭和47）年のことだ。翌年には「父島丸」が就航。当時は東京と小笠原を約38時間かけて運航した。それでも、戦前にくらべると格段の進歩である。そして現在は3代目「おがさわら丸」が約24時間で運航中。この定期航路は内地と小笠原とを結ぶライフラインとして不可欠な存在であり続けた。

「この船は貨客船。乗客はもちろんですが、生活物資などの貨物を運ぶため、なるべく運行ダイヤどおりに安全に定時入港することを心がけています」

こう語るのは、1987（昭和62）年にクルーとして初代「おがさわら丸」に乗船して以来、30年以上もの間、この海路を見つめ続けてきた船長の高橋勇さんだ。

ベテランの域に達する高橋船長が最もケアするのが、竹芝を出港して東京湾を出るまでの操船。狭水路のうえ、交通量も多いため、気が抜けないのだという。それでも30年の間、さしたるトラブルもなく、無事に運航を続けてきた。とはいえイレギュラーが起こることも。

「八丈島沖を航行中に急患が出たため、三宅島沖まで引き返して保安庁のヘリコプターで患者を緊急搬送したこともありました」

最も多いのが台風による影響だ。毎年7月～10月の台風シーズンには欠航することも珍しくない。

「生鮮食料品や郵便物なども運んでいるため、欠航が続くと島の物資が乏しくなってしまいます。ですから乗客はほとんどいない状態で貨物だけを運んだこともありました」

そんな高橋船長に仕事をしていて手応えを感じる瞬間について訊ねた。

「平穏無事に航海が終えたときでしょうか。おがさわら丸が入港して人や荷物が到着すると、島に活気が漲るんです」

空港建設の話がにわかに動き出した感のある昨今だが、これについても高橋さんの回答は誠実だ。

「我々船員としては（実現したら）少し寂しい部分はあるのですが（笑）、島の人々にとっては切実な願いなのかもしれません。急患などが出た場合を考えても空路が圧倒的に便利ですし」

その言葉の端々からは、単に人と荷物を運んでいるのではなく、人々の“生活”や“思い”そのものを運んでいるのだ、という確固たる誇りのようなものが感じられた。

2016（平成28）年に就航した３代目「おがさわら丸」。父島と母島とを結ぶ「ははじま丸」も2016年に代替わりした。

CASE 10：医療事情や健康について聞く

佐藤洋美（さとうひろみ）さん
1946（昭和21）年熊本県生まれ。都立府中病院（現・都立多摩総合医療センター）で勤務後、1972（昭和47）年、27歳の時に看護師として母島診療所に赴任。1984（昭和59）年まで母島で看護師を務めた後、小笠原支庁・母島出張所へ。現在も母島在住。

「内地へ行かずとも治療ができる 医療体制の拡充は島民全員の悲願」

上／父島の診療所にはCTなどの最新機器も充実。下／旧診療所の前でドクターらと記念撮影する佐藤さん。

島に住み続ける人々にとって、最大の関心事のひとつである医療環境。現在でこそ父島、母島の診療所とも、CTなどの検査機器や多少の入院設備などが整備されているが、あくまでも暫定的なもので、手術など本格的な治療になると、内地の病院に入院しなければならない。一方、母島で入院が必要になった場合は、まずは父島の診療所へ向かう。母島の診療所には入院設備がないからである。そんな母島の診療所を、島民らの本格的な帰島が始まる以前から支えてきたのが、元看護師である佐藤洋美さんだ。

「看護師として母島に赴任したのは1972（昭和47）年のことでした。ちょうど旧島民の皆さんが帰島できるよう、道路の整備や都営住宅、学校などの施設づくりが急ピッチで進められていた時期でした」

診療所にはドクターと佐藤さんの2人だけだったが、赴任当時、島に常駐している人々は、建設会社の作業員や農地の復旧にあたる農民など、健康で働き盛りの成人男性が中心だったので、さほど混乱もなかったという。

「ところが翌年8月に都営住宅が完成し、島民の本格的な帰島が始まってからは、患者が急増。それこそ土日もないくらい忙しかった」

診療所は、診察室と簡易的な治療室のみで、ちょっとした風邪や腹痛、軽いけがの治療などを想定していた。だが現場では実際そうはいかない。出産や重症患者の診療など、どんな病気にも対応せねばならなかった。時には嵐の中、漁船で4時間かけて母島で対応しきれない患者を父島まで搬送したこともあったという。

「とにかく必死でしたね」と当時を振り返る佐藤さん。1984（昭和59）年3月までの約12年間、母島の人々の看護を担い続けた。

現在、母島診療所の看護師は3人体制。1994年（平成6）年には新しい診療所も完成し、医療機器も充実した。だが、入院が必要だったり、重篤な症状だったりする場合に父島や内地の病院へ行かねばならないのは、以前と変わらない。

「総合病院は難しくとも、内地の病院へ行かずに済むよう、入院施設や治療施設はもちろん、ドクターや看護師の体制などを早く作ってほしい。あとは、島で安心して最期を迎えられる施設ですね」

こうした佐藤さんの言葉は、そのまま島民全員の願いでもある。

CASE 11：自然保護について聞く

「自然に手を加える場合はその影響を総合的に考えることが肝心」

安井隆弥（やすいたかや）さん
1931（昭和6）年台湾生まれ。東京農工大学卒業後、高等学校の教員として1955（昭和30）年に八丈高校へ赴任。その後、1978（昭和53）年に小笠原高校へ。1995（平成7）年に小笠原野生生物研究会を設立。

2017（平成29）年５月にオープンした世界遺産センター。世界遺産の価値や保全の取り組みに関する展示をはじめ、小笠原の自然に関するさまざまな情報が得られる。

植物好きが高じて生物の教師になったという安井さん。下／フィールドワークを行う安井さん。

世界自然遺産登録には「いい面」「悪い面」の両方ある

1972（昭和47）年に国立公園に指定、さらに2011（平成23）年には世界自然遺産への登録を果たした小笠原にとって、環境問題や自然保護はもはや永遠のテーマといっても過言ではない。返還直後は自然保護よりも復興事業を優先する風潮が確かにあったそうだが、現在では環境問題に対する島の人々の意識は確実に高まってきたように見える。

ところがNPO法人・小笠原野生生物研究会（野生研）の元理事長である安井隆弥さんは「保護のやり方そのものにまだ疑問がある」と警鐘を鳴らす。安井さんは、返還10周年でもある1978（昭和53）年に生物の教諭として小笠原高校に赴任。65歳まで同校で教鞭を執った後、自然環境の保全を目的に野生生物の保全や調査を行う任意団体・野生研を創設した。

「野生研を立ち上げた当時は、支庁にまだ開発課があった時代。村も開発に重きを置いていました。でも、もう少し自然のことを考えながら開発を進められるのではと考えたのです」

以来、希少な植物の保護増殖や、属島における自然再生事業、父島での海岸林育成や固有植物の植栽など、さまざまな活動を行いつつ、環境問題に正面から向き合っている。

「世界自然遺産登録前後から国や都もようやく自然保護に本腰を入れ始めた。そういう意味では世界自然遺産登録のメリットもあります」

安井さんはこう評価したうえで、他方で問題点も多くなったと危惧する。たとえば、山に人が多く入るようになったため、山道に雑草が増えており、これが生態系の破壊につながると述べる。また、活性化してきた各種自然保護事業についても、十分な効果が得られていないものが少なくないという。

「対象の生物を保護・保全することしか考えていない場合が多い。例えばネズミの害から希少種を護るために金網で囲うとします。金網の隙間から虫が入れないから受粉せず種子ができないんです。人が自然に手を加える際は、その影響をもっと総合的に見ないとダメです」

安井さんが中心となって活動してきた事業の一つに西島での植生回復事業がある。ネズミによる害を防ぐために、ネズミが食べないタマナの種をまき、現在は植生の回復を待っているところだ。

「タマナの森ができると鳥が来る。鳥の糞を通して周りの森の種子が持ちこまれ、多様な種類の木々が成長する。すると昆虫も増えます。ちゃんとした森に回復するまで50年はかかるのです」

アカギやグリーンアノールなどの「外来種」問題を筆頭に、課題が山積しているように見える環境問題。

「どれも気の長い作業に感じるかもしれませんが、自然への影響を総合的に考えながら、慎重かつ着実に保護活動を行っていく。それしか方法はありません」

今年87歳になる安井さん。だがその瞳は小笠原の自然を絶対に守るという使命感にあふれている。

CASE 12：伝統文化について聞く

「いつの日か島民全員で南洋踊りを踊りたい」

左上／長年かけて小高さんが集めた資料の一部。右上／返還直後に南洋踊りを披露する人々。

潰えそうになった島の踊りを返還後に継承し復活させた

19世紀の初頭まで定住者がいなかったことや、戦時強制疎開（硫黄島の場合は地上戦の場にもなった）によって生活文化が断ち切られたことも影響して、島の伝統的な文化とみなせる要素はあまり多くないといえるかもしれない。とはいえ、島民の多様なルーツを反映して、各地の文化の影響も受けながら、小笠原に定着してきた文化も存在している。たとえば、カヌー、タコノ葉細工、小笠原太鼓、島寿司、そして南洋踊りなどが、それにあたるだろう。南洋踊りは、強制疎開前から現在まで小笠原で受け継がれてきた文化だが、その起源は意外に新しく、また他地域の影響を受けたものである。

「小笠原愛作さんの父であるジョサイア・ゴンザレスさんが、戦前にパラオなどカロリン諸島の島々の踊りを小笠原に伝えたのが起源だといわれています」と述べるのは、現在、南洋踊り保存会の副会長を務める小高常義さんだ。小高さんは山梨県富士吉田市出身。富士山の袂で幼少からさまざまな伝統文化に触れてきたこともあり、母島への移住をきっかけに小笠原の文化を研究するようになった。そこで出会った南洋踊りに魅了されたのだそうだ。小高さんは南洋踊りのルーツを求めて、カロリン諸島などミクロネシアの島々を歴訪したこともある。

「戦前は酒の席などでの座興として島民に踊られていたようです。軍の慰問などで披露されることもありました」

その後、強制疎開や米軍占領で島民の多くが島に帰れない時期が続いたが、その間も南洋踊りは途絶えることなく、島民の疎開先・居住先で踊られ続けていた。

「返還後、そんな南洋踊りを復活させようと尽力したのが、南洋踊り保存会の初代会長である浅沼正之さんや2代目会長の高崎喜久雄さんでした」

そんな先輩たちの保存活動の甲斐もあり、2000（平成12）年には東京都の無形民俗文化財に指定。現在も保存会では、小学校で踊りの指導を行ったり、運動会の際に全員で踊ったり、島を訪れた団体観光客向けに踊りの披露や体験指導を行ったりとさまざまに活動をし、普及に努めている。

「いつか島民全員で南洋踊りを踊るのが夢」

こう屈託なく笑う小高さんだった。

おがさわら丸出航の際に、二見港で披露される小笠原太鼓、そして南洋踊り。人々の心に響くこれらの魅力的な文化は、これからも小笠原で受け継がれていくに違いない。

小高常義（こだかつねよし）さん
1936（昭和11）年山梨県富士吉田市生まれ。母島出身の夫人と結婚した後、1974（昭和49）年に母島へ移住、母島発電所の所長などを歴任。現在は南洋踊り保存会の副会長として、南洋踊りの研究および普及に尽力する。

Spirit 03

過去

小笠原クロニクル

最初の定住者は、日本人ではなく欧米人や太平洋諸島の人々だった。その小笠原が、なぜ日本の領土となったのか。ペリーの来航、明治以降の発展、太平洋戦争による断絶…… 日米の歴史に翻弄されてきた小笠原は、戦後どのように歩み、そしていま何処にいるのか。美しき離島・小笠原の過去を振り返る。

P080 **小笠原諸島史年表**

P086 **1500年代〜1600年代**
発見、そして調査へ

P088 **1800年代**
初の入植者／ペリー艦隊と咸臨丸／正式に日本領土へ／産業の発展／硫黄列島の発展

P098 **1900年代 前半**
黄金時代／強制疎開、軍務動員／硫黄島の激戦／占領下の生活／島を追われた島民の苦悩

P108 **1900年代 後半**
日本返還と復興への幕開け／返還後の教育／産業の再生／定期航路と流通の整備
新たな村づくりへ／通信・放送の整備／硫黄島民の苦難／農業の新時代
観光産業とともに／空港建設への模索／返還30周年記念式典

P130 **2000年代**
世界自然遺産へ登録／自然との共生

History of Ogasawara Islands

小笠原諸島の発見は、大航海時代に遡る。苦難の開拓の後、発展、戦争による断絶、復興、そして世界自然遺産の登録へと至る、約500年の歴史をひもといていこう。

1543 スペイン戦艦サン・ファン・デ・レトラン号が火山(硫黄列島)を発見。

1639 オランダ人船長タスマンが父島、母島を発見し、地図に記す。

1779 イギリス軍艦レゾリューション号とディスカバリー号が硫黄列島を望見。

1785 林子平『三国通覧図説』を出版。小笠原航行図が掲載される。

1827 イギリス軍艦ブロッサム号が父島来航。艦長ビーチーが父島をピール島、母島をベイリー島と命名。

1500 | 1600 | 1700 | 1800

1639 江戸幕府による鎖国

1828 シーボルト事件

1727 出島のドイツ人医師ケンペルが、著書『日本誌』の中で島谷の小笠原諸島探査を伝える。

1675 幕府の命で島谷市左衛門が小笠原へ上陸し探査。地図を作製し、父島に日本領であることの碑を建てる。

1670 阿波国海部郡浅川浦の蜜柑船が母島に漂着。船員6名が船を修理し、下田へ生還。

1826 東洋学者のクラプロート、小笠原諸島を「ムニンシマ」として西洋に紹介。

イギリスの捕鯨船ウィリアム号が父島湾内で難破。船員のうち2人が父島に2年間残留。

1830 マテオ・マッツァーロ、リチャード・ミリチャンプ、ナサニエル・セーヴォレーら欧米系5人と太平洋諸島系など約25人が入植。最初の居住者に。

1831 1827年に寄港したビーチーの航海記が発刊され、小笠原諸島が欧米の人々に広く知られる。

1835 マッツァーロが一時ハワイに戻り、イギリス領事に小笠原移住民の保護を請願。ヨアキム・ゴンザレスら7人が母島に移住。

1840 アヘン戦争勃発

1840 陸奥国小友村の中吉丸が父島に漂着。島民に助けられた船頭三之丞ら6人は2カ月かけて船を修理し、下総国銚子に帰還。

1846 出島のオランダ商館長レフィスゾーンが長崎奉行に対し、小笠原諸島の実効支配を行うよう忠告。

1853 アメリカ東インド艦隊司令官ペリーが父島二見港に寄港。セーヴォレーと交渉し、石炭貯蔵用地を購入。セーヴォレーを長官とするピール島植民地政府を作るよう指示。

1853 ペリーが黒船4隻で来航

1861 幕府、外国奉行水野忠徳らを咸臨丸で派遣。日本領土であることを宣し、現地監督官として小花作之助が父島に残る。

1862 8月に八丈島から移民38人が朝陽丸で入港。中浜万次郎(ジョン万次郎)、幕府の許可を得て小笠原近海で捕鯨を行う。

1862 生麦事件

1863 生麦事件を受け、幕府、日本人移民全員の引き揚げを命じる。

1875 イギリス、日本に対して小笠原の所属を度々質す。田辺太一、小花作助らが明治丸で小笠原へ向かい、在住の71人に小笠原の日本領を宣言。

1876 外務卿から各国へ日本の小笠原統治を正式通告。横浜から年3回の定期航路を開設。

1875 千島・樺太交換条約

1878 扇浦の仮小学校が開校し学校教育が始まる。その頃から日本語と英語両方を教えていた。

1879 折田家一族が母島で開拓を開始。

1880 小笠原が東京府へ移管。東京府小笠原島出張所設置。

1882 小笠原の欧米系島民全員が日本に帰化。

1884 扇浦仮小学校が大村に移転し大村小学校が開校。

1885 扇浦小学校開校。綿花の栽培が盛んになる。

1877 西南戦争

History of Ogasawara Islands

1889 サトウキビ栽培が拡大。父島の船大工、田中栄二郎らが漁業と硫黄採掘試験の目的で硫黄島へ渡航。

1890 父島製糖組合結成。

1891 硫黄列島が小笠原島庁の所管となり、北硫黄島、硫黄島、南硫黄島の名称が定まる。

1892 硫黄島で硫黄採掘を目的とした本格的な開拓開始。

1901 母島漁業組合結成。

1904 北硫黄島の私設小学校が石野村尋常小学校として認可。小笠原の人口3910人（父島2018人、母島1546人、硫黄島17人、その他の島329人）。

1906 硫黄島の東忠三郎、私塾を開く。1913年には大正尋常小学校として認可。
父島と内地を結ぶ日米間太平洋横断国際海底ケーブルが開通。

1926 小笠原島庁が廃止され小笠原支庁になる。

1927 昭和天皇が父島・母島に行幸。
硫黄島でコカの栽培始まる。

1931 沖ノ鳥島が小笠原支庁の所管となる。

1933 硫黄島千鳥が原に海軍戦闘機飛行場（南北800m、東西200m）建設。

1900

1885 内閣制度発足

1887 北村小学校開校。

1886 東京府小笠原島庁設置。
沖村小学校開校。

1895 沖村精糖組合結成。

1898 海亀捕獲組合結成。

1899 野菜の内地出荷開始。横浜～父島便が年12便に。後に24便となる。父島～母島は月2便が就航。

1895 日清戦争ののち日清講和条約締結

1904 日露戦争

1913 ウミガメの孵化場が完成し、放流事業開始。鮮魚の氷蔵内地輸送開始。

1918 サンゴ漁が盛んになる。
小笠原水産株式会社が設立。

1920 父島大村に陸軍築城部父島支部を設置。

1921 小笠原の人口6033名（父島2965人、母島1741人、硫黄島1039人、その他の島288人）。父島に要塞地帯法が適用される。南洋群島が日本の委任統治領となり、小笠原は中継地として賑わう。

1927 金融恐慌始まる

1931 満州事変

1933 日本の国連脱退

1934 蔬菜生産が小笠原の中心産業となる（蔬菜34.4万円、砂糖11.5万円）。硫黄島でレモングラスオイルの生産が活発に。

1935 内地との定期航路（筑前丸）が26便となり、南洋航路8便も寄港。

1937 父島に海軍洲崎飛行場完成。

1939 第二次世界大戦

1939 父島西町と洲崎飛行場に海軍航空隊を配置。

1944 小笠原全域で米軍の空襲激化。島民6886人が内地に強制疎開。残留者は825人。支庁と村役場が内地へ移転。

1945 原爆投下、日本の無条件降伏

1945 太平洋戦争の戦況を決定づける硫黄島の戦い。硫黄島守備隊が全滅。

1946 欧米系島民135人が帰島を許可され、うち129人が父島へ。
小笠原への即時帰島の請願開始。小笠原島・硫黄島引揚者厚生連盟結成。

1947 厚生連盟を解散し小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟結成。

1952 日米行政協定

1952 対日講和条約の発効により小笠原支庁および5村が廃止される。小笠原に対する日本の潜在主権が確認されるもアメリカの管理下となり米軍が駐留。

1956 米海軍による9年制のラドフォード提督初等学校が開校。

1961 日本政府、小笠原島民への補償金600万ドルをアメリカより受領。翌年、配分要領決定。

1964 東京オリンピック

1964 小笠原への墓参許可を申請。

1965 帰郷促進連盟を解散し、小笠原協会設立。
第1回墓参実施。

1966 小笠原協会が島民懇談会を開く。

1966 中国で文化大革命起こる

1967 佐藤・ジョンソン会談で1年以内の小笠原返還が合意され、小笠原復帰準備対策本部設置。

1968 小笠原返還協定調印。6月26日に父島で返還式典、日比谷公会堂で返還祝典が開催。小笠原村発足。

1969 硫黄島帰島促進協議会結成。内地と父島の電話が開通。

1970 万国博覧会

History of Ogasawara Islands

1970 小笠原諸島復興計画決定。硫黄島については「不発弾処理及び遺骨収集の状況との問題において復興の方途を検討する」こととし、復興事業の対象から除外。
小笠原の人口784人。都営住宅60戸完成。

1971 農業試験場落成し、島内に野菜を供給。ごみ焼却場、村民会館完成。

1972 小笠原が国立公園に指定。農協・青年団が発足。東京～父島、父島～母島に定期航路が就航し、椿丸が東京～父島を44時間で結ぶ。
父島の二見新埠頭、中学校新校舎が落成。

1972 沖縄の日本返還

1973 オイルショック

1973 定期船父島丸が就航し、東京～父島間を38時間で結ぶ。父島に下水処理場、二見港待合所、小学校新校舎ができる。
母島に沖村新岸壁、小中学校ができる。

1974 郵便の集配開始。観光協会発足。母島の乳房ダム完成。

1975 南硫黄島が日本初の原生自然環境保全地域に指定。

1976 ロッキード事件

1976 父島～母島間に定期船第二弥栄丸が就航。ケーブルテレビ局が開局（母島は翌年）。父島の時雨ダム完成。

1978 小笠原返還10周年式典開催。
小笠原復興基本構想の答申。

1979 戦後初の小笠原村長・村議の選挙。村政の確立。
初代おがさわら丸と初代ははじま丸が定期船として就航。東京～父島間28時間。

1982 小笠原村基本構想ができる。航空路開設を陳情。海洋センター開設。

1983 小笠原返還15周年・母島帰島10周年記念式典開催。通信衛星による電話のダイヤル即時通話が可能に。

1984 衛星テレビ放映開始。村役場の新築落成。
小笠原海上保安署が設置。
小笠原諸島振興審議会が、火山活動や不発弾の残留を理由に、硫黄島への島民の帰還・再居住は困難であるとの答申。

1985 日航ジャンボ機墜落

1984 ミカンコミバエの根絶を確認。

1987 大韓航空機事件

1988 ビジターセンター開館。

1988 戦前から重要産業だった捕鯨が商業捕鯨禁止により終了。

1989 都立小笠原高校新校舎落成。母島で日本初のホエールウォッチング開始。

History of Ogasawara Islands

1991 湾岸戦争、ソ連崩壊

1996 テレビ地上波受信開始。

1997 ２代目おがさわら丸就航。東京～父島間を片道25時間30分で結ぶ。硫黄島訪島事業（墓参）が開始。

1998 返還30周年記念式典開催。

1999 父島・母島で携帯電話サービス開始。

2000

2003 自衛隊イラク派遣

2003 小笠原が知床、琉球諸島とともにユネスコ世界自然遺産の候補に選ばれる。

2005 原油価格高騰の影響などから超高速貨客船テクノスーパーライナーの就航を断念。

2007 日本政府、小笠原諸島を世界自然遺産候補としてユネスコに推薦。

2008 リーマンショック

2008 小笠原諸島返還40周年記念式典。クマネズミの排除を実施。

2010 政府により、硫黄島の遺骨帰還に関する特命チームが発足。父島でのノヤギ排除を実施。

2011 東日本大震災

2011 小笠原諸島が日本で4番目のユネスコ世界自然遺産に登録される。海底光ケーブルが供用開始。ブロードバンド環境が整う。

2013 西之島南東500m付近で火山活動。溶岩流が新島を形成し、西之島と結合。

2016 ３代目おがさわら丸就航。東京～父島を片道24時間で結ぶ。３代目ははじま丸就航。

2017 小笠原世界遺産センター開館。固有種の保全事業のほか、センター内に獣医が常駐。

2018 小笠原諸島返還50周年記念式典。

1994 天皇・皇后が父島・母島・硫黄島を行幸啓。

1993 小笠原諸島発見400年・返還25周年記念式典を開催。

1991 ２代目ははじま丸就航。

1998 長野オリンピック

2000 父島で村営バス運行開始。

2002 元米国大統領ジョージ・H.W.ブッシュ、父島を訪問。1944年の搭乗機墜落で戦死した同僚を悼む。

1543 発見、そして調査へ

16世紀中頃、ヨーロッパの船が遠望して初めて人類の歴史に刻まれた小笠原。さらに100年以上の時を経た17世紀後半、小笠原は日本の歴史にも刻まれていく。人の定住までの間に、さまざまな国の船が足跡を残し、島内の調査も行われていた。

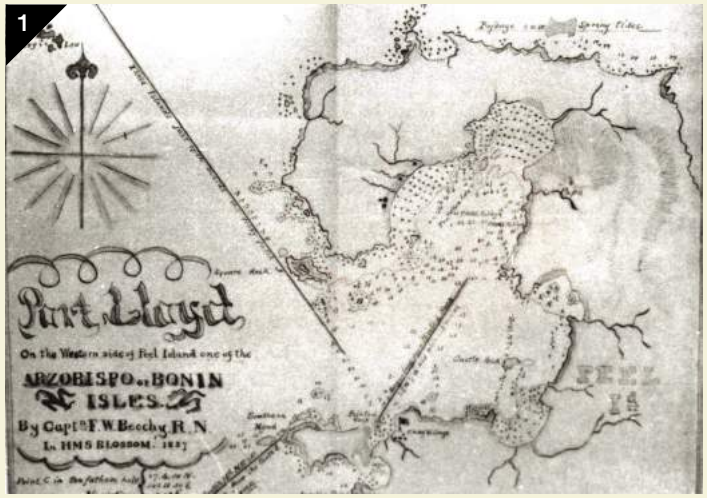
約5000万年前に海底火山の噴火から始まり、その後の隆起で島となった小笠原。海洋島として、人為の影響を受けることなく、動植物が進化をとげてきた。その間、ずっと無人島であった。人類の足跡は先史時代から始まるが、その痕跡は断片的であり、いまだきちんとは解明されていない。

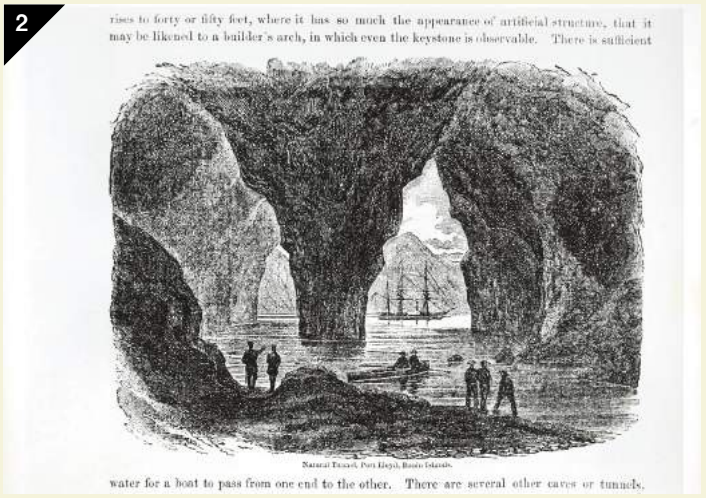
小笠原が人類の歴史に刻まれるようになったのは、まだわずか500年にも満たない。それはスペインやポルトガルの大航海時代。記録として残る最初は、1543（天文12）年スペイン船が、火山列島（北硫黄島・硫黄島・南硫黄島）を発見したというものである。ただし上陸はしていない。その後、1639（寛永16）年、オランダ船が初めて小笠原群島を発見している。

1820年代には小笠原近海を航海し、島に立ち寄る船も出てきた。イギリス捕鯨船トランシット号や軍艦ブロッサム号、ロシアの軍艦セニアビン号など、島内の探検調査を行うものもあった。1827（文政10）年にはイギリス軍艦ブロッサム号（ビーチー艦長）が父島に来航し、島内を調査。父島をピールアイランド、二見港をポート・ロイドなどと命名。イギリス領とするための宣言文を刻んだ銅板を樹木に打ち付けたという記録も残る。

日本人による小笠原の発見は、1593（文禄2）年7月26日、小笠原貞頼によるという説があるが、貞頼の発見は史実ではない。しかしその説によって「小笠原島」という地名が定着することになる。日本船の最初の記録は、1670（寛文10）年2月。阿波国浅川浦（徳島県海部郡海陽町）勘左衛門持船が紀州で蜜柑を積み、江戸に向かう途中で流されて母島に漂着したというもので、彼らは母島で小舟を造り、下田に帰還。取り調べを行った奉行所の調書では小笠原のことを「無人島」と称している。1675（延宝3）年、幕府は島谷市左衛門に小笠原の巡検を命じ、政府として初めて正式な調査を行った。「冨国寿丸」で航行した島谷は、島の地図や、絵図、島の物産を幕府に提出し、その目的を果たした。

1727（享保12）年にはケンペルの『日本誌』がヨーロッパで刊行され、情報の不正確さはあるが、日本人が発見した無人島として小笠原を紹介。1785（天明5）年には仙台藩の林子平が『三国通覧図説』を発刊。小笠原を「無人島」と称し「本名・小笠原島」と記したこの本は、のちにヨーロッパで訳され、小笠原諸島の存在は西洋へ知られていった。





❶1827年、ブロッサム号で訪れた艦長ウィリアム・ビーチーの測量図の複製(1953年・柴田輝夫氏撮影、柴田英一氏寄贈)。ピール・アイランド、ポート湾などの記載が見られる。❷天然岩の洞穴状になっていた当時の二見港(『ペリー艦隊日本遠征記』より)。説明にはボニン島ポート・ロイド港と記されている。❸戦前の小笠原貞頼神社。大槻文彦『小笠原島新誌』(1876)には、朝鮮出兵から帰国した貞頼が南海へ出航して無人島を発見し、徳川家康から「小笠原島」と命名されたと記されるが、これは貞頼の子孫を名乗る人物が18世紀になってから捏造したエピソードである。❹江戸時代の写生図『鳥写生図巻』に描かれている小笠原の固有種メグロ(東京国立博物館蔵)。島谷市左衛門の小笠原上陸・調査の報告をもとに狩野常信が描いたとされる。

1543
火山列島(硫黄列島)の発見

小笠原を最初に発見したのは、大航海時代のスペイン船。船長ベルナルド・デ・ラ・トーレのサン・ファン・デ・レトラン号が、北太平洋の探査航海中に硫黄列島を通過・発見したと記録されている。

1639
父島・母島の発見

古来ヨーロッパで伝説となっていたアジアの金銀島を探査中のオランダ船が、小笠原群島を発見。その船の副官であるアベル・ヤンスゾーン・タスマンは、のちの航海でニュージーランドやタスマニア、フィジーを発見した人物である。

1670
日本人の漂着

阿波海部郡浅川浦の船が紀州から蜜柑を運ぶ途中に遭難し、母島に漂着。船頭の勘左衛門は亡くなるが、長右衛門ら生存者6人が船を修理し、父島・聟島・八丈島を経由して11月に下田へ生還。顛末を下田奉行へ報告した。

1675
幕府の調査

幕府は航海術に長けた島谷市左衛門に命じ、冨国寿丸で小笠原を探査。鉱石、動植物などの採取や測量を行い、父島・母島・兄島・姉島・弟島・妹島など各島の名や、二見湾、洲崎などの地名を命名した。

1830

初の入植者

1820年代に入り、小笠原に立ち寄り、探検調査する外国船も出てきた。その頃、ハワイにいた欧米人5人が主となって、小笠原への移住を計画し、実行に移す。そこから小笠原定住の歴史が始まる。

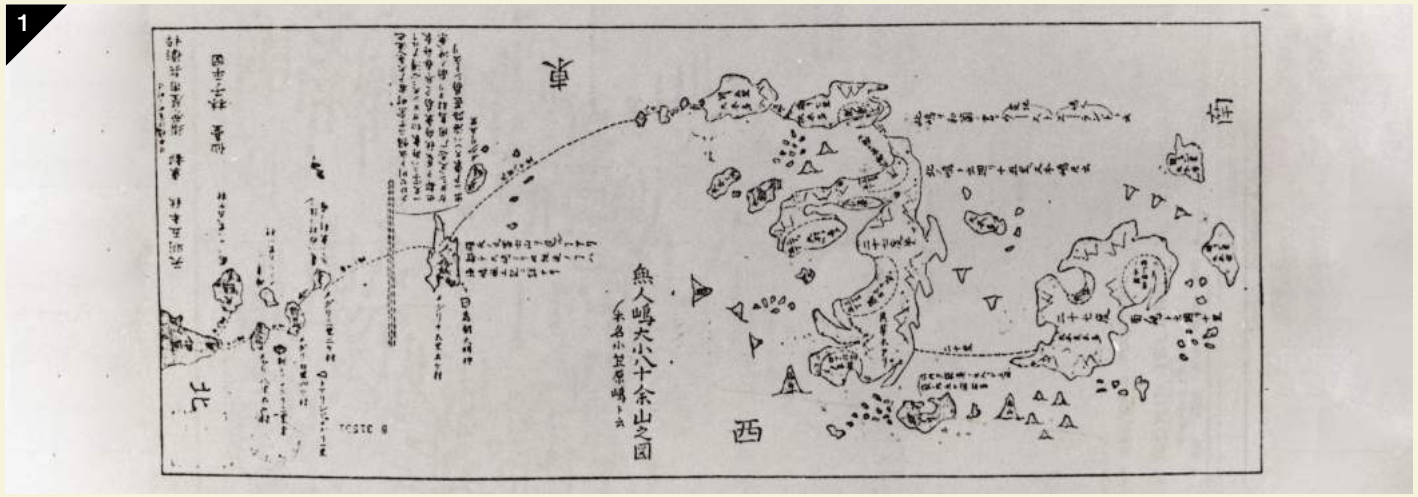
1830年以前、小笠原は定住者のいない無人島だったが、捕鯨の絶好の漁場だった小笠原近海には欧米各国の捕鯨船が多く訪れていた。 19世紀のハワイ諸島は北太平洋最大の捕鯨中継基地であり、ハワイの船員や商人たちの間では新鮮な食料や水を補給できる場所として小笠原の存在が知られていた。そうした小笠原に目を付け、本格的に移住を志したのが、ハワイを拠点としていた団長格のマテオ・マッツァーロをはじめとする欧米人たちだ。

定住は1830（文政13）年6月26日、ハワイ諸島からマッツァーロら欧米人5人と太平洋諸島民や船を下りた船員ら約25人が父島に到着したことから始まる。初めは洲崎に小屋を建て、集団で開墾した。のちにそれぞれの開墾地へ移り住んで農業・漁業を営み、寄港した捕鯨船などに食料や水を供給して、生計を立てた。

彼らの移住を機に、小笠原に寄港する捕鯨船などを下りて、定住を開始する者が少しずつ増えていった。1835（天保6）年には、ヨアキム・ゴンザレス一家が父島から母島に移住し、母島にも定住が始まった。だが、この頃はまだどの国の政府も小笠原統治に関与しておらず、島のルールは彼らの自治に委ねられていた。父島では、外国船の船員による略奪行為が横行するようになり、島民たちは蛮行に苦しめられた。そのため、マッツァーロやリチャード・ミリチャンプは、ハワイやグアムに帰国し、イギリス政府に小笠原島民の保護を請願している。

1837（天保8）年には、イギリス軍艦ローレイ号が父島に寄港し、島民の実情を調査した。この時の記録では父島の島民数は42人。1851（嘉永4）年には、イギリス軍艦エンタープライズ号が、母島を経て、父島に寄港。海賊の発生に備え、島民に武器弾薬やイギリス国旗を手渡すなど、イギリス政府が関与を強めるものの正式な統治には至らず、小笠原は長らくの間、国家の統治を受けない状態が続いた。

一方、当時の幕府の働きかけは遅れていた。島谷市左衛門の探査以後、1785（天明5）年、林子平の出版した『三国通覧図説』に小笠原諸島が掲載されるも、幕府が関与することはなく、日本人の定住はまだ先のこととなる。すでに欧米人らが定住していた1840（天保11）年には、陸奥国小友浦（岩手県陸前高田市）中吉丸が父島に漂着。船頭の三之丞らは、島民の援助で船を修理し、無事帰国を果たす。彼らの報告で、幕府は小笠原に外国人が居住していることを知ることになる。



❶1785年に完成した林子平『三国通覧図説』より、無人島の地図。写真中央には「無人嶋大小八十余山之図　本名小笠原嶋ト云」と記述されている。『三国通覧図説』は、当時の幕府により発禁処分を受けるが、ヨーロッパへ持ち出され、フランスの東洋学者らによって翻訳された。❷最初に小笠原へ移住した欧米系島民ナサニエル・セーヴォレーの子孫らを撮影した写真。当初、移民団の長だったマテオ・マッツァーロが1848年に死去して以降、セーヴォレーは島の代表を務めるようになる。欧米系島民は、入植当初は扇浦へ居住し、のちに大村や奥村、さらに母島へと分かれて移住した。❸1860年代の母島・沖村。幕府のお雇い絵師である宮本元道が移住していた外国系島民の集落と生活を描いた絵。木造の住居に住み、家畜を飼育していた様子が描かれている。

1817
西洋に伝わるムニンシマ

林子平の著書『三国通覧図説』は、日本本土、琉球、朝鮮、蝦夷、無人島（小笠原諸島）の地図5枚とその解説書から成り、海防の重要性を説くものだったが、幕政を批判する書物として1792年に発禁。林は翌1793年に獄死。『三国通覧図説』は国外へ持ち出され、1817年、仏コレージュ・ド・フランスの初代中国学教授アベル・レミュザの手に渡って翻訳された。また、1832年にはドイツ人東洋学者クラプロートが同じく仏語訳を出版し、小笠原は「Bonin Islands」として西洋に知られる。

1830
最初の移民団

ウィリアム・ビーチーの報告を受け、サンドウィッチ諸島（現ハワイ）のイギリス領事リチャード・チャールトンは、開拓地として小笠原に注目。シシリー島出身を自称するマテオ・マッツァーロ、イギリス人のリチャード・ミリチャンプ、アメリカ人のナサニエル・セーヴォレーとアルディン・チャンピン、デンマーク人のチャールズ・ジョンソンの5人が最初の移民団として入植を計画。太平洋諸島民を雇い、1830年に父島へ渡った。

1840
中吉丸の漂着

陸奥国小友村（現・陸前高田）の商船中吉丸は鹿島沖で大しけに遭い、船員6人が35日間漂流の末、父島に漂着。欧米系島民と交流を図った。島を離れる際には、キリスト教の伝導書やガラス製品など、餞別の品を受け取っている。

1853 ペリー艦隊と咸臨丸

日本に開国を迫るためやってきたペリーは、小笠原を重要な太平洋航路の中継地と認識し、小笠原にも寄港する。
遅れて江戸幕府は日本の領有を主張するため咸臨丸を派遣する。

日本に開国を求めるためアメリカ東海岸ノーフォークから出港したペリー提督率いる米国東インド艦隊は、沖縄を経て、1853（嘉永6）年6月14日、父島に寄港した。ペリーは小笠原をアメリカ西海岸から中国への航路の中継基地ととらえていた。ペリーの滞在は4日間に及び、島内調査のほか父島に石炭貯蔵用地を購入。さらに当時、島のリーダーだったナサニエル・セーヴォレーと会談したペリーは、父島の島民に対し、米海軍の管理下での植民地政府設立に向けた指導を行った。ペリーは母島の調査も命じ、またアメリカ領有宣言をした銘板の写しを設置することを命じた。

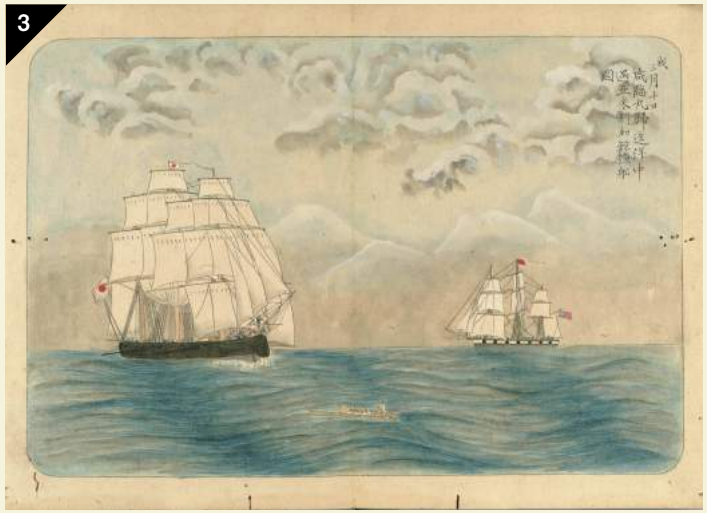
一方、江戸幕府は「小笠原の放置は日本の領土政策にとって危うい」との忠告をオランダ商館長から受けており、『ペリー艦隊日本遠征記』から、外国人の定住状況や、小笠原の地政上の意義などについて知ることになる。1861年初（文久元年の年末）、ようやく幕府は外国奉行水野忠徳を隊長とする咸臨丸を小笠原へ派遣した。水野は父島に到着後、外国の統治が及んでいないことを確認すると、小笠原が日本の属島であると宣言。日本人が移住して開拓すること、島民の既得権は保証することなどを伝え、島民もこれを了承した。水野は父島の探検調査や測量を進め、奥村と洲崎に仮役所を置き、翌年には、島民の大まかな居住に関する規則と港の規則を定めた。また、正式に島内の地名を付け、母島の探検調査も行っている。

その後、同行した小花作之助らを残留者として父島に残し、咸臨丸は江戸に帰着。代わって朝陽丸や平野船が父島に入港し、開拓の先発隊や物資を運んだ。最初の開拓者は 八丈島から38人。幕府は開拓事業着手を各国公使に伝達し、外国商船や捕鯨船へ通達するよう求めた。

しかし、日本人による開拓は僅か1年程度で中断する。

1863（文久3）年、小笠原開拓は、幕末の情勢によって中止されることとなり、開拓者は総引揚げを余儀なくされたのだ。誕生したばかりの明治新政府は、財政や内政の基盤確立に追われ、小笠原は10年以上の間、再び無国籍状態となる。ただ、その間も明治政府内では小笠原の再開拓に関するさまざまな意見が交わされ、議論は重ねられていた。

そして1875（明治5）年、太政大臣の三条実美は、ようやく小笠原開拓の着手を決済。明治政府は実情探査のため、明治丸を派遣した。



❶『ペリー艦隊日本遠征記』に描かれている父島の村落の様子(ハイネ画)。❷『ペリー艦隊日本遠征記』より巽湾内より躑躅山方面を望む図(ハイネ画)。ペリー艦隊に随行していた画家のハイネは、ペリーの寄港する各地で貴重なリトグラフ(石版画)を残した。❸『小笠原島真景図』より、捕鯨船と遭遇した咸臨丸(国立国会図書館蔵)。19世紀中頃、北太平洋には鯨油を求めて約500隻の帆船式捕鯨船が出ており、その8割がアメリカの船だった。❹『小笠原島真景図』より、父島の連樹谷を探査する咸臨丸の一行(国立国会図書館蔵)。咸臨丸に乗艦した絵師の宮本元道の絵。

1853

ペリーの来島

1852年に58歳で東インド艦隊の司令長官に任命されたマシュー・ペリーは、日本開国の交渉を主任務として13隻から成る大艦隊の編成を計画。整備の都合、浦賀へ向かったのは4隻のみだったが、そのうちフリゲート艦のサスケハナ号と帆走スループのサラトガ号の2隻が、小笠原調査のため来島。ペリーは石炭や物資の補給基地として小笠原の米国領有を図るが、イギリスやロシアの抗議やペリーの優先事項だった日本開国交渉の成功により、領有権はうやむやとなる。

1861

咸臨丸の来島

ペリーの来島以後、事態を危惧した江戸幕府は、外国奉行の水野忠徳を筆頭に咸臨丸を小笠原へ派遣。100余人の一行の中には、日米修好通商条約批准時に勝海舟を補佐し、小笠原の測量を行った小野友五郎(艦長)、小笠原の捕鯨基地化を提言した通訳の中浜万次郎(ジョン万次郎)、『幕末外交談』を著す田辺太一、小笠原開拓御用を命ぜられ父島に残留することとなる小花作之助らがいた。

1862

最初の日本人開拓者

咸臨丸の一行はナサニエル・セーヴォレーら欧米系島民との会談ののち、内地へ帰還するが、小花作之助ら10人が父島へ残留し、幕府は八丈島より38人を小笠原へ送った。外国系島民が居住してから32年後、これが初の日本人移民団となる。幕府は船問屋から捕鯨船を借り上げ、ジョン万次郎のもと二見港を基点に捕鯨事業を行った。

1876

正式に日本領土へ

1875年、三条実美が再開拓を決裁し、田辺太一らが明治丸で派遣されてから始まった小笠原の再開拓。
日本からの開拓移住者も増え、小笠原は徐々に発展を遂げていく。

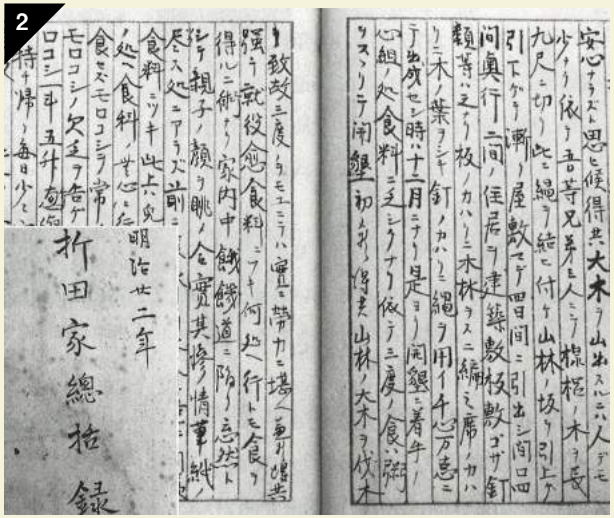
1875（明治8）年11月、再開拓を決定した明治政府は田辺太一、小花作助らに実情探査を命じ、明治丸を派遣。11月24日に父島に到着した田辺は、島民に日本政府が小笠原の領有・開拓事業を再開することを宣言した。11月26日にはイギリス軍艦カーリュー号が父島に到着するが、12月3日、田辺はロバートソン領事との会見にて「日本による全島管理に異議なし」との発言を得た。

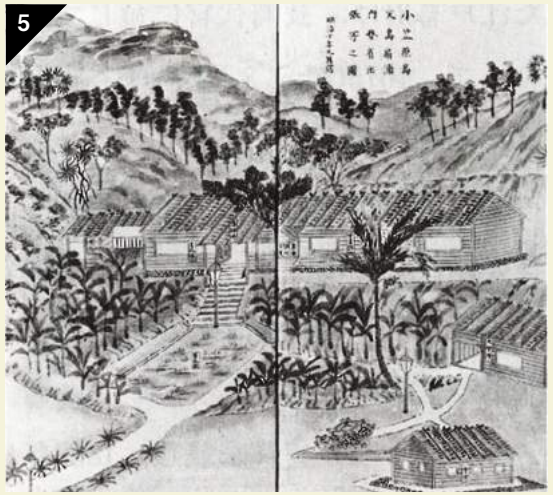
翌1876（明治9）年3月、政府は小笠原を内務省主管と決定。7月には「島規則」「港規則」「税制」が公示され、10月には、各国に「小笠原島規則」を送って日本による管治を通知し、ようやく国際的に小笠原が日本領であることが認められた。12月27日、内務省小笠原島出張所長・小花作助をはじめとする職員と開拓移住者が太平丸で父島に到着し、本格的な開拓が始まった。

小笠原への開拓移住者は政府が予測するより多かったようで、島内の開拓は急速に進んだ。1879（明治12）年には、内務卿伊藤博文が早くも出稼ぎ人の小笠原への渡航禁止や、開拓者への資金援助を廃止。この規制の要因は、開拓者の質の低下（無頼の徒の増加）とされている。渡航禁止令は、のちに解除され、1885（明治18）年には、許可制だった小笠原移住は届出制になった。明治政府による再開拓以前から定住していた外国系島民は1882（明治15）年までに全員日本に帰化し、全島民が日本籍となった。

明治政府の再開拓以降、小笠原は人口も増え、生活基盤も整備されていく。1880（明治13）年11月には、管轄が内務省から東京府に移管され、藤森図高を初代所長とする東京府小笠原島出張所が設置された。1886（明治19）年には東京府小笠原島出張所が廃止され、東京府小笠原島庁が設置。1891（明治24）年、政府は勅令第190号により、火山列島を小笠原島庁の管轄とし、それぞれの島名は北硫黄島、硫黄島、南硫黄島と命名した。1898（明治31）年には南鳥島が東京府告示第58号により、東京府小笠原島庁の管轄となった。

定期航路も徐々に整備されていく。1876（明治9）年、内地との定期航路は4カ月に1回程度の年3回と定められ、1881（明治14）年からは3カ月に1回程度の年4回に。その後、産業の発展や人口の増加とともに、便数を増やしていく。





❶1880年10月に建てられた小笠原開拓碑（東京都指定有形民俗文化財）。高さ3.655m。選文・篆額は内務卿の大久保利通。❷1879年8月13日に横浜を出帆した折田家の母島開拓の記録「折田家総括録」。折田家は父島が農業に向いていないことから母島へ渡り、当初はトウモロコシやサツマイモを育てて生活した。❸母島に居住していたフレデリック・ロース。母島に来島した折田家に食料を分け与えるなど援助した。❹1861年に咸臨丸で来島した小花作之助（明治維新後は小花作助）。北村・沖村などの地名を名付け、1876年に再訪した際には、内務省小笠原島出張所の所長を務めた。❺1877年、扇浦に建てられた内務省小笠原島出張所。

1879
母島の開拓

「折田家総括録」による記録では、伊豆諸島・新島出身の折田清三郎とその家族が1879年に父島に来島。同年9月から母島開拓を開始する。母島には、水野忠徳が咸臨丸で訪れた際、代表者だったジェームズ・モットレー家や、加工しやすいロース石を発見するなど母島開拓に貢献したドイツ人フレデリック・ロースらが入植しており、彼らとの交流も記される。

1880
東京府小笠原島出張所開所

現在の東京都小笠原支庁の前身。初代所長の藤森図高は、内務省出張所の時代から小笠原の開拓に尽力し、小花らとともに明治政府の開拓再開の探査で来島したが、就任から7ヵ月後の1881年、父島にて36歳の若さで病死した。

1882
外国系島民の帰化

居住していた欧米系や太平洋諸島系など多様なルーツを持つ島民20戸72人は1882年までに全員帰化する。

1884
小学校の開校

明治政府の再開拓後の1878年、扇浦の仮校舎で学校教育が始まり、1884年に大村小学校、1885年に扇浦小学校が開校。母島の沖村小学校は1886年に開校し、後の太平洋戦争末期の強制疎開時まで運営された。

1889

産業の発展

～捕鯨、製糖、硫黄採掘～

20世紀を目前にして、小笠原の産業は発展段階に入る。捕鯨のほかサトウキビの栽培が本格化し、1891年には硫黄島を含む火山列島が日本領土に編入。硫黄採掘のための開拓も開始された。

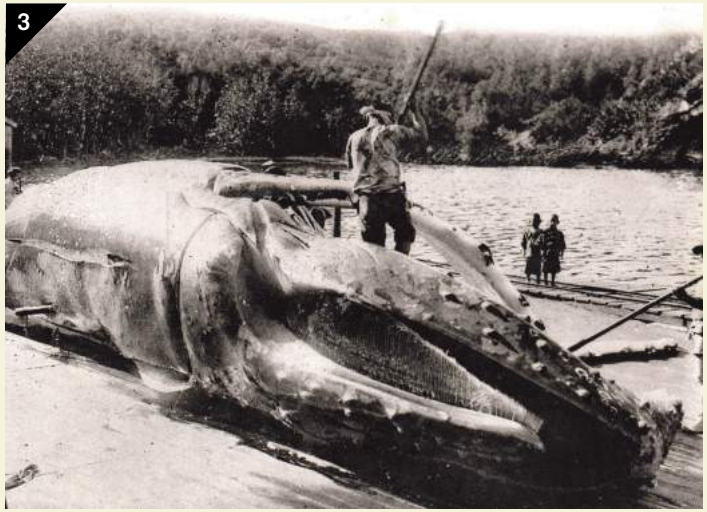
小笠原が食料や水を補給できる場所として欧米の捕鯨船に重宝されていたのはすでに記したとおり。江戸幕府も捕鯨事業に乗り出したが、その立役者となったのはかの有名なジョン万次郎である。彼は計6回小笠原近辺を訪れたとされているが、そのほとんどが捕鯨がらみであり、1863（文久3）年には父島で水夫を雇ってマッコウクジラを2頭仕留めている。これをきっかけに捕鯨事業が本格化し、第二次世界大戦中の強制疎開まで小笠原は捕鯨基地として栄えた。現在はホエールウォッチングが盛んだが、その下地を築く役割を担った一人がジョン万次郎であることは間違いないだろう。

ほかの産業も、日本領土に編入されてから徐々に発展していった。当初はおもに綿花などの実験栽培が行われていたが、1889（明治22）年には勧業製造物試験所を設置。「タコノ葉細工」を特産品として量産することを目的に、島民への指導を開始した。

同時期には、小笠原ならではの亜熱帯気候を生かしたサトウキビの本格栽培に着手。もともと、小笠原へ最初に移住したナサニエル・セーヴォレーもサトウキビからラム酒を造って欧米の捕鯨船に販売していたほどで、サトウキビづくりの土壌は備わっていた。1890（明治23）年には父島製糖組合が結成され、サトウキビの栽培規模は拡大。1895（明治28）年には袋沢村で製糖試験所を開設したほか、母島にも沖村製糖組合が結成されるなど、小笠原の製糖産業は一気に活性化していく。

一方で、新産業創造のためのチャレンジも展開され硫黄列島（火山列島）へのアプローチも行われた。勧業製造物試験所が設置されたのと同年の1889（明治22）年に父島の船大工だった田中栄二郎ら数名が硫黄島に渡り、初の入植者となった。

火山活動が続く摺鉢山を擁し、周囲に強い硫黄の臭いを発していた硫黄島は、当時住民がおらず、どこの国にも属していなかった。しかし、硫黄はこの時代、マッチや火薬、染料、殺虫剤、製紙などに使われる貴重な資源だったため、田中らは採掘実験を行うべく渡航。結果、高純度で良質な硫黄が採れることがわかり、日本政府は1891（明治24）年に硫黄列島の領有を宣言した。翌1892（明治25）年には農商務大臣から硫黄鉱山試掘願いに対する許可が下り、硫黄採掘事業がスタート。硫黄島の開拓が本格化する。



❶母島・沖村の砂糖倉庫に積まれた白砂糖。母島にある現在の「ロース記念館」も、もともとは大正時代に砂糖倉庫として建てられたもの。❷1935年に開催された日本橋三越の「小笠原物産展」の様子。タコノ葉細工の展示即売会が行われた。❸大正時代の父島でのクジラ解体の様子。日本の捕鯨の歴史は1860年代、ジョン万次郎が小笠原海域で行ったマッコウクジラの漁に始まっている。かつて漁船で漂流し、アメリカの捕鯨船に救われた万次郎は、咸臨丸での来島以降も捕鯨を目的として度々小笠原を訪れている。❹大正時代の父島での砂糖製造。ロープを引いた牛を歩かせ、機械でサトウキビを搾っていた。父島製糖組合ができて以降、母島、さらには硫黄島でも砂糖製造が盛んになる。

1889

勧業製造物試験所を設置

現在も特産品となっている「タコノ葉細工」を量産するため設置。島民への指導を行い、1935年には日本橋三越で実演による展示即売を催すほどまでになった。小笠原の固有種である「タコノキ」から葉を採取し、仕上げの縁巻きまですべて手作業で行う技法は、この当時から受け継がれている。

1891

硫黄列島が日本領土に

9月に勅令によって硫黄列島(火山列島)の領有を宣言。東京府小笠原島庁の所管となった。硫黄列島を構成する3島、北硫黄島、硫黄島、南硫黄島の名称もこの時に定められたもの。これらの島名の名付け親は、当時の小笠原島庁吏員だった中野博文だという説が有力。

1898

輸送用の船が充実

硫黄島は地形的理由から築港できないため、年に2回就航していた内地との定期船は島の西海岸沖に停泊。艀船および廻船2艘で硫黄島と定期船の間を行き来し、荷の積み下ろしを行っていた。硫黄島からは採掘した硫黄や、栽培したサトウキビを製糖した砂糖などを積み込み、定期船からは内地からの米や日用品、衣類、学用品などが届いた。なお、年2回の定期船のうち、1回は硫黄島の南約60kmの位置にある南硫黄島を迂回。汽笛を鳴らしながら島を周回させた。遭難者の有無を確認するためで、1886年に松尾丸が漂着し、3人が南硫黄島で3年半生活したことがきっかけ。

1899

硫黄列島の発展

1899年には、硫黄島だけでなく、北硫黄島でも開拓が開始。内地から小笠原への定期船の本数は年12便となり、硫黄島への便も増加。教育環境の整備も進み、小笠原諸島、硫黄列島ともにさらなる発展を遂げていった。

硫黄島で硫黄採掘事業が本格化してから、ほかの島でも事業開拓が次々に開始する。1896（明治29）年には、現在の日本の最東端となっている南鳥島に水谷新六が上陸。開拓に有望であることが確認されると、母島から46人が移住した。1898（明治31）年には小笠原島庁の所管となる。南鳥島の動きに呼応するように、翌1899（明治32）年には硫黄列島を構成する3島のうちの1島である北硫黄島への入植が始まっている。

この頃になると、内地との行き来が活発化し、それまで年4便だった定期船が12便に増発。父島と母島を結ぶ定期船も月2便就航するようになり、小笠原への入植者は4000人を超える。1887（明治20）年に東京府知事が小笠原群島と硫黄列島を視察したときの人口は498人であり、10年強で約8倍と急激に増えている。開拓に携わろうとする人にとって小笠原が魅力にあふれた土地だったことは間違いない。

硫黄島では硫黄を採掘できる鉱区に限度があることが判明したが、採掘作業を一時停止する必要が生じた後も、人口増加は止まらなかった。当時硫黄の採掘権を持っていた久保田宗三郎は、原野の開墾に目をつけ、積極的に移民を誘致。本格的にサトウキビ栽培および製糖を手がけ、1913（大正2）年には久保田拓殖合資会社を設立する。

また、硫黄列島の発展過程で特徴的なのは、教育環境が充実していたことだ。北硫黄島では開拓開始からわずか3年後の1902（明治35）年に私設小学校を開校し、1904（明治37）年には石野村尋常小学校として認可されている。硫黄島では、1904年から開墾事業に乗り出した東忠三郎が、同時に自宅で私設小学校を開く。1906（明治39）年には校舎を島の西海岸近くに建築。その費用や教員の俸給は、すべて東が私費で賄った。

東が建てた校舎は、1913（大正3）年に公立尋常小学校設置の認可が下り、1914（大正4）年に島の中心部である元山地区に校舎を移転するまで使われた。新たな校舎は敷地面積500坪、建坪75坪の立派なもので、翌1915（大正5）年には小学校の卒業生が農業を学べる実業補習学校も併設。1918（大正7）年には高等小学校も設置され、45坪の校舎を増築する。1919（大正8）年に久保田宗三郎が東京府から「開拓と島民安定の功績」で表彰されたことからも、当時の硫黄島がいかに着実な発展を遂げていたかがうかがえよう。

❶戦前の硫黄島の家。初期はタコノ葉造りの簡素な家だったが、徐々に木造へ整備されていった。右手前は母屋と樋でつながれた貯水タンク。硫黄島には川がなく、井戸も掘ることができないため、雨水から生活用水を確保していた。❷右から２番目が久保田宗三郎。1889年に硫黄島に渡航した田中栄二郎は、硫黄の採掘権を長谷部鉄之助に譲渡。久保田は長谷部から採掘権を受け継ぎ、移民誘致にも尽力。❸昭和初期の服装。硫黄島は洒落者が多かった。❹硫黄島拓殖製糖株式会社の社屋。1910年代の主力作物はサトウキビだったが、砂糖の価格が下落し、コカやデリスが栽培されるようになる。❺1930年代には、噴気孔から出る蒸気を利用したレモングラスのオイル精製が盛んに。

1899

北硫黄島の開拓が開始

北硫黄島の開拓で指揮をとったのは、母島に住んでいた石野平之丞。1889年に北硫黄島に上陸した田中栄二郎から、土地が肥沃で水も得られると聞いたことが移住のきっかけだった。ちなみに石野はその後、北硫黄島に生まれた２つの集落のうちの１つである石野村の村長になり、歴史的発見とされた磨製石斧を東京大学に寄贈したともいわれている。

1906

内地との海底ケーブルが開通

1850年にドーバー海峡に敷設され、その性能が広く知れ渡った海底ケーブル。1876年に電話が発明されてから、海底ケーブルも一気に普及し、1902年には太平洋横断通信ケーブルが開通する。1905年、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約が締結されて１週間後に日本もケーブル開通契約を結び、小笠原を経由してグアムまで接続された。必然的に、小笠原と内地が電信で通信できるようになった。

1907

定期船が年６回硫黄島へ

この時期には内地から父島への定期船は年間24便就航されていた。そのうち６便が硫黄島および北硫黄島へも寄港。米や日用品、衣料品などがより手に入りやすくなり、島内の商店ではビールなどの酒類やサイダー、菓子なども販売。戦争で配給制度が始まるまでは、内地と変わらない生活ができていた。ちなみに、硫黄島は“洒落者”が多かったようで、元旦や紀元節といった節目には男女ともに着飾っていたという。

1920

黄金時代

1920年代から1940年代にかけて、小笠原は最盛期を迎える。亜熱帯気候を生かした果樹や野菜の栽培のほか、カツオ、マグロ漁やサンゴ漁も盛んになり、人口は7000人を突破。日本の統治領だった南洋群島への中継拠点となったことも、発展を後押しした。

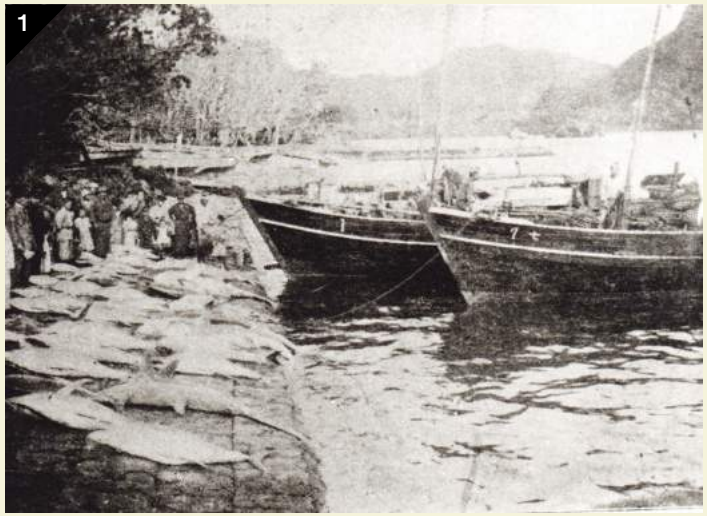
1920年代に入ると、小笠原の発展スピードはさらに加速する。その背景にあったのは世界情勢だ。1914（大正3）年に勃発した第一次世界大戦は1918（大正7）年に終結し、戦勝国側だった日本は南洋群島の国際連盟委任統治国となる。必然的に、内地と南洋群島の中間に位置する小笠原は中継地として栄え、人口も増加。1940（昭和15）年には7462人にまで達した（父島4302人、母島1905人、硫黄島1164人、その他の島91人）。

豊かな自然環境を生かした産業も、小笠原の“黄金時代”を支えた。まずは漁業。1920（大正9）年に父島で初めて発動機付きの漁船が建造されたことをきっかけに、漁獲高が飛躍的に増えた。1923（大正12）年には製氷工場が完成し、捕鯨事業も本格的に再開。1927（昭和2）年には東京の鮮魚問屋が200トン級冷蔵船2隻の航行を開始。マグロやカツオ、サワラ、クジラなどを都市部へ供給する体制が整ったのである。

農業も、世界の動きに影響されて大きく変化を遂げた。それまでは小笠原群島も硫黄列島もおもに製糖を行っていたが、1920年代後半には砂糖の国際価格が下落。一時、南洋群島への移住者が増えたほどだった。この苦境を救ったのが、野菜や果樹の栽培。とりわけ内地の冬季、トマトやカボチャ、キュウリ、ナス、スイカなどは高値で取引された。硫黄島では麻酔薬の原料となったコカや、農業用殺虫剤の原料となったデリス、香料となったレモングラスなどの栽培も行われ、業績を伸ばした。

こうした産業の隆盛とともに暮らしも豊かになり、当時は内地よりも生活水準が高かったと伝えられる。実際、1939～1941（昭和14～16）年の平均農業生産額は309.3万円、一戸平均粗収入は7700円にものぼった。1941年当時、大卒銀行員の初任給が70～75円だったことを踏まえると、かなり高収入だったことがわかる。

一方で、戦争の影は確実に忍び寄っていた。1921（大正10）年には父島で砲台工事が着手される。この工事はワシントン海軍軍縮条約の規定に基づき表向きは中止されたものの、父島は米国を仮想敵国とする要塞として秘密裏に軍事化されていった。1933（昭和8）年には硫黄島に海軍戦闘機飛行場が完成。1941年には父島要塞部隊が駐留し、1942（昭和17）年には硫黄島に約1000人の海軍警備隊が配備されるなど、のどかだった小笠原の様子が徐々に変貌していく。



❶陸揚げ中のマグロ。1905年、政府は動力漁船の普及とともに遠洋漁業奨励法を改正。沖合から遠洋へ、漁業の進出を図った。カツオやマグロ、サワラなどの好漁場だった小笠原諸島は飛躍的に漁獲高を伸ばしていく。この頃、日本では近代的なノルウェー式捕鯨が導入され、多くの捕鯨会社が設立。小笠原にも進出した。❷当時、処女会と呼ばれた未婚の女子青年団と青年団の写真(母島の御幸之浜にて撮影)。人口増加に伴い、小笠原諸島でも組織された。❸大正時代には小笠原でサンゴの新漁場が発見され、2度のサンゴブームが起こる。❹豊かな生活が垣間見られる戦前の父島大村(市川南進堂発行の絵はがき)。

1926

第二次サンゴブーム

1918年頃から盛んになった小笠原のサンゴ漁。この時期、再びサンゴブームが起こり、約80隻の船が建造。漁獲高は104万円に達し、“サンゴ成金”が多数出現した。ブームが去ったあとの漁獲高は6～8万円程度に落ち着く。

1927

昭和天皇の行幸

7月30日から8月1日にかけて、昭和天皇が父島と母島に行幸する。横須賀から45時間かかったという。大村小学校の訪問や植物採集を行った。顕微鏡を持参し、父島でヒドロサンゴの一種を標本にしたと伝えられている。

1931

沖ノ鳥島が日本領に

硫黄島から720kmの位置にある日本最南端の島、沖ノ鳥島。サンゴ礁から成ることで知られる。1931年に東京府小笠原支庁に編入。戦後、小笠原諸島とともに米施政権下に置かれ、1968年にやはりともに日本へ返還される。

1940

硫黄島に郵便局開設

硫黄島観測所無線局が硫黄島公衆無線電報取扱所となり、電報が使用可能となって郵便局も開設。当時硫黄島には1164人が住んでいた。

1944 強制疎開、軍務動員

1944年、硫黄島を皮切りに小笠原全域が米軍の爆撃を受ける。6月には疎開命令が下され、島民の大部分が小笠原を離れた。
一方、小笠原全体で800人以上が軍務に動員され、特に硫黄島の100人以上が軍属として地上戦に動員されたことはあまり知られていない。

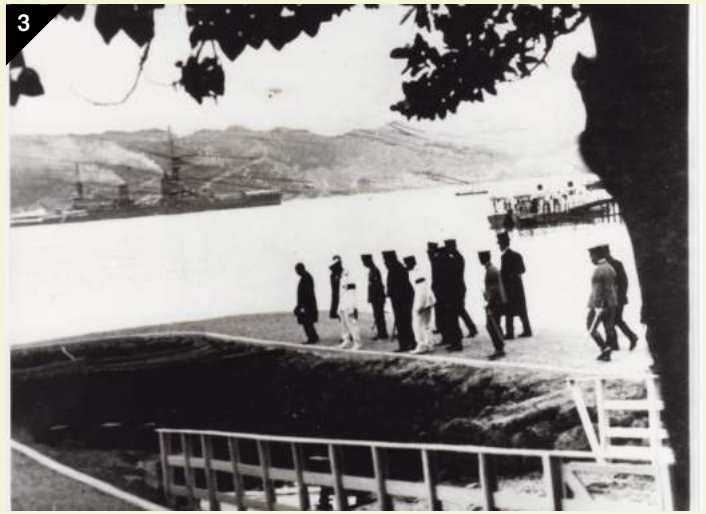
1941（昭和16）年に真珠湾攻撃で開始された太平洋戦争。日本は1942（昭和17）年4月までに東南アジアおよび西太平洋をほぼ手中に収めた。しかし、同年6月のミッドウェー海戦、8月から翌1943（昭和18）年のガダルカナル島の戦いの敗北により、風向きが一気に変わる。翌1944（昭和19）年、米軍はマリアナ沖やサイパンなど南洋群島での戦いで次々に勝利し、いよいよ硫黄列島および小笠原群島まで近づいてきた。

硫黄島は、米軍にとって戦略的に重要なロケーションにあった。米軍が採用していたB29爆撃機は、すでに占領していたサイパンから日本本土まで飛ぶことができたが、それを守るための戦闘機を同伴させることができなかったからである。大量の燃料を積み込むと攻撃能力が低下することもあり、米軍は爆撃の効率を上げるためにも硫黄島を確保する必要があったのだ。

もちろんそのことに日本軍も気づいており、急ピッチで対策を進めた。1944年3月には海軍硫黄島警備隊を新設したほか、父島の小笠原地区兵団から4883人の陸軍部隊を進出させた。4月には集団疎開の勧告も始めている。

しかし、ついに5月、硫黄島は砲撃を浴びる。続いて6月15日に初の空襲を受け、翌6月16日に約100機の爆撃機が来襲。全島に大規模な被害が出たため、軍部から学校閉鎖の要請および学童の疎開勧告が出される。そして、わずか2週間後の6月30日には軍部から疎開命令が下った。持ち出せるのは手に持てるもの2個以内とされ、島民は住み慣れた家や畑、家財道具などすべての財産を放棄せざるを得なかった。結局、1944年4月から7月までの4カ月間で、小笠原諸島の島民6457人のうち5792人が、硫黄列島の1254人のうち1094人が疎開。そのほとんどは「すぐに戻れる」と思っていたという。7000人以上でにぎわっていた小笠原は、わずか4カ月で軍の島へと変わってしまった。

残された人たちのことも忘れてはならない。北硫黄島の残留者はいなかったが、小笠原群島では665人、硫黄島では160人が残留。硫黄島ではその後、地上戦が始まる前に父島や内地に移送された人もいるが、最終的に103人が陸軍や海軍の軍属として硫黄島の戦いに臨んだ。正式な戦闘訓練を受けていない島民の多くは、部隊の炊事や、軍関係者の道案内・伝令などの任務にあたったという。



❶1945年7月に撮影された父島海軍劇団の第1回公演記念写真。❷現在も父島の境浦海岸に残されている濱江丸の残骸。濱江丸はもともと満州から日本本土へ石炭を運ぶ貨物船だったが、太平洋戦争時、海軍の輸送船として徴用。サイパンでの空襲に耐えて父島へたどり着いたが、1944年に開始された米海軍のスカベンジャー作戦で魚雷を受け、炎上大破した。❸1927年、即位して間もない昭和天皇の父島行幸。大村のアオウミガメ畜養所を見学する様子と二見湾内の戦艦が収められている。日露戦争後、小笠原諸島は奄美群島とならぶ南海国防の拠点とされた。❹1926年、小笠原島庁は東京府小笠原支庁に再編される。

1940
村制が施行

父島、母島、硫黄島の3島で村制を施行。大村、扇村袋沢村、沖村、北村、硫黄島村の5村が生まれる。北硫黄島など数島は、小笠原支庁の直轄として残った。

1943
軍用機献金運動

小笠原で軍用機を献納するための献金運動が起こり、硫黄島島民も参加する。爆撃に備えての避難訓練も活発に行われるようになる。同年、硫黄島では1200m×200mの飛行場滑走路が完成し、海軍一式陸攻(双発爆撃機)の離着陸が可能となる。

1944
学校に軍用物資が

4月には、硫黄島の学校の校庭が軍用物資の集積所となる。同島にはすでに多数の軍人が駐留していたが、宿泊設備が不足していたため島民の家に分宿していた。

1944
栗林中将着任

硫黄島が初めての空襲を受ける直前の6月8日、小笠原諸島所在部隊を改編して第109師団を編成。優れた戦術家として知られた栗林忠道中将が着任する。

1945

硫黄島の激戦

サイパンと日本本土のほぼ中間地点にあり、滑走路も備えた硫黄島は、米軍の空爆部隊の中継基地として理想的だった。
第109師団を率いる栗林忠道中将は、硫黄島に地下陣地を構築し、圧倒的戦力の米軍を迎え撃つこととなる。

1944年に着任した栗林忠道陸軍中将の指揮により、18㎞もの地下壕を張り巡らされた硫黄島。少し掘るだけで熱気と硫黄ガスが噴き出す地下を兵士たちは懸命に掘り進め、戦車を固定砲として使えるように地中に隠すなど、着々と準備を進めた。

そして1945（昭和20）年2月16日、硫黄島での戦いが幕を開ける。800隻の大艦隊と4000機の航空機を擁する米軍が硫黄島に攻撃を開始。水平線を埋め尽くすかのような米軍の艦隊から昼も夜も艦砲射撃が続くこと3日間。B29爆撃機の爆弾投下も加わり、数十万発の砲弾が硫黄島に撃ち込まれた。

4日目の朝、南海岸に舟艇が次々と到達し、ついに米軍の上陸が開始される。従来の日本軍の戦い方であれば、米軍の上陸を阻止しようとすぐさま抗戦してくると予想されたが、アメリカ側の予想に反し、日本軍は沈黙を守ったまま。約2時間で9000人の海兵隊が上陸を完了した。

だが、海兵隊が前進を始めようとしたその時、地形を利用して隠れた日本軍から突如として反撃が起こる。予想外の展開に米軍はパニック状態に陥り、米軍はこの日だけで2400人の死傷者を出した。

それでも進撃を続ける米軍は、21日に摺鉢山の麓を包囲。2日間の激しい攻防の末、23日に山頂に星条旗を立てた。その後、米軍は北上を進めるが、複雑な地形に隠れるように延びた地下壕から不意を突いた攻撃が繰り出され、想定以上の痛手を負うことになる。そこで洞窟、岩穴、小さなくぼみにまで手榴弾を投げ込み、またはガソリンを流し入れて火を放ち、日本兵が潜んでいそうな場所を焼き払いながら進軍を続けた。食料、武器も尽きた日本兵の飢えと渇きは極限状態だった。

3月16日、栗林中将は大本営に向け訣別電報を打ち、10日後の26日、部下約400人を率いて最後の攻撃に打って出る。これが硫黄島での日本軍最後の組織的戦闘であった。だがその後も6月頃にかけて、壕内で潜伏を続けた日本軍将兵が数多くいた。投降勧告に従わない将兵に対して、米軍側は容赦ない掃討作戦を展開した。　4月1日、米軍は沖縄本島に上陸。本島や周辺の島々で地上戦が繰り広げられ、日本各地への空襲も激化した。8月6日、世界初の原子爆弾が広島に、8月9日には長崎に投下され、同月14日、日本はポツダム宣言を受諾する。

❶海をにらむ日本軍の機関砲。2月19日の午前10時過ぎ、米軍海兵隊の第一陣9000人が硫黄島へ上陸するが、反撃を見計らっていた栗林中将は、茂みやくぼみに配置した機関銃や迫撃砲で一斉砲撃を開始。海岸にいた米軍海兵隊は大混乱に陥った。❷艦砲の直撃を受けたトーチカ。摺鉢山は標高168mしかないが、全島を見渡せる観測地点だったため、米海軍は上陸前に大量の砲弾を打ち込んだ。❸日本軍は全島の施設を地下で結ぶべく地下壕を建設。トンネルで行き来できるようにしていた。地下工事は30℃から50℃にも上る地熱にさらされながらの作業で数分しか続けられず、困難を極めた。❹米軍が投降勧告用に撒いたビラ。

1944

敢闘の誓

1944年6月に硫黄島に派遣された栗林忠道陸軍中将は全軍に『敢闘の誓』を徹底させた。

1.全力を奮って本島を守り抜く。

2.爆弾を抱いて敵の戦車にぶつかり粉砕する。

3.敵中に切り込んで敵を皆殺しにする。

4.一発必中の射撃によって敵を撃ち倒す。

5.一人で敵10人を殺すまでは死なない。

6.最後の一人となってもゲリラで敵を悩ませる。

従来はバンザイ突撃をよしとしていた日本軍にあって、栗林中将はこれを厳しく禁止。玉砕よりも徹底抗戦による持久戦で、圧倒的な戦力差に対抗しようとした。

1945

日本軍戦死者2万人超

硫黄島での激闘には米軍11万人、日本軍2万2786人が投入された。最終的に米軍の被害は戦死者6821人、戦傷者2万1865人、死傷者数は2万8686人。対して日本軍は戦死者2万人超、戦傷者1000人超。米軍にとっては第二次世界大戦最多の死傷者を出したといわれ、衝撃的なニュースとしてアメリカ本土に伝えられた。（日本軍のデータは厚生労働省、米軍のデータは海兵隊戦史による）

1946

占領下の生活

米軍占領下に入った小笠原。1946年10月、欧米系島民135人のみに帰島が許された。
その後1968年6月の返還まで、欧米系島民と米軍関係者だけが島で生活した。

1946（昭和21）年２月初旬までに日本軍の将兵や軍属は内地へ復員し、小笠原は行政権分離の覚書により、完全に米軍の占領下に置かれた。しばらくして、内地に疎開していた欧米系島民（1876年以前の移住者の子孫）は帰島が許され、同年10月17日、34世帯129人が帰島。しかし、旧島民（強制疎開させられた日本からの移住者）は帰島が許されなかった。米軍占領下の父島には米軍関係者と欧米系島民のみが暮らし、母島は日本に返還されるまで無人島であった。

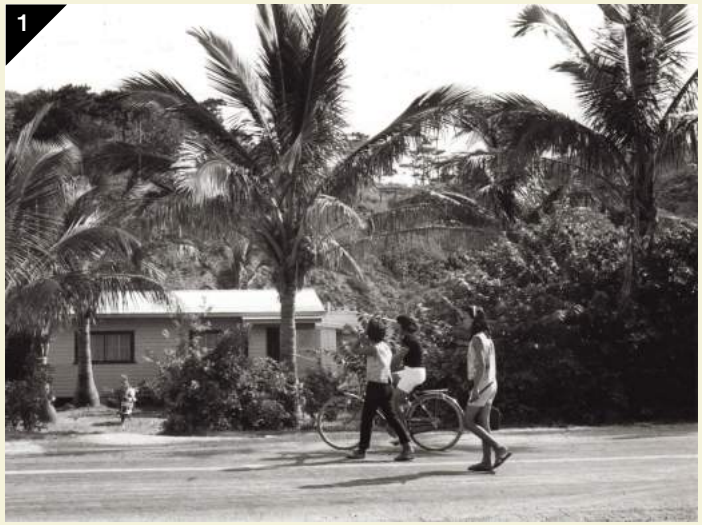
欧米系島民は、帰島してすぐ米軍提供の「かまぼこハウス」で共同生活を始め、農業や漁業を行った。農漁業で得たものだけでなく、日本軍が残していった食料や物資なども活用された。グアムからの補給船は月１回。島民は農漁業の収穫物を出荷し、生活物資を購入していた。

1947（昭和22）年、米軍の監督下で島民の７人委員会（1955年より５人委員会）が設置された。これは生活秩序を維持するためのものであり、委員の権限は生産物の出荷、漁獲量の割り当て、道路補修、島民の秩序維持、規制などであった。

1955（昭和30）年６月には、BITC（Bonin Islands Trading Company）が設立され、これにより、グアムや日本との商取引が活発になる。当時、小笠原に流通していたのはグアムを経由して入ってきたアメリカの物資である。同年、米軍の資材が供与され、島民用の個人住宅41戸が奥村と大村に建設された。

教育面では1956（昭和31）年、ラドフォード提督初等学校が完成した。ラドフォード提督初等学校は、1965（昭和40）年までは８年制で、以降返還までは９年制であった。生徒は卒業後、グアムにスポンサーを見つけ、７年制のときはジュニアハイスクール２年生に、９年制のときはハイスクール１年生に進学した。当初、授業はすべて英語で行われていたが、1964（昭和39）年からは８年生時に週４時間、小笠原愛作牧師の指導で日本語を教え始めた。また、この時代は、娯楽として定期的に野外映画会が開催されていた。

1965（昭和40）年７月には、米軍監督下での小笠原布令が成文法として制定され、野生動物保護、衛生の保全、税金、作業分担など島内の生活秩序を維持するための諸事項が決められた。返還前の小笠原では欧米系島民と米軍関係者200人ほどが暮らしていた。



❶欧米系島民の暮らしていた家。終戦後、父島では欧米系島民と米軍関係者が暮らした。無人島となった母島では、建物はギンネムなどの植物に覆われることとなる。❷旧ラドフォード提督初等学校の授業風景(返還後のもの)。校名はアメリカ太平洋艦隊最高司令官アーサー・ラドフォードに由来する。キャンプや野外映画、米軍基地の見学など、野外活動も頻繁に行われた。❸1895年にジョセフ・ゴンザレス牧師が興した日本聖公会小笠原教会所。1909年には新しい聖堂がジョサイア・コンドルによって建設され、聖ジョージ教会堂となる。❹大村の青灯突堤に星条旗を持った水兵が舟を着けている。❺百葉箱を設置する島民。後ろのカマボコ兵舎は幼稚園として利用された。

1955

BITCの設立

Bonin Islands Trading Company(小笠原諸島貿易会社)は、生活協同組合の形をとった組織で、日常雑貨を販売したり、島の生産物を日本本土やグアム島へ輸出するのが目的。島民の積立金と米軍の借入金によって設立された。返還後の現在もその後身組織が「小笠原消費生活協同組合」として存続している。

1967

教会の新築

父島には1909年にイギリスの建築家ジョサイア・コンドルの手がけた「聖ジョージ教会堂」があったが、太平洋戦争中に焼失。米軍占領の末期に、米国海軍、米国聖公会、欧米系島民の出資によって新聖堂の建設が始まった。返還後の1968年10月、ハワイ教区よりケネディ主教が来島し「日本聖公会小笠原聖ジョージ教会」と命名された。

1968

欧米系島民の不安

日本返還の決定を受け、欧米系島民は返還後の生活への不安を抱いていた。 1968 年2月には、欧米系島民の代表が上京し、日本政府に教育や漁業保護などに関する要望書を提出。3月には政府調査団の報告書が小笠原復帰準備対策本部に提出され、欧米系島民の住宅、教育、仕事の確保のための適切な措置が検討された。5月には美濃部亮吉東京都知事が来島し、島民との対話集会で、米軍の撤収による失業者を全員公共事業へ雇い入れることを表明した。

1952

島を追われた島民の苦悩

終戦後も帰島がかなわなかった旧島民。生活基盤を失い、困窮を極める人も多くいた。返還を求めて国内外へ多くの請願が続けられた。その結果、補償金支払いや旧島民の墓参などが実現するとともに、返還に向けた歩みも進んでいた。

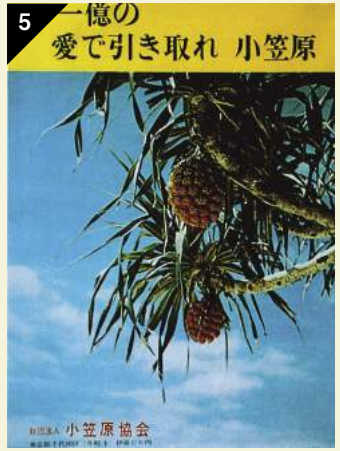
1952（昭和27）年の対日講和条約発効により、小笠原はアメリカの施政権下に置かれた。小笠原群島と硫黄列島が引き続き米軍の占領下に置かれるなか、内地にいた旧島民による小笠原帰島のはたらきかけが続けられた。

1960年代前半までは小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟と財団法人南方同胞援護会を中心に、それ以後は促進連盟を継承した財団法人小笠原協会と南方同胞援護会などにより、86回にもわたって国内外に小笠原の返還と小笠原への帰島の請願が続けられた。また、国会では小笠原の返還決議案や施政権回復決議案が可決されている。

小笠原返還までの間、強制疎開により生活基盤のない内地で生活を続けていた旧島民の多くは、生活に困窮していた。1954年度から55年度にかけて、東京都から「更生資金」として計約3500万円が、さらに1954年から56年にかけて、日本政府から計約1億5700万円が「政府見舞金」としてそれぞれ帰郷促進連盟経由で支給された。そうした中、1957（昭和32）年、岸信介首相とアイゼンハワー大統領の日米共同声明で、小笠原に対する日本の潜在主権が明確にされた。帰郷促進連盟は損失補償陳情書を政府に提出。その結果、米政府から補償金600万ドルが旧島民に支払われることが政府間で合意された。

しかし、旧島民は墓参にも行けないという状況にあった。1961（昭和36）年、帰郷促進連盟がアメリカ駐日大使に現地法要実施を陳情し、1962（昭和37）年、東京都が小笠原墓参計画を政府に提出した。1963（昭和38）年には再度、旧島民諸団体が政府に墓参の陳情を行い、1965（昭和40）年にようやく日米政府間で小笠原への墓参実施が合意。5月に第1回硫黄島墓参および小笠原（父島・母島）墓参が実施され、以後返還まで、墓参は毎年続けられた。

なお、1965（昭和40）年5月に認可された財団法人小笠原協会は、帰島運動を推進するため、分裂状態にあった帰郷促進連盟を発展的に解散して結成された組織で、返還後は旧島民の帰島援護事業の推進、復興・振興事業に対する協力等や島民の福祉の増進を図るための事業を実施している。初代会長に就任した福田篤泰衆議院議員は、帰郷促進連盟の時代から、帰島に向けて日本政府や米国への陳情請願を続け、小笠原返還に尽力した人である。



❶かつて産業陳列館だった建物。米軍統治下では「GINKOKAI CLUB」というクラブとして使用され、返還後は支庁職員の働く行政機関となった。❷返還を喜ぶ小笠原協会の人々。財団法人小笠原協会は、旧島民有志を中心に小笠原諸島の返還や強制疎開を余儀なくされた旧島民の支援のために活動。1965年の設立の3年後に小笠原諸島返還の成果を挙げた。❸返還直後の父島のメインストリート。❹返還時の大村中央広場の遠景。米軍統治下で帰島した欧米系島民は、米軍施設のある大村に居住した。中央の白い建物がラドフォード提督初等学校で、返還後は小笠原小・中学校の校舎として使用された。❺小笠原協会による小笠原諸島の返還を呼びかけるポスター。

1952

対日講和条約発効

第二次世界大戦の戦争状態の終結および国交回復のため、日本とアメリカ、イギリスなど 48 カ国との間に締結された。1951年9月8日サンフランシスコで署名され、1952年4月 28 日に発効。第3条において、小笠原群島・火山列島(硫黄列島)は、沖縄や奄美とともに米国の排他的な施政権下に置かれることが正式に規定されたが、旧島民の帰島は実現しなかった。

1956

南方同胞援護会の設立

南方同胞援護会は、日本政府に代わって沖縄・小笠原問題の解決を図るために設立された財団法人で、1957年に特殊法人へ改組。帰島促進についての調査や、島民の援護事業に大きな役割を果たした。会長は元日銀総裁・大蔵大臣の渋沢敬三。1972年の沖縄本土復帰まで活動した。

1965

小笠原協会の設立

帰郷促進連盟は、米政府からの補償金の交付や分配方式をめぐって分裂状態になったが、改めて返還への道筋をつけるべく、連盟を解散し再結成されたのが財団法人小笠原協会である。小笠原協会は返還後も旧島民の帰島促進、「小笠原諸島振興開発計画」の推進や、機関紙・ホームページの発行、交流ツアーなどの公益事業を行っている。

1968

日本返還と復興の幕開け

1968年6月26日、小笠原の日本返還が実現。小笠原群島の父島・母島では念願だった旧島民の帰島もようやくかなうこととなる。小笠原の復興のため、行政による大規模なインフラ整備が行われていく。

1968（昭和43）年４月、小笠原諸島返還協定の調印が行われ、６月には「小笠原諸島復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」が公布された。この法律によって、小笠原村の設置、国の行政機関として総合事務所の設置、自治大臣の指定する日まで村長や村議会選挙は停止され、代わりに村長職務執行者（小笠原支庁長）や村政審議会を置くことなどが決められた。

同年６月26日、小笠原は日本に返還され、新しい小笠原村が、通常の自治体としては未確立な部分を残しながらも、産声を上げた。小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁などの行政機関も設置され、公共機関は即日業務を開始した。返還後から、復興のためにあらゆる生活基盤をはじめとした施設整備が始まり、それにつれて旧島民も徐々に帰島していくこととなった。10 月には自治省が小笠原復興基本構想を立案。そこには旧島民4000人の帰島、復興青年隊の編成、農業、漁業、観光振興の方向性、港湾整備と民間航路の復活、航空路の確保などが明記されている。

住宅関連では、旧島民の帰島促進と生活基盤整備のため、東京都小笠原住宅（都営住宅）が1978（昭和53）年までに、父島240戸、母島90戸が建設された。最も早いものは1970（昭和45）年の奥村アパート1、2号棟の60戸、1971（昭和46）年の清瀬アパート１～３号棟80戸の入居開始であった。遅れて母島は1973（昭和48）年、沖村アパート30棟60戸が入居を開始した。

父島島内の電話が開通したのは、1968（昭和43）年９月。翌1969（昭和44）年３月には内地と父島間の電話が開通したが、内地とは手動交換による待時式通話であった。母島は1977（昭和52）年公衆電話が開通し、父島と無線で接続した。

水道関連は、1970（昭和45）年４月に扇浦の浄水場と連珠ダムが竣工し、飲料水供給が改善。1973（昭和48）年９月に汚水処理場が運転を開始している。

電力に関しては、当初、旧米軍の電力設備を継続して使っていたが、1972（昭和47）年、東京電力火力発電所が完成し、送電が開始。この時点で村の運営していた送電事業は、東京電力に移管された。母島には1974（昭和49）年、それまで東京都が運営していた電力施設が東京電力に移管された。

❶1968年6月26日の小笠原諸島返還式。旧米軍司令部屋上のポールに日の丸が掲げられた。島民の家々の国旗も星条旗から日の丸に。硫黄島においても米軍基地中庭で返還式が行われ、摺鉢山に日の丸が掲揚されたが、参加したのは米軍と自衛隊、報道関係者のみだった。❷小笠原諸島返還式に向かう人たちの壮行会の様子。❸帰国するアメリカ兵。返還後の硫黄島には、日本の自衛隊とともに、アメリカの沿岸警備隊が駐留していたが、米沿岸警備隊は1994年に撤収した。❹返還式を旧米軍司令部から見たアングル。この日、東京の銀座では、旧島民を先頭に返還を祝うパレードが行われた。

1968

村政審議会の本選挙実施

返還当初、小笠原村は独立した自治体として本格的な行政運営を行える状況になかったため、自治大臣が指定する日まで、村議会にかわる機関として村政審議会が設置された。小笠原支庁長が村長職務執行者となり、1969年に第1回村政審議会が開催。島民の生活基盤整備を主目的とした小笠原諸島復興特別措置法が施行された。

1971

清掃工場の完成

振分山の清掃工場（ごみ焼却場）が稼働。1974年には母島にも清掃工場が完成した。

1974

乳房ダムの完成

父島で扇浦の浄水場と連珠ダムが完成したのち、母島では1972年に沖村浄水場が運転開始。1974年には乳房ダムが完成した。なお、1976年、父島では、連珠ダムの上部に時雨ダムが完成し、父島の貯水能力は一層向上した。

1978

新たな診療所

返還当初、医療施設は米軍の診療所を引き継ぐ形で小笠原村診療所が開設されていた。母島には1972年に診療所が開設。さらに返還から10年後の1978年、父島の診療所は清瀬へ移転され、村民への医療の充実が図られた。

1969

返還後の教育

返還の日に父島の小笠原小・中学校が開校。翌1969年には、返還前から島民の要望を受けていた都立小笠原高等学校が開校する。母島小・中学校が開校したのは1973年だ。

現在、小笠原に存在する学校は、父島の村立小笠原小学校、小笠原中学校、都立小笠原高等学校の3校、母島の村立母島小学校・母島中学校2校である。

小笠原小・中学校の創立記念日は1968（昭和43）年6月26日、小笠原が日本に返還されたとき。ラドフォード提督初等学校の施設をそのまま利用して開校したためだ。開校式は午後6時から始まり、小学校児童32人、中学校生徒21人の計53人が出席。お祝いの文房具が支給されている。

1972（昭和47）年9月、現在地に小笠原中学校の校舎が完成し、小・中学校が分離する。翌年には中学校校舎隣に小学校校舎が完成し、小学校も現在地に移転した。その後、1975（昭和50）年に校庭、1977（昭和52）年に体育館、1978（昭和53）年にプールと、校舎以外の施設が整備されていった。

米軍占領下、無人島であった母島も、1972（昭和47）年から旧島民の帰島が開始。翌年、小・中学校が開校した。当初は小学校児童7人、中学校生徒4人の計11人。1974（昭和49）年に運動場、1977（昭和52）年にプール、1978（昭和53）年体育館が整備された。

米軍統治下の時代、欧米系島民で高等学校進学希望の者はグアムに行くしかなかったため、政府と東京都の調査団は、島民から高等学校設置の要望を強く受けていた。返還後より用地造成や校舎建設を進め、1969（昭和44）年4月24日、旭山山麓（現・奥村交流センター）に都立小笠原高等学校が完成。開校式・入学式が行われた。開校当初の生徒数は23人。ほぼ全員がグアムの高校からの転入生や父島で返還前に英語教育を受けてきた生徒であったため、当初は高校でも基礎的な日本語教育を行っていた。一般の高校と同様の授業を行うようになったのは1977（昭和52）年からだ。

以後、高校の校舎は老朽化が進んだため、1987（昭和62）年には清瀬の山林を切り開いた敷地へ移転。現在は校舎、管理棟、体育館、グラウンドなど、教育や学校運営に必要な施設が整備されている。

なお母島から小笠原高等学校への通学は不可能なため、当初は一時的に支庁奥村職員住宅を生徒の宿舎として使用した。奥村にぎんねむ寮（小笠原高等学校寄宿舎）が開設されたのは1976（昭和51）年5月のことだ。

❶返還後、都立小笠原高等学校の高校生たちが修学旅行として訪れた東京見学の様子。小笠原高等学校は返還翌年の1969年、全日制普通科の高校として設置された。開校年に入学した生徒は、3年生2人がグアム島の高校2年修了者、2年生8人が同校1年生修了者、1年生は13人のうち5人がラドフォード提督学校から、8人が小笠原村立小笠原中学校からの卒業生だった。❷返還後の小笠原小学校の集合写真。❸強制疎開前の1928～1942年までの期間、母島沖村にあった幼稚園「小笠原尚美園」の集合写真。園長の猪子氏豊は京都の小学校教員を退職後に渡島し、母島の幼児教育に挺身した。返還後、母島には小中学校と保育園が設置された。

1878

小笠原初の小学校

1876年の領有権確定後に再び小笠原へ入植した日本人は、1878年4月、扇浦に仮校舎を開校。授業は日本語が用いられたが、帰化した欧米系島民のために英語通訳が行われた。欧米系島民の児童は早くからバイリンガルになり、日本人も英語を学習した。1884年には、小学校が大村へ移転(翌年には再度扇浦に小学校が建設された)し、牧師のジョセフ・ゴンザレスら3人の外国系島民が教育にあたった。

1947

米軍統治下での教育

戦時中、内地に疎開していた島民のうち、欧米系島民だけが終戦後に帰島。当初は米海軍のカマボコ兵舎で英語による児童教育が行われ、1956年に木造平屋のラドフォード提督初等学校が開校した。アメリカの教科書が使用され、9年制教育(当初は8年制)が実施された。

1968

返還後の教育が開始

6月26日、小笠原の日本返還とともに、小笠原小学校・中学校が開校。日本語での教育に変わる。翌年には都立小笠原高等学校が開校する。

1972

保育園の開園

この年、小笠原村立父島保育園が奥村に開園。母島保育園は1976年に開園し、現在に至る。

1970

産業の再生

返還後、いち早く戻った農業者・漁業者は、多くの苦労を乗り越えながら農業・漁業を再開し、軌道に乗せていく。
東京都も農・漁業の発展・振興に寄与するための施設を造り、支援を開始した。

小笠原の返還後、帰島した島民たちは、父島に造られた簡易宿泊所や自立建設した自宅を拠点に小笠原の復興を開始した。

戦後20数年もの間放置されていた耕作地は森林化し、帰島した農家はギンネムの伐採から再開墾を始めた。返還の年には、父島農業試験地開発隊10人(旧島民)も来島し活動を開始。1969(昭和44)年には、小笠原諸島復興特別措置法による農業生産基盤整備により、農道の整備と畑地灌水用の農業ダムや取水堰が造設された。同年には母島にも簡易宿泊所の建設が始まり、本格的な復興がスタートした。

1971(昭和46)年時点では、父島で13戸、母島で8戸の農家が帰島し営農を開始。翌年には父島・母島計30戸となった。農家の戸数増加を受け、1972(昭和47)年4月、小笠原島農業協同組合が設立された。農業の基盤整備は1973(昭和48)年以降の6年間で、圃場(農地)開墾が約59ha、農道2823m、農業用水ダムとして父島に長谷ダム、母島に玉川ダムが整備された。

小笠原の再開拓当初に生産された農産物は、島内消費用の野菜と冬季移出向けのカボチャ、スイカ、メロン、球根採取用のフリージアなどであった。近年は果実(パッションフルーツ、マンゴー、島レモンなど)、野菜類(トマト、ミニトマト、オクラ、シカクマメなど)、花き(鉢物類)などが多く生産されている。また、収量は少ないが、コーヒー栽培も行われている。

一方、返還に伴い帰島した漁業者は、漁労再開までの生活環境の整備にも苦労が多かった。小笠原島漁業協同組合は組合員75人、準組合員31人、漁船58隻で返還の年に再スタート。当初は父島と母島合同でその運営を行ったのち、母島支部を母体として、1980(昭和55)年、小笠原母島漁業協同組合が独立した。

2016(平成28)年の正組合員数は小笠原島漁業協同組合44人、小笠原母島漁業協同組合23人となっている。

漁獲については、底魚類(ハマダイ、ホウキハタ、アカバなど)を対象とした底魚一本釣りが中心であったが、近年はマグロたて縄漁法の開発・導入により、メカジキ、メバチマグロなどの広域回遊魚にターゲットが移っている。漁獲金額で見ても、2016(平成28)年の上位3位にあがるものはカジキ類、ハマダイ(オナガ)、マグロ類である。

❶本格的な鉄骨ビニルハウスで建てられた営農研修所の第2実験圃場。パッションフルーツやマンゴーなどの栽培実証が行われている。営農研修所では、農業者や新規参入者への指導・相談を行っている。❷小笠原の島野菜。右から、シカクマメ、シマオクラ、アマナガトウガラシ❸メカジキの水揚げ風景。小笠原には約70人の漁業就業者がおり、カジキ、マグロ、イカ、ブリ、サワラなどで高い漁獲量を誇る。特にカジキ類はたて縄漁法導入に伴い、漁業生産額の約6割を占める。❹母島でのサワラの水揚げ風景。小笠原島漁業協同組合では、島のラム酒を使ったサワラのみりん干しなど、加工品も製造して内地への販路を開拓している。

1970
農業試験地の設立

父島二子、小曲地区に作られた東京都農業試験地は、1972年「小笠原亜熱帯農業センター」へ改組。小笠原の気候を生かした熱帯・亜熱帯作物の導入・育成と生産技術の開発、さらには農業者への技術指導を行う。1978年には展示園がオープンし、来島する観光客へ小笠原の自然や植物を紹介している。

1972
母島に営農研修所開設

将来性のある農作物の導入と定着化のための講習会を実施。

1973
小笠原水産センター開所

小笠原水産センターは、1969年より運用されていた漁業調査指導船「興洋」を組織に配属。水産業振興の拠点として各種漁業に関する漁具漁法の普及改良や調査研究・指導を行う。また、漁業用陸上無線局の運用も担当している。

1986
母島畜産指導所

1986年に改組された畜産指導所が母島へ移転し、有畜農家を支援。2002年には堆肥化処理施設が整備され、村の生ごみリサイクル事業との連携により堆肥生産を開始。小笠原の農業振興に貢献してきたが、2018年3月、役割を終えて施設は閉所された。

1972

定期航路と流通の整備

1972年、東京～小笠原間の民間定期航路が開始され、1976年には父島～母島間の民間定期航路が就航。時を経て、船はそれぞれ数回代替わりし、より大型化・高速化した。

返還当初、東京～父島間の航路は、都が民間船をチャーターする形で担い、人の乗船だけでなく、生活必需品や建設資材等の輸送も行われた。初めは黒潮丸が月に1～2便の運航で、1969（昭和44）年からはおもに椿丸が月に2～3便運航した。

民間の船舶会社が小笠原航路の再開に取り組み始めたのは1968（昭和43）年。かつて小笠原航路を開拓し、戦前、芝園丸や筑後丸、天城丸を南洋へ就航させていた日本郵船と、椿丸や黒潮丸を所有していた東海汽船が運輸省と東京都に再開の意思表示を行い、新会社の設立に合意したのだ。その合意によって設立されたのが小笠原海運株式会社である。小笠原海運は、国と都の補助を受け、1972（昭和47）年4月、東京～父島間における週1便の定期航路として椿丸を運航させた。父島には同年6月、二見桟橋が完成。翌1973（昭和48）年7月、小笠原海運は貨客の増大に伴い、関西汽船から2616総トン・定員622人の浮島丸を購入し、父島丸と改名して運航をスタート。片道44時間を要した椿丸から38時間へ、所要時間も短縮された。

一方、母島では、1971（昭和46）年4月、小笠原支庁港湾課によって、連絡船の運航が実施された。1973年10月には母島沖村岸壁が完成。民間会社への委託が模索され、1976（昭和51）年、伊豆諸島開発株式会社が第二弥栄丸による週3便の運航を開始する。

さらに1979（昭和54）年4月には、3533総トン・定員1041人のおがさわら丸が就航。東京～父島航路初の新造船となる初代おがさわら丸は、航海速力も向上し、荒れた海に対応するスタビライザーを装備。父島丸の所要時間を10時間も短縮し、東京～父島間を28時間で結んだ。父島～母島間でも、同年、ははじま丸が新たに造船され、島民の貴重な交通・物流手段となった。

現在、内地との流通は、生鮮食料品、雑貨、郵便物・宅配便など生活物資や農産物出荷品をおがさわら丸が担い、工事資材、危険物、廃棄物などは第二十八共勝丸などの貨物船が担っている。

なお、島内で処置できない重篤な病気やけがの場合、内地への緊急搬送が必要になる。搬送は海上自衛隊の救難飛行艇やヘリコプターで行われていたが、1976（昭和51）年からは海上自衛隊岩国基地に救難飛行艇US-1が常駐するようになり、状況が改善された。

❶黒潮丸(496トン)。小笠原諸島返還記念絵はがきより、1968年、返還後の父島で黒潮丸を見送る人々。❷1972年、二見港の新桟橋完成のとき定期航路に就いていた椿丸(1016総トン)。❸1979年に父島〜母島間を結んだははじま丸(302.4総トン)。それ以前に就航していた弥栄丸、第二弥栄丸は貨物船を改造したものだったが、ははじま丸は新造船の貨客船で、伊豆諸島開発が運航した。東京〜父島間は、同年、初代おがさわら丸(3533総トン)が就航した。❹1973年に運航をスタートした父島丸(2616総トン)。1979年におがさわら丸が就航するまでの6年間、小笠原航路を担った。

1969

小笠原海運の設立

東海汽船と、日本郵船の子会社である近海郵船が各50%ずつ出資し、設立されたのが小笠原海運株式会社。

1979

おがさわら丸・ははじま丸就航

東京〜父島間を28時間で結んだ初代おがさわら丸は、航路初の新造船。それまで貨物船の改造である弥栄丸・第二弥栄丸を使っていた父島〜母島間も、ははじま丸が新たに造られ父島〜母島を所要2時間20分で結んだ。

1991

2代目ははじま丸就航

初代ははじま丸の代船として就航した2代目ははじま丸は、490総トン・定員168人。所要時間は2時間10分だった。ははじま丸は、デッキからザトウクジラのジャンプが多く見られることから、この2代目以降、「ホエールライナー」の愛称で呼ばれることになる。2代目ははじま丸は2016年7月1日まで運航し、3代目と交代する。

1997

2代目おがさわら丸就航

おがさわら丸は、この年に2代目が就航。6700総トン・定員1031人。所要時間は25.5時間で、当時の国内定期航路の貨客船としては最大、最速を誇る船だった。2代目おがさわら丸は2016年6月26日、二見港を出発した便を最後に引退し、ニウエ船籍となった。

1979 新たな村づくりへ

返還当初、村政は小笠原支庁長と、小笠原村政審議会に任された。
そして返還から11年近くの時を経て、村長、村議会議員が選出され、村政が確立した。

返還直後、「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」が施行され、小笠原村が設置された。小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁などの行政機関も設置され、公共機関は即日業務を開始したものの、小笠原村は行政運営を行える状況になかったため、暫定措置法第20条で「自治大臣の指定する日まで」村議会議員および村長選挙は停止された。その間は村議会に代わる機関として村政審議会が設置され、また自治大臣の同意を得た東京都知事が小笠原支庁長を村長執務執行者に任命し、支庁長が村の行政の長を担った。

この間、国の施策をみると、1968（昭和43）年10月、自治省によって「小笠原復興基本構想」が立案され、旧島民4000人の帰島、復興青年隊の編成、農業・漁業・観光振興の方向性、港湾整備と民間航路の復活、航空路の確保などを明記。1969（昭和44）年12月、島民の生活基盤の整備を主目的とした「小笠原諸島復興特別措置法」が施行され、それに基づく計画が進められていく。1970（昭和45）年に「小笠原諸島復興計画」が政府閣議で決定され、1974（昭和49）年には小笠原諸島復興特別措置法が5カ年延長された。

そして返還から11年近くの時を経て、1979（昭和54）年3月5日、「自治大臣の指定する日」の告示があり、4月22日、村議会議員選挙と村長選挙が行われた。初代村長には持丸克己、初代村議会議長には吉田安敬が就任。それに先立ち、4月1日より小笠原村役場と母島支所が発足していた。職員は総計52人で、当初は村役場職員と都の小笠原支庁職員との併任者が大勢を占めていた。こうして4月23日より小笠原の村政が確立する。6月29日の第1回定例村議会で議題に上がっていたのは、母島東港石油備蓄基地問題で、長時間の議論が続いたという。

村政確立とともに先述の小笠原諸島復興特別措置法は、小笠原の自立と発展・産業の振興・島民の生活の安定などを目指す「小笠原諸島振興特別措置法」に改称され、その具体的な実行計画となる「小笠原諸島振興計画」が閣議で了承された。これにより、小笠原は返還後の「復興」から「振興」へ、新たなステップを踏み出すこととなった。

1981（昭和56）年1月には、小笠原村の総合開発・振興計画・都市計画と行政の円滑な遂行を図るため、村長の諮問機関として「小笠原村総合開発審議会」が設置された。

❶1968年の返還当日に設置された行政機関。東京都小笠原支庁および小笠原総合事務所の看板を取り付けている。❷小笠原支庁と小笠原総合事務所は、戦前から残る建物に入所した（P107の写真❶、GINKOKAI CLUBの建物参照）。当時は村役場や郵便局も同じ建物で、支庁長が村長職務を、支庁職員が村役場の仕事を代行していた。❸現在の小笠原村役場。村役場は1979年4月に発足。返還から11年後に村政がスタートした。❹父島と同じく1979年4月に発足した小笠原村役場の母島支所。なお、小笠原支庁は、1986年3月に新庁舎が落成。都の総合行政機関として小笠原に関わるさまざまな事業を統括している。

1969

小笠原諸島復興特別措置法の公布

小笠原返還後の島民の生活基盤整備のために5年間の時限立法として制定。例えば、懸案となっていた小笠原の土地利用計画については、本法に基づいて集落地域、農業地域、自然保護地域などが定められた。小笠原諸島復興特別措置法は、5年後に改正が行われ、期限を延長。

1979

村長・村議会議員選挙

戦後初となる村長・村議会議員選挙が行われ、現在の小笠原村政が事実上確立した。初代村長には持丸克己、村議会議員は吉田安敬議長、打込政雄副議長をはじめ8人が選出された。なお、同年の条例改正で、助役は置くものの、収入役は村長が兼務することとなった。1980年1月から安藤光一が助役を務めた。

1979

小笠原諸島振興特別措置法の公布

「小笠原諸島の急速な復興を図ること」を目的とする「小笠原諸島復興特別措置法」は、制定から5年後に5年間期限を延長してきたが、1979年から「小笠原諸島振興特別措置法」と名称を変え、1989年より「小笠原諸島振興開発特別措置法」として目的を変えながら現在に至っている。振興開発計画は以後5年ごとに改正が行われ期限を延長している。

1983 通信・放送の整備

かつては内地との電話にも不便をきたし、テレビも見られなかった小笠原だが、80年代には、衛星回線を通じての即時通話やNHK衛星放送が利用できるようになった。

戦後の父島島内に電話が開通したのは返還当初の1968（昭和43）年9月。翌1969（昭和44）年3月には内地と父島間の電話が開通した。ただし、内地とは手動交換による待時式通話であった。母島は1977（昭和52）年に公衆電話が開通したが、父島と無線で接続していたため、非常に不便な状況が長らく続いていた。

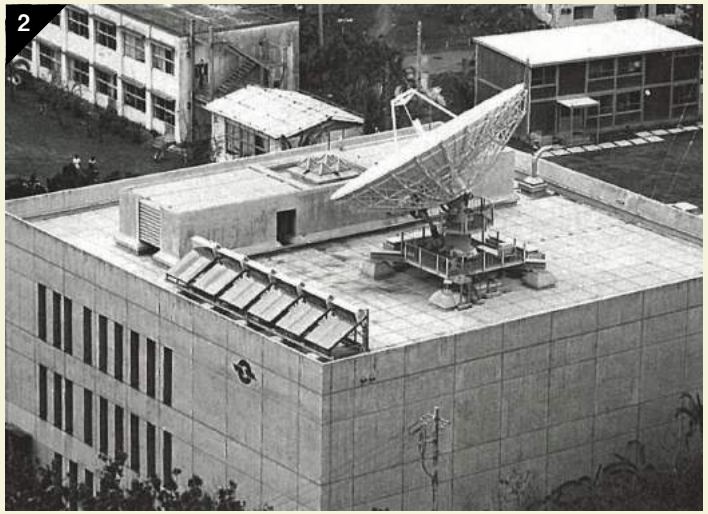
このような状況が大幅に改善されるのは、1983（昭和58）年。通信衛星を介して6月21日よりダイヤル即時通話がようやくできるようになったのだ。1999（平成11）年には、父島・母島ともに携帯電話NTTドコモが開通し、島民の生活は一層便利になった。その後、au、ソフトバンクもサービスを開始し、多くのエリアがカバーされた。父島・母島に近いエリアでは海域でも電波が通じるところがある。

インターネットに関しては、1997（平成9）年12月、NTTのISDNサービスが開始され、利用者も増えたが、その後、接続料の定額サービスがなかったり、ADSL回線がなかったりと、内地との格差が出てきた。そのため2007（平成19）年10月より、小笠原村が通信事業者となり、衛星回線を介した定額インターネット接続サービスを開始。2011(平成23)年には、小笠原と内地を結ぶ海底光ケーブルが開通し、村内光ケーブル網と接続。利便性は格段に向上した。なお定額の利用料は一般利用と事業所利用に分かれており、事業者利用は一般利用の2倍以上の料金となっている。

テレビに関しては、返還後しばらくの間まったく視聴できない環境にあった。最初の放映は、小笠原CATV（有線テレビ）が開局した1976（昭和51）年11月。翌年、母島支局もでき、島民はビデオ放映ながらテレビが視聴できるようになった。

その後1984（昭和59）年のNHK衛星第一放送開始によって、局は限定されるがタイムラグなしで視聴できるようになり、さらに1996（平成8）年には、通信衛星を介して、地上波テレビ放送も視聴可能に。東京と同様に、民放も含めた全局（東京MX含む）が見られるようになった。番組やコマーシャルを通じて得られる新商品や流行の情報などは、島民の生活にも少なからず影響を与えた。

さらに2011年7月には海底ケーブルを利用した地上波デジタル放送がスタート。内地と同様の視聴環境が整った。



❶2010年に開始された小笠原諸島海域での光ファイバーケーブル敷設。左に見えるのがNTT-WEマリンの敷設船「SUBARU」。自衛隊基地へ陸揚げされたケーブルは、2011年、村営FTTH網へとつながった。❷パラボラアンテナの建つNTT社屋。1983年より通信衛星を利用した内地とのダイヤル即時通話が始まった。❸戦後、設置された小笠原郵便局。戦前は1878年に開設され、1888年には預金や為替業務も行っていた。❹1968年、日本返還時に建てられた、プレハブ造りの日本電信電話公社小笠原父島電報電話取扱所。当時の電話は、銚子無線電報局を相手に短波電信回線を運用していた。

1969

父島〜内地間無線電話

戦前は小笠原を経由する日本〜グアム間の海底ケーブルがあり、小笠原には1905（明治38）年、内地との公衆電話が開通していた。1930年代からは短波回線での通信が主流となり、戦後に開通した電話も銚子無線電報局への短波帯多重無線だったが、交換手に申し込んで通話するうえに回線が少なく、待たされることもしばしばだった。銚子無線電報局は、戦前より太平洋の船舶を対象に24時間体制で通信業務を行っており、戦中にかけて南洋群島の情報・戦況を伝える重要拠点でもあった。

1983

ダイヤル即時通話開始

通信衛星を利用した内地とのダイヤル即時通話が可能となり、電電公社による全国自動即時化は小笠原を最後に完了する。なお、自衛隊や海上保安庁、気象庁職員が駐在する硫黄島や南鳥島では、1996年にNTTドコモが開始した衛星電話サービス「ワイドスター」が用いられた。

1996

地上波テレビが視聴可能に

通信衛星を介し、東京の地上波局電波をUHFに変換・送信する仕組み。通信衛星の利用は年額4億円もの費用がかかるため、小笠原村では「小笠原村テレビ視聴管理組合」を設立。月額3000円のテレビ放送受信費を徴収していた。2011年から開始された地上波デジタル放送は、小笠原村ケーブルテレビの利用によって視聴できる。

1984

硫黄島民の苦難

1984年、小笠原諸島振興審議会は硫黄島について「一般住民の居住は困難」と答申。いまに至るまで、民間人の居住は一切認められていない。旧島民が故郷へ帰ることができるのは、年3回の墓参のみとなっている。

1968（昭和43）年4月の小笠原返還協定調印によって、硫黄列島（火山列島）の施政権は小笠原群島とともに日本へ返還されることになった。同年6月26日、同島中央部の米軍司令部前で返還式が行われ、ポールに23年間掲げられた星条旗の代わりに日の丸が掲揚される。ただし、その場に参加していたのは米軍と自衛隊、報道陣のみ。「未処理不発弾の存在」「危険な火山活動」があることを理由に、島民の帰島は認められなかったのである。

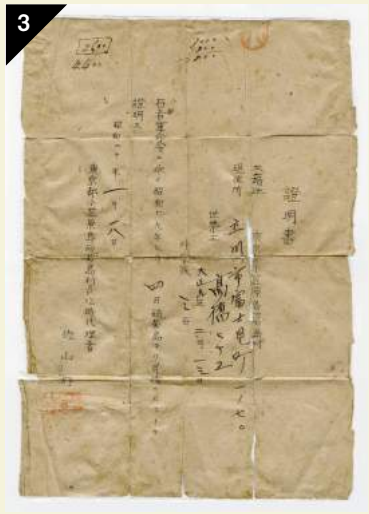
再び故郷で暮らすことを望む旧島民たちは、その半年後の1969（昭和44）年1月に硫黄島帰島促進協議会を結成。国や東京都に対して繰り返し陳情を行うが、翌1970（昭和45）年8月に決定された小笠原復興計画は「帰島および復興計画の対象は、当面父島および母島」と明記される非情な内容となった。

「帰島困難」が決定的となったのは1984（昭和59）年5月。国土庁の諮問機関である小笠原諸島振興審議会は、火山活動や不発弾の存在に加え、「産業の成立条件が困難」「戦没者の遺骨が残存する」などを理由に「硫黄島での一般住民の居住は困難である」との答申を提出したのである。直後に東京都が「硫黄島旧島民への見舞金に関する検討委員会」を設置して審議を行い、翌1985（昭和60）年に1人あたり45万円を現金給付した。

それから30年以上が経過したいまも、硫黄島には自衛隊の基地があるのみで、帰島・再居住できる見込みは立っていない。「せめて先祖や家族の墓参りがしたい」という思いに応えるため、東京都と小笠原村がそれぞれ墓参事業を実施している。

東京都の墓参事業は1965（昭和40）年から行われており、現在は年2回、春と秋に実施。埼玉の自衛隊入間基地から航空機を利用して片道3時間足らずで島へ移動する。以前は日帰りだったため島内滞在時間は4時間程度だったが、2010（平成22）年から秋の墓参事業は島内の宿泊施設「平和祈念会館」で1泊できるようになった。

1997（平成9）年からは小笠原村も毎年6月に墓参事業を行っている。旧島民のみならず小笠原の一般村民も参加し、前日の夜から小笠原海運の定期船「おがさわら丸」を父島からチャーターして現地に向かう。船中泊して現地に到着するのは朝。全員参加の慰霊祭を執り行うほか、出身集落への里帰りや島内見学などを行い、翌日の夕方、船上から献花しながら島を後にする。



❶定期船「おがさわら丸」での硫黄島訪島事業。「平和祈念墓地公園」で献花する中学生。❷同、硫黄島訪島事業。出身集落への里帰りや、第二次大戦時に軍属として残された島民の墓参が可能となった。❸強制疎開の証明書。戦後70年以上経った現在も、硫黄島島民の帰郷はかなわぬままだ。❹1990年、島民墓地跡に造られた硫黄島島民平和祈念墓地公園。戦争で亡くなった島民の霊を慰めるとともに旧島民の先祖を祀っている。❺「全国硫黄島島民の会」は、2016年、8年がかりで島の歴史をまとめた『硫黄島クロニクル』を発刊。同会は硫黄島の元島民やその子孫によって構成される。写真は年1回開催される「硫黄島島民の集い」。

1985
合同慰霊祭

2月19日、日米の元軍人・退役軍人など約400人が集まり、合同慰霊祭を開催。この日建立された慰霊碑には日本語と英語で「我々同志は死生を越えて、勇気と名誉とを以て戦った事を銘記すると共に、硫黄島での我々の犠牲を常に心に留め、且つ決して之れを繰り返す事のないように祈る次第である」と綴られている。

1990
平和祈念墓地公園が竣工

戦前は島民墓地だった場所に硫黄島島民平和祈念墓地公園を設置。11月9日に竣工式典が開催された。

1994
天皇皇后ご訪問

2月12日に天皇皇后両陛下が硫黄島をご訪問。天山慰霊碑と鎮魂の丘で拝礼された。その後長崎、広島、沖縄、サイパン、パラオと続く「慰霊の旅」の起点となった。

2002
平和祈念会館を建設

小笠原村によって硫黄島平和祈念会館が建設された。それまで墓参事業の参加者は「おがさわら丸」で船中泊する必要があったが、故郷でゆっくり一夜を過ごせるようになった。

1984

農業の新時代

10年以上の歳月をかけたミカンコミバエの根絶により、農作物が内地へ自由に出荷できるようになった。
返還後の農業は新たな作物や品種にも取り組み、現在では果実の生産が盛んである。

1984（昭和59）年、ミカンコミバエの根絶が確認され、翌年、農林水産省による植物防疫法施行規則が改正された。ミカンコミバエは果樹や果菜類に寄生するため、小笠原から内地への果実等の出荷が規制され、小笠原の農業発展の大きな妨げとなっていた。その防除事業は1969（昭和44）年に開始され、根絶までには10年以上の歳月と多くの費用がかかったが、これにより小笠原産農産物（寄主作物・果実等）の内地への出荷が可能となったのだ。

小笠原の農産物を加工した製品も作られるようになった。小笠原では戦前、サトウキビを原料とした酒が飲まれていたが、強制疎開によってこの酒造の歴史は途絶えていた。こうした背景から、村おこしのひとつとして1989（平成元）年12月「小笠原ラム・リキュール株式会社」が設立された。1991（平成 3）年からは母島特産品開発普及センターでラム酒等の製造が始まり、1992（平成4）年6月、ラム酒の販売を開始した。同社はのちにラム酒にパッションフルーツ果汁を合わせたパッション・リキュールも製造。2016（平成28）年には、小笠原母島観光協会のプロデュースで、海底熟成ラム「Mother」を販売した。これは母島の海にラム酒を1年間沈めて熟成させたものである。

また、1989年から1996（平成8）年にかけては、故郷で就農できない硫黄島旧島民 に対する硫黄島旧島民定住促進事業が行われ、母島の蝙蝠谷地区に3.2haの圃場が造成された。2002（平成14）年には、農業自立を支援する農業団地が開設。母島中ノ平の村有地を東京都が農地として造成し、小笠原村が営農者に貸し出している。

1986（昭和61）年の農産物の生産量は、花き（鉢物類）が首位となり、2位以下はレモン、ブンタン、オレンジなどの果実類で、戦前の小笠原ではみられなかった農産物の栽培が増えた。小笠原では夏に栽培される野菜が少なくなるため、その解決策として、シカクマメの新品種ウリズンの試験栽培が1988（昭和63）年頃から行われた。シカクマメは現在、島の特産品として定着している。

2013（平成25）年の農産物の生産額は父島2885万円、母島1億620万円で、母島が父島の4倍近い額である。耕地面積も父島12.2haに対して母島は23.0haで、施政権返還後の小笠原の農業は母島が支えている。

❶2002年に母島中ノ平にオープンした農業団地。2000年代には小笠原の農業生産の安定化が図られ、農業協同組合は、品質向上とともに台風などの気象災害を回避するため、本格的な鉄骨ハウスを整備した。❷母島のパッションジュースとレモンジュース。レモンジュースの材料の小笠原産「島レモン」は、南洋諸島に原種を持つマイルドレモン。❸小笠原のパッションフルーツのブランド化を推進するために開催された「パッションフルーツ祭」。毎年、品評会が行われ、栽培技術の向上や島内外へのPR推進が図られている。❹小笠原の代表的な農産物。左上がラム酒とパッション・リキュール。

1984
ミカンコミバエ根絶

ミカンコミバエはミカン、バナナ、パパイヤ、マンゴーなどの熱帯性果実を宿主とし、果実や野菜を直接食害する害虫。小笠原には1920年代に移入し、そのため返還後も小笠原の農作物は内地への出荷が規制されていた。ミカンコミバエのオスはメチルオイゲノールという物質に誘引されることから、マリアナ諸島ではその習性を利用して殺虫する防除に成功していた。小笠原では、さらに生殖能力を失わせた個体を放って繁殖力を抑える「不妊虫放飼」を併用し、根絶に成功した。

1985
農産物の内地への出荷

前年のミカンコミバエ根絶の確認を受け、小笠原の農産物の内地への出荷が可能となった。

2002
中ノ平農業団地開設

母島中ノ平には農地を十分確保できない農業者の就農予定地として農業団地がオープンした。

2013
熱帯性果実が上位に

2013年の母島での農産物生産量の1位はパッションフルーツで、2位がトマト・ミニトマト、3位がレモン。父島でも1位がマンゴー、2位パッションフルーツ、3位レモンと熱帯性果実が上位を占めた。パッションフルーツや島レモンを用いたアルコール飲料も発売された。

1988

観光産業とともに

1988年、日本初のホエールウォッチングが母島で実施され、小笠原のエコツーリズムは幕を開けた。
エコツーリズムは以降も推進され、小笠原の観光に大きく寄与することとなった。

定期船の着岸する港湾施設が完成すると、宿泊施設・観光施設などの観光基盤も徐々に整備されていく。1972（昭和47）年、小笠原諸島は国立公園に指定され、1975（昭和50）年には、中央山展望園地、初寝浦線歩道、母島御幸之浜遊歩道などが完成した。1974（昭和49）年に設立された小笠原村観光協会は50程度の会員数でスタートし、同年、観光目的の来島者は1万人近くまで達した。

1987（昭和62）年には、母島観光協会が設立され、母島ロース記念館が郷土資料館として開館。翌年には小笠原ビジターセンターも開館し、観光客への情報発信機能が整えられていった。

観光メニューとしては、遊覧船やダイビング、釣り、島内観光などがおもに父島で催行されていたが、1988（昭和63）年4月、母島で日本最初のホエールウォッチングが実施されたのを機に、遊覧船やダイビング船が、冬季にザトウクジラのホエールウォッチングを開始。1990年代にはイルカのウォッチングやスイミングも始まり、陸上の森や山の自然を案内するツアーや、夜の自然を案内するナイトツアー、2000年代には星空案内、シュノーケリング、タコノ葉細工、ウクレレなど、観光メニューは一層多様化した。

1989（平成元）年に設立された小笠原ホエールウォッチング協会は日本のエコツーリズムのさきがけとなる組織でもある。同協会では当初より自主規制である手引書を作成し、のち1992（平成4）年に小笠原ホエールウォッチング協会自主ルールを制定し、観光客の急増に対応した。こうした自主ルールの制定と運用は小笠原のホエールウォッチングが初めてであった。

以降も小笠原では、1999（平成11）年に環境省による「小笠原カントリーコード」が制定されたり、2003（平成15）年には南島と母島石門一帯における立ち入りや観光利用のルールが定められるなど、エコツーリズムの礎が築かれていった。

2002（平成14）年には観光関連4団体と小笠原村をメンバーとする「小笠原エコツーリズム推進委員会」が設立。「小笠原エコツーリズム推進マスタープラン」の策定や「小笠原ルールブック」の制作が行われた。

小笠原では、自然を持続的に利用するエコツーリズムの考えを取り入れ、観光産業の発展と自然環境の保全の両立を目指している。

❶母島「ロース記念館」の「タコノ葉細工」体験コーナー。ロース記念館は、開拓者フレデリック・ロース（P93）の発見したロース石によって建てられた建物で、かつては砂糖倉庫や簡易郵便局として使用されていた。❷全国の島々が集い、自然や歴史、文化、生活などをPRする「アイランダー」での小笠原諸島ブース。交流人口の拡大や観光、移住の促進を行っている。❸1988年以降、小笠原を代表的する観光資源となったホエールウォッチング。小笠原海域はザトウクジラの重要な繁殖海域であるため、アクティブな行動を見ることができる。❹「ぱしふぃっくびいなす」や「飛鳥Ⅱ」などのクルーズ船によるツアー客を南洋踊りで出迎える様子。

1972
国立公園へ指定

小笠原国立公園の指定面積は6629haで、父島と母島の集落地域・農業地域、硫黄島、南硫黄島、南鳥島、沖ノ鳥島を除く全域、および周辺海域が指定された。1973年には、自然との共生を図るために全島でキャンプ禁止条例が施行され、観光客は宿泊施設を利用することとなった。

1989
小笠原ホエールウォッチング協会設立

日本初のホエールウォッチングが行われたことを受けて設立された小笠原ホエールウォッチング協会は、自主ルールを定めた「WWの手引き」を作成・運用するほか、ルールの普及啓発、ザトウクジラ、マッコウクジラ、ミナミハンドウイルカの生態に関する調査研究、東京都自然ガイドや小笠原村陸域ガイドの講習を行っている。2005年には、環境省の第1回エコツーリズム大賞・優秀賞を受賞。

2002
自然ガイドの養成開始

小笠原はそこでしか見られない貴重な自然が多く存在する一方、観光客の過度な立ち入りなどによる自然への影響も懸念された。東京都は2002年、小笠原諸島の自然保護と適正な利用を図る独自の要綱を制定し「自然環境保全促進地域」の第1号として、南島と母島石門一帯を指定。東京都版エコツーリズム推進を担う「東京都自然ガイド」の養成に着手した。以降、自然環境保全促進地域では、認定自然ガイドの同行がルールとして定められている。

1991 空港建設への模索

返還後から要望の続く小笠原の航空路。兄島案、父島時雨山案の中止以降、大きな進展はみられなかった。
一方、海上航路については高速船の就航断念はあったものの、3代目おがさわら丸が就航し、より高速、快適な船旅が実現した。

小笠原群島では、いまだ航空路が整備されていない。正確に言えば、終戦までは軍事施設ではあるが、父島・洲崎地区に飛行場があった。洲崎飛行場は1932（昭和7）年に「東京府第一農場」と称して着工された歴史がある。なぜ農場と称したのかと言えば、第一次大戦後の1922（大正11）年、ワシントン海軍軍縮条約によって太平洋防備の制限が定められ、要塞建設が中断されたためだ。「農場」はいわば軍部が国際条約をすり抜けて小笠原を要塞化するための名目だったのだ。

だが、終戦と米軍統治下の時代を経て、小笠原が日本へ返還された後も民間機の航空路整備は難航。長きにわたって村から要望が続いている。1995（平成7）年、東京都は空港予定地として兄島案を決定し、その後、1998（平成10）年、父島時雨山周辺域案を決定した。小笠原空港は、運輸省の「第6次空港整備5箇年計画」や「第7次空港整備5箇年計画」にも予定事業として、それぞれ採択されている。だが、両案とも周辺環境の保全・保護のための反対運動が起き、結局、計画は中止となってしまう。

2008（平成20）年、航空路の必要性に関する村民へのアンケートでは「必要」と「条件付き必要」とで7割を超えていた。そこで村は改めて航空路が必要との判断を下し、同年、都と村で「小笠原航空路協議会」を設置。以後、定期的に協議を続けている。航空路案としては、洲崎飛行場跡地を活用する案や、硫黄島の自衛隊基地を中継する案など複数案が検討されている。

一方、海上で東京と小笠原を結ぶおがさわら丸は、1997（平成 9 ）年3月、2代目おがさわら丸が就航。より大型化され、乗り心地も改善。所要時間も25.5時間に短縮された。その後、より高速に航海できる超高速船テクノスーパーライナーTSL-A船型の実用船として、2005（平成17）年、スーパーライナーオガサワラ（約14500総トン・定員740人・所要時間約17時間）が竣工し、所要時間が大幅に短縮されることが期待された。しかし、原油価格高騰の影響を受け、TSL-Aは一度も定期航路に就くことなく就航を断念。高速船は夢と終わってしまった。

2代目おがさわら丸はさらに10年以上の運航を続け、2016（平成28）年7月からは3代目おがさわら丸（11035総トン・定員894人）が所要時間24時間で内地との行き来を担っている。

❶1997年に就航して以来、19年間にわたって小笠原航路を運航してきた2代目おがさわら丸(6700総トン)。2016年6月の引退まで、往復回数1195回。約240万キロメートルの運航距離は地球約60周分ともいわれる。❷小笠原空港の早期開港を呼びかける横断幕(沖港の待合所)。❸2000年には島内の移動手段として村営バスが運行。島民の生活や来島者の観光ルートを結ぶ路線として活用されている。❹硫黄島の滑走路。小笠原諸島で滑走路があるのは硫黄島と南鳥島だが、民間機の定期航路は存在しない。硫黄島の滑走路については、海上自衛隊の救難ヘリコプターが常駐。飛行艇で搬送できない母島の救急患者は、新ヘリポートから硫黄島を経由して内地へ搬送される。

1932
父島の軍用飛行場が着工

日本海軍が洲崎の砂浜を埋め立てて建設した軍用飛行場は、1932年に着工され1937年に完成。1939年に父島海軍航空隊が新設され、飛行場の管理を行った。戦後は建設残土置き場や自動車教習コースとして利用された時期もある。

1933
硫黄島の軍用飛行場が着工

父島・洲崎飛行場に続き、「東京府第二農場」として硫黄島にも海軍戦闘機飛行場を仮設。千鳥が原に800mの滑走路が敷かれた。1937年には滑走路を増設。戦時下の1943年には横須賀から鎮守府派遣隊員が来島し、1200mの滑走路が完成した。また、南鳥島では1933年に海鳥やリン鉱石の枯渇で島民が撤収するも、1936年に海軍が1370mの飛行場を建設。要塞化が進められた。現在は、それぞれ自衛隊が運用し、民間機の利用は緊急着陸時に限られる。

2005
テクノスーパーライナー就航断念

テクノスーパーライナーの開発は1989年より国際輸送も視野に入れた国家プロジェクトとしてスタート。同船は、三井造船が115億円をかけて開発し、新会社のテクノ・シーウェイズが保有、小笠原海運が運航する予定だったが、通常の客船の約5倍の燃料費を要する同船は年間20億円もの赤字が出る見通しとなり、都も国も支援から撤退。施設を整備していた島には経済的負担だけが残った。

1998 返還30周年記念式典

返還以降、小笠原では5年ごとの節目の年に返還式典や記念事業が実施されている。また、90年代以降は、天皇皇后両陛下の行幸啓やジョージ・H.W.ブッシュ元大統領の来島も記憶に残る出来事として挙げられる。

1968（昭和43）年6月26日の返還以降、10周年までは、毎年、返還記念日を祝う記念行事が行われていた。以降、5年ごとの節目の年に周年事業が行われ、現在は周年事業のない年でも、父島・母島それぞれで返還祭が実施されている。

1988（昭和63）年の「返還20周年」は各種記念事業、記念式典のほか、父島・母島でのモニュメント建立が実施された。1993（平成5）年の「返還25周年」は「小笠原発見400年」のメモリアル・イヤーとして11月21～23日に開催。記念式典、前夜祭、当夜祭、パレード、「無人島発見の碑」除幕式（父島）、「ロース胸像」除幕式（母島）などが実施され、記念誌や映画『イルカに逢える日』が制作された。

1998（平成10）年開催の「返還30周年」では、周年事業ポスターに横尾忠則氏を起用。各種記念事業、記念式典、パレードが実施され、記念誌を発行した。2003（平成15）年の「返還35周年」では、前例の通り、各種事業が行われたが、村長の辞任が重なり、記念式典は翌2004（平成16）年2月7日に実施されている。

2008（平成20）年返還40周年は、ウミガメシンポジウムなどの記念事業を実施。7月4日に記念式典とパレードが実施された。2013（平成25）年の返還45周年の記念式典およびパレードは、10月5日に開催。

周年ごとの記念事業の中では、テレビ番組の誘致や、有名アーティストのコンサートをはじめとする音楽・スポーツ・文化イベント、料理コンテスト、村民企画募集イベントなどが実施された。これをきっかけとして現在生かされている事業もある。

90年代～2000年代の島民の記憶に残る大きな出来事としては、天皇皇后両陛下の行幸啓とジョージ・H.W.ブッシュ元大統領の来島が挙げられる。

天皇皇后両陛下の行幸啓は1994（平成6）年2月12～14日に実施された。訪問先は硫黄島・父島・母島に及び、父島・母島では島民とも交流した。行幸啓後、父島には行幸啓記念碑が建立されている。

第41代の合衆国大統領であるジョージ・H.W.ブッシュ元大統領は、2002（平成14）年6月18～19日、海上自衛隊救難飛行艇で来島した。ブッシュ元大統領は戦時中、パイロットとして父島攻撃に参戦した際、搭乗機が撃墜されて海上に墜落。アメリカ潜水艦に助けられたが、同僚2人を失った。同僚の追悼と日米友好のための来島だった。

❶1978年6月26日、小笠原諸島返還10周年記念を祝っての島民による演芸大会イベント。式典は父島の旧ラドフォード広場で行われ、桜内義雄国土庁長官、美濃部亮吉東京都知事らが出席した。❷返還20周年記念の前年祭。返還20周年の1988年には、父島大村海岸に「父と娘の像（船出）」、母島鮫ヶ崎展望台に「母と息子の像（明日へ）」が建てられた。❸返還40周年記念式典は2008年7月4日に開催。俳優の辰巳琢郎氏が記念事業をPRする大使を務め、島料理コンテストや文化交流祭をはじめとするさまざまなイベントが行われた。❹返還40周年記念パレード。小笠原フラや南洋踊りのグループ、地元の子どもたちなども参加し、盛大に行われた。

1994

天皇皇后両陛下の行幸啓

天皇皇后は2月12日に硫黄島、13日に父島、14日に母島を訪問。天皇皇后の行幸啓は、1927年に昭和天皇が父島・母島を行幸して以来となった。

1998

返還30周年記念式典

返還30周年記念式典は、6月27日、国土庁長官や東京都知事らの来賓、招待者、島民ら約700人が参加し、盛大に開催された。二見港岸壁からは、海上自衛隊音楽隊の先導で舞踊同好会のメンバーと子どもたちによるフラダンスなどがメインストリートをパレード。また、パレードには初めて高校生が参加し、手作りの旗を掲げて行進した。

2002

ブッシュ元大統領の父島来島

ブッシュ元大統領は、滞在中、自身の搭乗機が墜落した場所をチャーター船で慰霊に訪れている。墜落場所は兄島と東島との中間海域だった。

2008

返還40周年記念式典

返還40周年事業のテーマは「共生と創造」。小笠原村の作製したポスターのキャッチコピーは「40歳、小笠原。まだまだ都会に染まりません」だった。

2011 世界自然遺産へ登録

外来種対策や保護担保措置などの課題をクリアして、小笠原諸島は世界自然遺産に登録された。クライテリア（登録基準）は生態系。陸産貝類や植物をはじめ、独特の進化を遂げた生物が凝縮されている点が評価された。

2011（平成23）年6月24日、フランス・パリで開催された第35回世界遺産委員会において、小笠原諸島の国内4番目となる世界自然遺産登録が決定した。4つの評価基準（自然景観、地形・地質、生態系、生物多様性）のうち、小笠原は「生態系」における評価が認められたのだ。

世界自然遺産登録に向けた本格的な取り組みは、2003（平成15）年に遡る。環境省と林野庁は「世界自然遺産候補地に関する検討会」を共同で設置し、小笠原諸島を含む3地域を新たな世界自然遺産の候補地として選定。2007（平成19）年、小笠原諸島は国の「世界遺産暫定一覧表」へ記載され、ユネスコの世界遺産事務局へ提出された。

その後の3年間、島内外では多くの議論が重ねられ、推薦へ向けた準備として、推薦書・管理計画の検討・作成が行われ、外来種問題や保護担保措置などの課題への対応、パブリックコメントなども実施された。

特に迫られたのは外来種問題や保護担保措置への対応だ。外来種対策では、関連する行政機関（環境省・林野庁・都・村）が動植物の外来種駆除や排除の活動を強化したり、環境省が父島東部（東平周辺）にノヤギ・ノネコ防止柵を設置するなどの取り組みが行われた。保護担保措置とは、貴重な自然を有する区域を保護するための取り組みである。環境省は自然公園法における公園区域や公園計画を変更し、特別保護地区や海域公園地区などを増設。林野庁が小笠原の森林を森林生態系保護地域に設定し、域内の立ち入りに関して講習の受講を義務づけることとした。

そうした取り組みを経て、2010（平成22）年、国は「世界遺産条約に基づく世界遺産一覧表」に小笠原諸島を記載するための推薦書や管理計画を世界遺産委員会事務局に提出。同年、ユネスコ世界遺産委員会の自然遺産に関する諮問機関「国際自然保護連合（IUCN）」の専門家による現地調査が行われ、翌2011（平成23）年、IUCNの評価報告書において、小笠原諸島は「世界遺産への登録が適当」と評価された。

なお、登録された遺産区域には西之島が含まれている。西之島は2013（平成25）年11月20日より噴火が始まり、2015（平成27）年には、島の大部分を飲み込むまで溶岩が流出。島は大きく成長した。噴火の影響を免れた箇所では海鳥の営巣も確認されている。

❶世界自然遺産海域登録地、東港ネコ岩周辺の風景。全登録面積は7939ヘクタールで、地域は、小笠原群島の陸域(父島と母島の一部を除く)、硫黄列島(北硫黄島、南硫黄島)の陸域、孤立島(西之島)の陸域、父島・母島周辺海域の一部。❷固有種のオガサワラオカモノアラガイ。母島に多産するが父島では絶滅したとされる。小笠原の陸産貝類は生息する106種のうち100種が固有種で、固有種率は94%。❸国際自然保護連合(IUCN)の調査。父島、母島、兄島、向島の現地調査のほか、聟島列島や硫黄列島の船上視察が行われた。❹母島南崎のネコ侵入防止柵。2010年には父島の山域全体でネコの通年捕獲が開始され、120台のセンサーカメラが設置された。

2003

世界自然遺産の候補地に選定

環境省と林野庁が学識経験者から成る「世界自然遺産候補地に関する検討会」を設置。計4回の議論を行ったのち、知床、小笠原諸島、琉球諸島の3地域を新たな世界自然遺産の候補地として選定した。うち、知床は2005年に世界自然遺産への登録が決定する。

2007

世界遺産暫定一覧表に記載

学識経験者による科学委員会の助言を受け、小笠原諸島の世界自然遺産としての価値を整理。地域連絡会議において地元の合意が得られたことから、1月29日、自然遺産として「小笠原諸島」を「世界遺産暫定一覧表(暫定リスト)」に記載することが決定した。

2010

推薦地「小笠原諸島」をIUCNが調査

7月2～15日までの間、世界遺産委員会の諮問機関である国際自然保護連合(IUCN)による調査が行われる。

2011

IUCNの評価と世界遺産への登録

5月にまとめられたICUNの評価報告書を受け、第35回世界遺産委員会において、日本時間の6月24日22時50分、小笠原諸島の世界遺産一覧表への記載が決定。正式な記載日は委員会終了日の6月29日。

2017

自然との共生

世界自然遺産登録前からの課題である外来種対策は、成果を挙げているものの、なお継続的な課題となっている。
環境課が設置された小笠原村には、世界遺産センターも開館。自然保護・保全への成果が期待される。

小笠原では世界自然遺産を目指すに当たって、動植物の外来種対策が大きな課題となっていた。遺産登録以降も、外来種の新たな島への侵入が確認されている。

現在、野生化している外来哺乳類はノヤギ、ノネコ、ネズミの3種である。また、生態系への大きな影響を与えている生物として、グリーンアノール、ニューギニアヤリガタリクウズムシ、オオヒキガエルなども野生化している。木本植物では、アカギ、リュウキュウマツ、モクマオウなどが挙げられる。

一度、野生化した動植物の完全排除はなかなかできることではない。それでも小笠原ではノヤギ(父島を除く)、ウシガエル(弟島)、ノブタ(弟島)などの排除に成功。ネズミの駆除も殺鼠剤により、いくつかの属島で成果を挙げている。

野生化している哺乳類3種はそれぞれ生態系への悪影響がある。現在、父島でのみ確認されているノヤギは希少植物への食害に加え、表土流出への影響も及ぼしている。ノネコは肉食で、鳥類、オガサワラオオコオウモリへの被害がかなり出ていた。現在、環境省のかご罠によるノネコ捕獲が成果を挙げ、被害数は確実に減っている。ネズミは果実などの食害や葉落としが見られるほか、兄島では陸産貝類の食害で甚大な被害を与えている。また海鳥やアカガシラカラスバトのヒナ・卵への被害も出ている。それぞれ問題を解決するため、関係行政機関などが根絶を目指し、事業を進めている。

世界自然遺産の価値を適正かつ円滑に保全・管理するためには、関係行政機関や地元NPO、村民等の連携・協力が不可欠である。2015(平成27)年4月、小笠原村では環境行政の充実を図るため、環境課が新設され、2017(平成29)年5月には環境省による「小笠原世界遺産センター」が父島に開館。

小笠原世界遺産センターは、自然遺産の保全管理に係る情報を集約し、来館者に自然環境の価値、保全対策、外来種等に関する情報を発信する「展示ホール」、陸産貝類やオガサワラハンミョウなど小笠原固有の希少生物の飼育繁殖を行う「保護増殖室」、外来生物の侵入・拡散を予防する「検査・処置室」、獣医師が常駐し、野生動物の保護やペット由来の外来種を生み出さないための適正飼養を推進する「動物対処室」などを擁している。

❶小笠原固有種、アカガシラカラスバトの保護活動を紹介するパネル展示。2008年には飼育下繁殖に取り組む上野動物園にて「あかぽっぽ祭」が行われるなど、普及啓発イベントが盛んに行われている。❷南島・扇池のエコツアー。南島への上陸は、利用ルール遵守事業者の認証を受けたツアーガイドの同行が義務づけられている。❸ははじま丸の下船時。靴や三脚などにプラナリアの付着の可能性があるため、海水マットで靴底を洗浄。❹2005年、ネコ問題に取り組む「小笠原ネコプロジェクト」が始動。捕獲したネコは「ねこ待合所」で一時飼養され、東京都獣医師会の獣医師へ搬送されて訓練を受けた後、里親に引き取られる。

1994

ノヤギの排除開始

小笠原のヤギは19世紀前半の初期入植段階にはすでに生息していたとされ、明治時代にも内地や八丈島から持ち込まれた。増えたヤギは第二次世界大戦中には食用とされ、聟島を除く各島から一度は激減したものの、戦後、聟島列島から父島列島へ放たれたヤギが再び増加。生態系へ深刻な影響を与えるようになったため、東京都は排除を開始した。

2009

ウシガエル、ノブタの根絶達成

ウシガエルとノブタは弟島にのみ生息していたが、ウシガエルは固有トンボ種をはじめとする希少昆虫の捕食者であるため、環境省は神奈川県立生命の星・地球博物館の協力の下、排除を実施した。モニタリングの結果、2006年7月以降、鳴き声が確認されないことから根絶を宣言。ひとつの諸島からウシガエルを根絶した初の事例となった。また、陸産貝類やウミガメの卵などを摂食するノブタも2005年から排除を開始。2007年9月以降2年間確認されていないことから、2009年に根絶が達成された。

2011

兄島・弟島でノヤギの根絶に成功

1994年からノヤギの排除を開始した都は、2003年までに聟島列島の聟島・媒島でノヤギ排除を達成。その成功を受け、2004年から2009年にかけて兄島でノヤギを根絶させた。兄島では分断柵を用い、柵域内へノヤギを追い込むことで集中的な排除に成功。

Spirit 04

未来

小笠原の未来予想図

返還50周年という節目の年を迎え、小笠原村は今後どのように発展していくのか——。本章では、全国の地方創生の成功事例を参考にしながら、外部識者の視点を通して小笠原の未来の事業構想を提案。また、森下一男村長に、村の課題と未来像について語ってもらった。先を見通す「内」と「外」からの冷静な視点から、小笠原村の未来のヒントを見つけてほしい。

島外の識者が提案する

小笠原村の未来の事業構想案 P136〜141

P136　全国各地の5つの「地方創生」成功事例

P137　大型クルーズ船を利用した教育旅行の誘致

P138　アガベスピリッツの製造販売

P139　デジタル・ノマドの滞在・交流拠点化

P140　「小笠原食堂」の創設・内地展開

P141　「小笠原料理」の村内展開

小笠原村村長インタビュー P142〜145

全国各地の5つの「地方創生」成功事例

Concept plan : 01

事例

徳島県三好市

三位一体による教育旅行誘致

徳島の西端に位置する三好市は、大歩危峡や高峰・剣山といった豊かな自然を擁し、平家の落人伝説が残る「秘境」としても知られる。一方で交通アクセス面の悪条件や、宿泊施設が少ないという課題を抱えていた。

同市では2003年頃から体験型観光・教育旅行に着目。行政とツアーを企画する民間、学生らを受け入れる住民による、三位一体の取り組みを進めてきた。

ツアーコンテンツとしては、2000年以上続く農薬を必要としない循環型伝統農法の体験や、文化財である武家屋敷での飲食体験、大歩危峡からの雲海観光などを開発。課題であった宿泊施設の不足は、住民を巻き込んだ「農林漁家民宿」の導入で克服した。

その結果、民家に宿泊し、田舎暮らしを体験できるツアーは、修学旅行や大学のゼミを中心とした教育旅行への需要を獲得。2008年時には4校だった参加数が2014年には25校と6倍に増加した。さらにこうしたコンテンツは、外国人観光客の獲得にも大いに貢献している。

Concept plan : 02

事例

高知県三原村

過疎地が「どぶろく」で活性化

高知県西部に位置する三原村。四方を山に囲まれた村内には、娯楽施設はおろかコンビニもなく、広がる田園の中にポツリポツリと民家がある。人口は約1600人、高齢化率は40％以上という過疎化が進む典型的な山村地域だ。

その三原村で、米を発酵させて造る「どぶろく」を生かした地域おこしが進んでいる。日本では自家用酒造は禁止されているが、三原村は「どぶろく特区」を活用。三原村商工会が主導し、地元農家がどぶろく製造免許を取得した。現在では7軒の農家がどぶろくを製造し、うち5軒が民宿を経営している。

7軒あれば7つの味と思いがある。商工会がメディア対応の窓口となって、つくり手たちの個性を積極的にアピール。地域内にどぶろく製造者が集積しているのは珍しく、県内外のメディアを呼び込むことに成功した。2005年から開催されている「どぶろく祭り」は話題となり、村人口の2倍以上の人が訪れるなど、成果を挙げている。

Concept plan : 03

事例

岐阜県飛騨市

滞在型拠点で起きる化学反応

地方型のノマドワーカー交流拠点の成功例と言えるのが、岐阜県飛騨市の「FabCafe Hida」だ。飛騨古川の町中にある大きな古民家に、３Dプリンターやレーザーカッター等を備えたワークスペースやカフェ、宿泊滞在機能を併設し、2015年にオープン。飛騨市と在京企業２社が設立した第三セクターが企画運営を担う。

交通の便が良い場所ではないが、ここには国内外のデザイナーやクリエイター、エンジニア、建築家などが多く集う。ポイントは地場産業である木材加工業（家具メーカーや職人）と滞在者の交流プログラム。飛騨に伝わる伝統的技術や知恵と、最新テクノロジーや異分野のアイデアを掛け合わせた商品開発が活発に行われている。

企画者は「地元住民と話し、空気を吸い、そこで寝る。滞在によって地元と外部が密に触れ合えば、化学反応が起こり、新しいものが生まれる」と述べる。企業の研修合宿、親子キャンプ、アーティスト・イン・レジデンスの場としても人気が高い。

Concept plan : 04

事例

岩手県

捨てていた海藻が「地域の宝」

ワカメやメカブなどと同じ海藻の一種「アカモク」。海藻の中でも栄養価が高く、秋田県では「ギバサ」と呼ばれて日常食となっていたが、隣の岩手県では捨てられていた。このアカモクに着目し、事業化をしたのが岩手アカモク生産協同組合だ。

同組合の代表理事、高橋清隆氏は当初、アカモクを活用した食材を地元で売ろうとしたが、もともとアカモクを食べる習慣がない地域であり、売るのは難しかった。そこでターゲットを健康志向が高く、新しい食材も柔軟に受け入れる都市圏に変更。2010年頃には、イトーヨーカ堂などに商品を卸すことに成功し、黒字化を達成した。

しかし、2011年3月に東日本大震災が発生。この苦境を乗り越えようと、高橋代表は「地域横断アカモクプロジェクト」をスタートさせた。競争相手でもあった宮城のアカモク生産者と手を組み、販路を囲い込むのではなく、共同でブランディングすることで市場を開拓。アカモクの事業を再び軌道に乗せている。

Concept plan : 05

事例

大阪府枚方市

元祖・農家レストランの理念

1972年、大阪・枚方市の郊外にオープンし、毎年3〜4万人のお客が訪れるレストラン「杉・五兵衛」。農家レストランの草分けとして、オーナーの野島五兵衛氏が提唱し続けているのは、「農の持つ多面的な価値を感じてもらうこと」だ。

甲子園球場2つ分ほどの広さの敷地には、菜の花が咲き乱れ、ガチョウやマガモが池に遊ぶ。40頭ほどがいるロバ園もあり、子どもたちがエサやりに興じている。園内では、ロバの糞を発酵させてつくった堆肥を使い、野菜、果実を生産し、雑草や野菜の残渣をロバのエサにする有機循環農法の輪が完成されている。

農の持つ多面的な価値のどこに陽が当たるかは、時代とともに変わる。近年、人気を集めているのは作業体験プログラムだ。オーナーの野島氏は、農家レストランの経営について、「これをしたらいいという正解はありません。一番大切なのは、それぞれがその地域を心底楽しもうという気持ちで取り組むこと」と説く。

協力：事業構想大学院大学

島外の識者が提案する

小笠原村の未来の事業構想案

全国の市区町村で様々な取り組みが行われている地方創生。地域ならではの魅力や可能性は“外部視点”から見出されることも多い。長年、地方創生の取材・調査・提言を行ってきた専門家が、小笠原村創生に向けた5つの事業構想案を提案。

Concept plan : 01

大型クルーズ船を利用した教育旅行の誘致

「地方創生」のキーワードのひとつに「交流人口の拡大」がある。地域外からの訪問者数を増やすことによって、地域の活力向上を期す取り組みだ。

小笠原村の創生を考えるうえでも重要な取り組みであろう。しかし、土地の狭小性・環境保全への配慮もあって、村内に新たなホテル・旅館群を建設する余地は少ない。今ある宿泊施設をベースにしつつ、交流人口拡大を通じた小笠原創生を実現していくにはどうしたらよいだろうか？

それに対するひとつの「解」として提案したいのが、大型クルーズ船を利用した教育旅行の誘致である。離島への教育旅行としては、2007年、長崎県小値賀（おぢか）島への米国の高校生180人の2泊3日の旅行が、「満足度」の高さで世界一に選ばれたこともあり、小笠原村への教育旅行にも一定のポテンシャルがあると考える。

例えば、日本の高等学校の修学旅行先として有望ではないだろうか？ 中学校の修学旅行の一人当たり平均費用が6万円台であるのに対して、高校では7〜11万円と高く、平均旅行日数も4.2泊と長いなど、規模的に小笠原村への旅行に適合しているからである。

高校の修学旅行においては、現在、飛行機利用が主流であり、鉄道やバスがそれに次ぐ。言い換えるならば、船で行く修学旅行というのはまれであって、やり方次第では、それは「競争優位の源泉」ともなり得よう。

また、修学旅行先を選ぶ決定要因として、多くの学校が、「そこでしか経験できないものがある」「生徒の体験学習に適した場所」ということを挙げており、世界自然遺産として独自の魅力を有し、日本国内でも非常に特異で複雑な歴史経験と地域文化をもつ小笠原村には大きな機会があるのではないか。様々な切り口から多様なプログラム構築が可能であろう。

高校の修学旅行は１回当たり200〜250人規模のものが最も多い。小笠原諸島への修学旅行が定着し、定番化するようになれば、それだけでも小笠原村の交流人口は大きく上昇する。

実施に当たっては、海面の状況（時化など）に左右されにくく、往路・復路ともに学習時間として有効活用が可能な船舶の利用が好ましく、そういう意味で大型クルーズ船の利用が望まれる。

往路においては、小笠原村のガイド陣による事前学習を実施し、復路では生徒がリポートを制作・発表するなど小笠原での体験を総括する。長い移動時間と余裕のある空間があってはじめてなし得ることであり、飛行機や鉄道・バスでは実現できない大型クルーズ船ならではの強みと言えよう。修学旅行に“より高い教育効果”を求める学校には、喜ばれるのではないだろうか。

現地滞在中は、グループごとに各宿泊施設に分宿することで、小笠原村の既存施設を最大限に活用することができるだろう。

小笠原村の最大の魅力のひとつは、“出港時のお見送り”にあることは多くの旅人の認めるところである。若く感受性豊かな高校生たちにとっても“特別な体験”となり、心に深く刻まれるのではないか。そして、それが、「いずれまた小笠原諸島を訪問しよう」という想いへとつながるに違いない。

小笠原村に寄港するクルーズ船「にっぽん丸」。

＜数値データ出典＞日本修学旅行協会 編『教育旅行年報　データブック2011：東日本大震災と教育旅行』

Concept plan : 02

アガベスピリッツの製造販売

世界自然遺産の小笠原諸島を悩ませる問題として“外来種の侵入とその繁殖”があるが、そのひとつに「アガベ（和名：リュウゼツラン）」の繁殖がある。

このままでは“厄介者”のそしりを免れないが、しかし、実は、アガベは非常に有力なお酒（蒸留酒）の原材料でもある。

アガベの球茎部に蓄えられた糖分から造られる「アガベスピリッツ」。中でも、メキシコのハリスコ・ミチョアカン・ナヤリ・タマウリパス・グアナファトの5州で厳格な規格管理の下に製造されたアガベスピリッツは、「テキーラ」と呼ばれ、世界的な人気を誇っている。

世界のテキーラ市場は、過去10年間で約1.5倍に拡大しており、日本も米国・ドイツ・スペイン・フランスに次ぐ第5位のテキーラ消費国になっている。国内市場は徐々に拡大しつつあり、2017年9月には東京都心にアジア初となるアガベスピリッツ専門店がオープンした。

特に近年の傾向として、米国を中心に、純度100%の上質感のあるテキーラがセレブリティに支持されているといわれる。

こうした状況を踏まえ考えるならば、もちろん“テキーラ”の呼称はできないにせよ、小笠原村産のアガベを原材料としたアガベスピリッツの事業化があり得るのではないだろうか？

外来種でありながら繁殖しているという事実は、小笠原村の気候風土がアガベの生育に適していることの何よりの証左であり、それを逆手にとって、地域資源化していくのである。

野生のアガベだけではなく、むしろ積極的に栽培していくのがよいだろう。

ただし、世界自然遺産として、小笠原村の中に新たに蒸留所などの製造施設を建設することは難しいかもしれない。その場合には、小笠原村のアガベ栽培農家（企業・団体）などと、日本国内に製造施設や流通販売網などを有する企業とのアライアンス（事業提携）が必要となろう。

小笠原村では、明治時代以来、（西インド諸島原産とされるラム酒とは異なる）独自の“ラム酒”（強制疎開前の日本語名称では「砂糖焼酎」または「糖酎」）の製造の伝統があり、純度100%のアガベスピリッツの開発・製造への親和性は高いと考えられる。

愛飲家の間では、「アガベスピリッツは、飲んだときの気分の高揚感・爽快感は他のお酒とは一線を画し、二日酔いも少ない」と高く評価されている。日本国内産が非常に少ない中、小笠原産アガベスピリッツができれば、琉球諸島の蒸留酒として全国的人気の「泡盛」とはまた別の意味で、ひとつの“ブランド”を確立し得る可能性があろう。

新しい観光資源として、小笠原村の交流人口拡大にも寄与するに違いない。

世界的なブームとなっているテキーラが、小笠原の新しい観光資源のヒントになる可能性も。

Concept plan : 03

デジタル・ノマドの滞在・交流拠点化

欧米各国を中心に、日本でもそれに追随する形で、今、新しい働き方をする人々が広がりを見せている。「デジタル・ノマド」(通称、ノマドワーカー)である。ノマドは英語で「遊牧民」を意味するが、自分のライフスタイルに合った国や地域に赴き、パソコンやタブレット端末を用いて、カフェやレストラン、コワーキングスペースなどWi-Fiが整っている場所で仕事をする。

特に米国は、フリーランスエコノミーへの移行進展を背景に、約3000万人が「デジタル・ノマド」として活動しているといわれ、2035年までに世界のノマド人口は10億人に達すると予測されている。

小笠原村は、2011年に海底光ケーブルが開通し、インターネット環境の強靭さが「強み」となっており、重要な地域資源のひとつと言える。

そこで、それを生かす形で、日本はもとより諸外国のデジタル・ノマドの滞在・交流拠点化を図ってはどうだろうか?

季節を問わない定常的な交流人口拡大による小笠原村創生が、その目的である。アジア圏において、例えば、タイのリゾート地チェンマイが人気の滞在スポットになっていることからもわかるように、デジタル・ノマドは、大都市圏もさることながら、むしろ、リゾート的な、自然環境に恵まれた場所を好む傾向がある。

その中でも特に好まれる環境は、「温暖な気候」「無料Wi-Fi」「物価の安さ」「治安の良さ」「食事の良さ」「地元の人々の人情」といわれる。

離島ゆえ物価が高いなどの難点はあるものの、その他の要素に関しては、小笠原村として十分に対応できるのではないだろうか?

デジタル・ノマドは、基本的に個人で行動する人々であり、ある意味、孤独でもある。地元の人々との交流プログラムを用意し、また、デジタル・ノマド同士の交流を促進する仕組みを用意することで、滞在・交流拠点として一定の評価・人気が得られるであろう。

こうした取り組みを通じて、小笠原村の、特に若い人々の視野がワールドワイドなものへと広がるに違いない。

また、「デジタル・ノマドによる小笠原村での起業」を積極的に支援するプログラムを用意すれば、小笠原村の新たな創生へとつながっていくであろう。

世界のデジタル・ノマドたちの滞在・交流拠点化を推進することで、小笠原は、世界自然遺産でありながら、同時に世界最先端のワークスタイル実現の地として、日本国内の他の離島とは一線を画す存在となり得るかもしれない。

デジタル・ノマドの移動・滞在の経済的負担の軽減など克服課題はあるにせよ、「交流人口の拡大、地元の人々の視野拡大、起業期待」という方向性の下、小笠原村が保有している情報通信環境を活用して、世界のデジタル・ノマドに向けて情報発信を行っていくことが望まれる。

風光明媚な小笠原諸島は、世界的なビジネスアイデアが生まれるデジタル・ノマドの拠点としてのスペックを備えている。

Concept plan : 04

「小笠原食堂」の創設・内地展開

東京など大都市圏では日本各地の離島料理を楽しむことができる。沖縄料理や八丈島料理などは特に身近だ。そういう観点から惜しまれるのは「小笠原料理」専門店がほとんど存在しないことだろう。小笠原村では、メカジキ、アオウミガメ、コーヒー、パッションフルーツ、マンゴーなどの一次産品に特色があり、それらを原材料とした「小笠原料理」の創出とブランド化が望まれるところである。

そのための一手として「小笠原食堂」(仮)の創設とその本土展開を提案したい。そして、その実施モデルとして、三重県立相可(おうか)高校の「まごの店」と「せんぱいの店」(相可フードネット)をご紹介しようと思う。

2005年、三重県多気町の相可高校食物調理科の生徒たちが、土日祝祭日のクラブ活動として、本格レストラン「まごの店」をオープンしたことから物語は始まる。店の設計は県内の工業高校の生徒たちのコンペで決定。壁面の絵は多気町の小学校の生徒が描き、さらに食器や休憩用ベンチは作業所で働く障害者たちが製作した。

専門家の指導を受けた同レストランは、話題性に留まることなく、地元の食材にこだわった料理の質が高く評価され、県内外からお客が殺到し、行列のできる店となった。来店客数は年間2万人、売上は総額4千万円に達する。同高校卒業生の就職後離職率はそれまで約50%だったが、「まごの店」ができてから約5%に減少するという効果も出た。

続いて、2008年には卒業生たちの受け皿として、惣菜とお弁当の店、(株)相可フードネット「せんぱいの店」をオープン。「まごの店」との相乗効果もあり、同店の売上は約8千万円に達した(2011年度実績)。経営的成功をバックに新規出店は続き、今や5店舗に及ぶ。

最近では、相可高校生産経済科の生徒たちが地元の製薬会社と共同開発した化粧品「まごジェル」の販売も手掛けているという(同商品は台湾にも輸出されている)。

在学中は「まごの店」で飲食業のイロハを修得し、卒業後は「せんぱいの店」で活躍し、成果を挙げれば店長として新規出店を期待できるということで、多気町の若い世代にとってキャリアパスを描きやすい状況を創出している。さらには、周辺の多くの業種の人々が直接間接に関わり、両店をサポートしている点も大きな特徴である。

小笠原村においても、小笠原の食材や食習慣をベースに、時代に即した「小笠原料理」を創出したい。その上で、村内の若者から高齢者まで、さらには、就職や進学のために内地に出た人々をも糾合し、“オール小笠原”で、村のアイデンティティーを示せるような「小笠原食堂」を東京都心に創設・出店してはどうだろうか?

食材の生産、仕入、調理や、接客はもとより、マーケティング、店舗設計、調度品製作なども小笠原村出身者が担当する。そして、実績が上がれば2号店、3号店を出店する仕組みにすれば、関係者のモチベーションは高まるに違いない。

調理人として成功したい若者だけではなく、経営者として成功したい若者、店舗の設計デザイン分野で活躍したい若者、地元一次産品の生産加工で独自性を出したい若者など、小笠原村内の様々な夢や希望を実際にカタチとして表現できる場となるのではないだろうか?

島トウガラシやパッションフルーツなど、豊富な小笠原村の名産品だけで、十分に訴求力のある食堂ができる。写真はボニンコーヒー。

Concept plan : 05

「小笠原料理」の村内展開

小笠原の人気食材・ウミガメは、多様な調理法に対応できる食材のひとつ。名物料理の素材として十分なポテンシャルを秘めている。

先述の「小笠原食堂」を創設し東京で展開した場合、おのずから“小笠原の食”に対する関心が喚起され、実際に小笠原諸島に行って“本場の味”を堪能したいという人々が出てくるだろう。

それに対応する仕組みをつくることは必須であり、そのための方策として、青森県八戸市の事例をご紹介したい。

八戸市は、200年以上続く地元の庶民食「せんべい汁」をブラッシュアップして「八戸せんべい汁」としてブランド化し、“集客の核”にすることに成功した街である。

2006年に立ち上げた「B1グランプリ」で2012年に優勝したことも手伝って、観光入込客数は急増し、ねぷたまつりやさくらまつりで全国的に人気の観光都市・弘前市などを抜いて、県内トップに躍り出たのである。

総務省の発表によれば、八戸せんべい汁の地元への経済効果は563億円（2010年度実績）に達する。かつての停滞を完全に脱し、街は活気に満ち、地元の人々のもてなしの精神も素晴らしい。

八戸市のケースで特に参考になるのは、市内200店舗以上の飲食店において「八戸せんべい汁」を提供し、しかも店によって“味が違う”という点である。具材の違いはもとより、スープの味付けも塩味・醤油味・味噌味・カレー味をはじめ実に多様であり、それぞれの店が個性を競い合っている。そして、その多様性が、八戸市を訪問した人たちに「次回はどんな味を試そうかな」というワクワク感を起こさせ、それが“リピーター化”につながっているのである。

それだけではない。夜は地酒を飲みながら八戸せんべい汁に舌鼓を打つが、翌朝はホテルから乗合タクシーで出発し、地元名物の朝市（海鮮丼の朝食）と銭湯を満喫するという“八戸の昔ながらの生活”を満喫する楽しみもある。

小笠原村においても、「小笠原料理」を東京の「小笠原食堂」で提供する一方、その料理を、村内すべての宿泊施設や飲食店において、“異なる味付け”（＝各店独自の味付け）で供するようにしてはどうだろうか？

次代を担う若い人々が、“彼らだからこそできる斬新な味付け”を探求し個性を競い合う一方、若い世代には出せない“おふくろの味”を高齢の方々が提供していくならば、小笠原料理はより幅広い層に支持される料理へと進化発展していくに違いない。

こうした料理の提供を小笠原村のライフスタイル体験とセットで提供できれば、よりいっそう印象深いだろう。

「小笠原といえば○○料理」という食のアイデンティティーを確立すると共に、「いつ小笠原に行っても違う味を楽しめる」「必ず新しい味付けと出会える」という再訪への期待感を創出することで、小笠原ファンの増大に貢献できるのではないだろうか？

Profile

嶋田淑之

1956年福岡県生まれ。東京大学文学部卒。大手電機メーカーや経営コンサルティング会社勤務を経て、1991年、作家・ジャーナリストとして独立。産業能率大学／自由が丘産能短期大学・兼任教員として経営学関連諸科目も担当。地方創生の現場を多数調査・取材し、数々の提言を実施。現場の指導実績もある。単行本を7冊商業出版したほか、新聞（全国紙）・雑誌などに署名記事を400本以上発表。

本企画は、この記念誌において、あくまでも村外の第三者の視点での事業構想です。小笠原村の未来へのヒントとして自由な発想のもと作成しておりますため、実現性を保証するものではありません。同様に小笠原村の公式見解でもありません。

VISION

小笠原村村長インタビュー

“身の丈”にあった島の発展を

東京から南へ約1000㎞。世界自然遺産にも登録されている小笠原は、大自然の恵み豊かな島々。しかし戦争による全島強制疎開、その後の米国による統治という特異な歴史、そのことを背景とする土地問題、交通インフラが整備されていないことを起因とする、医療・福祉、教育などさまざまな課題をいまだ抱えているのも事実。

一方、今回、返還50周年という節目の年を迎え、以前より議論されてきた空港建設については具体的な道が見え始めようとしている。そこで森下一男村長に、小笠原が抱える課題、そして未来像について話を伺った。

大きな課題として根底にあるのが土地の権利問題。その背景にある小笠原の歴史を知ることが大切

――今年、小笠原諸島返還50周年を迎え、小笠原が未来に向け進むべき道や、森下村長が考える島の理想像をお伺いしたいと思います。まず、今の小笠原が抱える課題について教えてください。

「マスコミにもあまり取り上げられないので、島民でさえも認識していない方が多いのですが、土地の問題が大きな課題として根底にあります。これを語るには小笠原の歴史から話さなければなりません。

1876（明治9）年に日本国の領土として認められてから小笠原の振興が始まったのですが、1944（昭和19）年、太平洋戦争末期には内地へ強制疎開が行なわれました。その時の人口は約7000人。内訳は、父島に2つの村があって約4000人、母島にも2つ村があって約1900人、そして硫黄島に約1100人でした。

本当に珍しい例なのですが、父島には欧米系の人たちも一緒に暮らしていました。彼らも含め、ほとんどの島民が強制疎開の憂き目に。1945（昭和20）年に戦争が終わると、翌年、欧米系の人たちに限り帰島を許されました。その後、1968（昭和43）年に返還されるまで、小笠原は米国の統治下にあったわけです。

1968年に返還はされたものの、当たり前ですが、もはや戦前の小笠原ではありませんでした。特に母島はジャングル化し、硫黄島に至ってはご存知の通り大変な激戦地だったため、多くが破壊されていました。

強制疎開から返還まで24年の月日が経過していたため、内地で生活基盤が出来上がった人たちも多く、帰島したくてもできない人がほとんどでした。当初は都のチャーター船で往来していたのですが、島にいる人は、復興事業に就く労働者と公務員がほとんど。その後、1972（昭和47）年に父島のインフラが整備され、定期航路も開設されたことで、ようやく誰もが父島に行けるようになり、旧島民だけではなく、小笠原に魅了されて移り住む人も出てきました。

具体的な道が見え始めた空港建設。自然と調和した短い滑走路で小型プロペラ機の運航を目指す

父島の復興に続き、1973（昭和48）年から母島の復興も始まりましたが、要するに、疎開前とまったく状況が違うわけです。そのため、土地の権利関係が大変複雑化し、住宅地の建設や産業復興に多大な影響を及ぼしています。

疎開前の土地の登記簿は残っているものの、土地所有者の所在が不明であったり、遺産相続で所有者が複数にまたがるなどしています。さらに1972（昭和47）年、国立公園に指定され、島に帰ってきても指定地域内のために家を建てられないケースもあります。農業振興に至っては、小笠原は農地法も施行されていないため、農地に対する法的な規制がありません。不在地主が多く、耕作放棄や転用も進んでいるため、土地の流動化がなかなかできません。また南海トラフ地震のハザードマップにより、公共施設は高台に作らなければならなくなったため、新たに土地探しを迫られるという難題も抱えることになりました。

一般の方は、歴史的な背景を知らないまま産業振興などを論じますので、行政側としては、これまで歯がゆい思いをしてきました。現在、小笠原の人口は2650人ぐらいですが、そのうち旧島民は1割いるかいないか。そのため、現島民の多くは土地の権利問題が振興の障害になっていることを知りません。だからこそ、過去の歴史をきちんと伝えることの重要性を私は説いています。過去をよく知り、今を見つめなければ、将来を語ることはできないと考えています」

――他にはどんな課題があるとお考えでしょうか？

「まずは交通アクセスの不便さ。今は週に1便、東京の竹芝桟橋から父島の二見港までを結ぶ『おがさわら丸』しかありません。乗船時間も24時間と長時間に及びます。そのため、緊急な場合もすぐに内地と行き来ができませんし、1日だけの用事でも1週間以上も島を離れなければなりません。内地での滞在費など経済的な負担も大きくなります。

そして医療、子育て支援、高齢者対策。これらの課題はすべて、交通アクセスに関係しています」

――交通インフラにつきましては、以前から議論されてきました。昨年は、『第6回小笠原航空路協議会』が7年振りに行われ、今年1月の定例会見で小池百合子都知事が空港建設について言及しています。ここにきて、大きな動きを感じますが…。

「空港建設は、返還時から何度も浮上してきました。1988（昭和63）年の返還20周年式典の席上で、当時の鈴木俊一都知事が兄島に空港を建設すると表明し、寸前までいったものの中止になった事例もあります。

今回、空港建設が多くのマスメディアで取り上げられ、急に浮上してきた印象がありますが、島民にとっては、継続してきた話題なのです。

そもそも空港建設のネックになっていたのが、島の規模に対しての滑走路のサイズ。東京から約1000㎞の距離を安全に運行するには中型機が必要で、それに見合う長さの滑走路が必要だという考えでした。

しかし、大量に観光のお客様を受け入れられるわけもなく、そもそも大きな飛行機を必要とはしていません。私たちの基本的な考え方としては、自然環境と調和した短い滑走路を建設し、乗員50名程度の小型プロペラ機を運航させること。観光客は乗れないという訳ではありませんが、あくまでも生活路線という考え方です。

実際、国内では、天草エアラインが運航しているATRという機材があります。今までは漠然と空港がほしいと言っていただけだったのが、国内での該当機材の実績があることで、私たちもようやく具体的な道が見えてきたという感じです」

――実際の空港建設には、環境問題などクリアしなければならない課題も多いのでは？

「空港建設の反対意見として、“世界自然遺産だから”とよく言われますが、世界遺産の区域は建設予定地から外しています。それに、小笠原は自然が大事。世界自然遺産にもなった理由でもあり、観光資源でもある。いうなれば自然は島の財産です。それをいちばんわかっているのも私たち。島民の約7割が空港建設に賛同していますし、自然環境との調和がとれたコンパクトな空港建設を目指しています」

航空路が開設されれば医療をはじめ小笠原が抱える課題の多くが改善される

――実際に航空路が開設されたら、生活もがらりと変わりますね。

「土地問題は別として、医療、子育て支援、高齢者対策は大きく改善されます」

――それぞれ具体的にお教えください。まずは医療環境については、どう変わるでしょうか？

「現在は父島に『小笠原村診療所』、母島に『母島診療所』があります。父島の場合、たった3名の医師が、島民だけでなく、観光客も診て、救急患者には24時間対応しています。医師や看護師への負担が大きく、圧倒的にマンパワーが足りません。

また、簡易的な入院のみの対応しかできませんし、麻酔医がいないため手術はできません。眼科や産婦人科などの専門医もいないため、診療科目によっては内地から定期的に来ていただいているのが現状です。例えば、産婦人科の場合は、年6回の定期健診を実施しています。

救急搬送が必要な場合は、自衛隊による搬送を行っていただいていますが、骨折など緊急を要しない場合、内地の病院で診療を受けるには船を利用しなければなりません。もし便が出たばかりなら、1週間待たなければなりませんし、慢性疾患の方が1日だけ内地の病院に行く場合も、そのまま1週間以上滞在しなければならないため、経済的な負担も大きいのです。

しかし航空路が開設されれば、患者の時間的、経済的な問題は解消されます。患者を運ぶことばかり考えているわけではなく、内地から医師を呼ぶ場合も、フレキシブルにご対応いただくことが可能でしょう。島民にとっても、より安心して暮らせるようになります」

――出産については、産婦人科不在のため島内では出産できず、内地に移動しなければならないそうですね。

「今は安全のために、出産の3カ月前、遅くとも2カ月前に内地に移動していただいています。内地での出産のためには、財政的な支援や、長期宿泊滞在が可能な病院の確保・紹介なども行っています。航空路ができれば、島を離れる期間を短くできるかもしれませんし、出産への立会いなど、ご家族が駆けつけやすくなるでしょう」

――ほかにはどんな課題が解消されるでしょうか？

「会社登記など書類の手続きは内地に行かなければなりません。その都度、長期間島を離れなければならなく、経済的な負担を含め非効率ですが、それらも改善されます。

さらに高齢者の方にとっては、現在は終末医療、療養医療ができません。住み慣れた島で最後を迎えることができませんが、医療関係が改善されれば、それも可能になってくるかもしれません」

自然環境と調和した経済活動。エコツーリズムを基軸とし身の丈にあった島の発展を

――一方で、航空路により観光客が増え、外来種の侵入のリスクは高くなるのではないでしょうか？

「世界自然遺産に登録されたのは2011（平成23）年で、その8年前に手をあげました。それ以前から、エコツーリズムを始めています。先ほども言いましたが、私たちの財産は自然です。自然を保全しながら活動するという意識はすごく高いと自負しています。万全とは言いませんが、例えば、おがさわら丸での乗船、下船の際は、マットで足を拭

いていただいています。『ははじま丸』もしかり、南島などの無人島に船で行くときも徹底してもらっています。

外来種対策につきましては、島の人たちとも知恵を出しながら、未来永劫向き合っていくことだと思っています」

――自然環境については、今後、どんな展望をお持ちですか？

「一つは、世界自然遺産の対象となった環境を守り続けること。それから私は、何よりも小笠原の魅力は景観だと思っているので、海も含め、島の形ですとか、それらを守るために、今まで以上にエコツーリズムを推進し、同時に自然と調和した経済活動をしていきたいと思っています。

大切なのは、身の丈を知るということ。小笠原は、島の一つ一つは大きくありません。平地も少ない。だから環境容量にも限りがあります。観光客を受け入れる態勢も、ハワイや沖縄のようにはいきません。ですから与えられた環境で、少しずつ成長していく。身の丈にあった島の発展です。そうすれば、お客様にご不満をいただくこともないでしょうし、できる範囲でのおもてなしをして、私たち自身も徐々に地力をつけていければいいと思っています。

子供が少しずつ成長するように、長い目で島の成長を見守っていく。もしも環境容量がオーバーするときが来たら、そこで一旦見直しをするする決断も必要だと考えています」

小笠原の与えられた魅力と向き合い“ずっと住み続けたい島”“もう一度行きたい島”を目指す

――観光ビジネスについてはどうでしょうか？

「エコツーリズムによるガイド業をはじめ、民宿業などが増えたりしています。身の丈と言いましたが、“身の丈を少しずつ大きくしていこうね”という考えを持っている限り、環境容量がいっぱいになるまでは大丈夫だと思っています。というよりも、そういう環境を作り上げていきたいですね」

――今後、小笠原はどういう道を歩んでいくのでしょうか？

「東京から1000㎞と離れていることは、ある意味、強みだと思います。そこで与えられた雄大な自然、世界自然遺産に登録されるような貴重な環境、そういうものを守り、育てながら活用していく。エコツーリズムを基軸にした産業振興、まずは観光ありきですが、少しずつ、少しずつ大きくしていくことだと思います。

また農業は、小さな島なので供給量を大幅に増やすことはできません。これも徐々でいいので、小笠原の特徴のある農作物に特化していくぐらいの気持ちで取り組めたらいいでしょう。漁業も含め、一次産業も大切なので、できることを少しずつ進めて発展していければと思います」

――最後に、森下村長が理想とする小笠原とはどんな島ですか？

「現状、私たちは『第4次小笠原村総合計画』を2014（平成26）年から進めています。そこで目指しているのが、“ずっと住み続けたい島”です。そして、観光客のお客様にとっては“またもう一度行きたい島”。一度に大量のお客様をお招きするのではなく、来ていただいたお客様が、二度、三度、小笠原に来てくれるような観光施策を実際に謳っています。

そのためにも、まずは島民が“住んでいてよかったな”と思えるような島でなければなりません。与えられた環境は変わりませんから、そのなかで、いかに島での生活を暮らしやすくしていくか。居心地のいい島が理想。その理想を未来につなげるにはどうすればいいか、みんなで考えていきたいと思っています」

森下一男 村長

小笠原村商工会副会長、小笠原村観光協会副会長、小笠原村村議会議員（2期）を経て、2003（平成15）年に小笠原村長に就任。現在に至る。通信インフラの構築ほか多くの実績を残す。座右の銘は「和して同ぜず」。

OGASAWARA INFOGRAPHIC

数字で見る小笠原諸島

日本でありながら内地とは全く異なる気候や風土を持つ小笠原。
豊かな自然や人々の暮らしをはじめ、そのユニークな魅力を数字でお伝えします。

小笠原の日本返還日

1968年
6月26日

年平均湿度

77%

年平均気温

23℃

年間降水量

1,292mm

竹芝から二見港までの所要時間

24時間

東京・日本橋から父島までの直線距離

984km

おがさわら丸による観光客数

29,766人

観光船による観光客数

4,755人

外国人観光客数

255人

※2016年

小笠原村の人口

2,622人

男 1,464

女 1,158

※2018年

宿泊施設数

父島 64

母島 14

※2014年

高齢化率

12.7%

全国平均26.6%

出生率

2.07

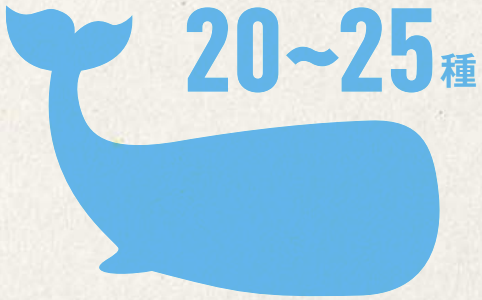
全国平均1.46

※2015年

就業者の多い業種ランキング ※2015年

- 公務 581人
- 建設 304人
- 飲食・宿泊 232人
- 医療・福祉 147人
- サービス 140人

小笠原海域で見られるクジラの種類



20~25種

ウミガメの産卵巣数

1949巣

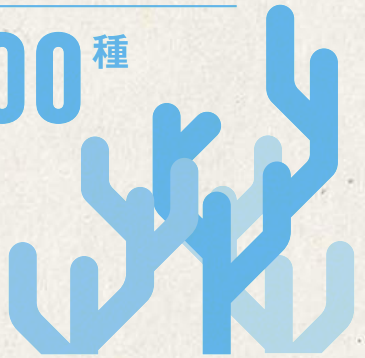
※2013年

世界自然遺産登録日

2011年
6月29日

造礁サンゴの種類

約200種



陸産貝類の固有種率

100
106種
94%

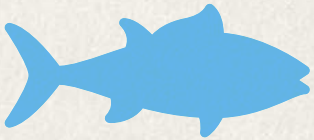
植物の固有種率

161
447種
36%

ガラパゴス諸島の場合 180/560種 32%

小笠原の漁獲量

534.8t



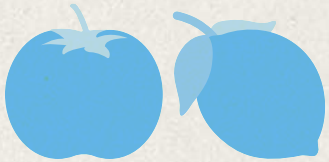
漁獲量ランキング

- かじき類 222.5t
- はまだい(おなが) 110.1t
- まぐろ類 70.3t
- いか類 22.4t
- かめ 15.3t

※2014年

小笠原の野菜＆果実収穫量

118.6t



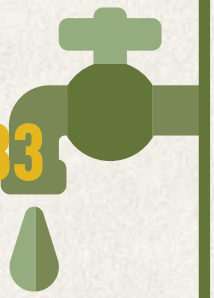
野菜＆果実収穫量ランキング

- パッションフルーツ 28.7t
- レモン 19.3t
- トマト・ミニトマト 18.5t
- マンゴー 4.2t
- オクラ 1.8t

※2014年

物価比較 小笠原 VS 東京都区

水道代
専用栓一般用・20㎥・1カ月



小笠原（父島）	¥3,483
東京都区	¥2,430

電気代
50アンペア・441kw・1カ月

小笠原（父島）	¥12,575
東京都区	¥12,402

LPガス
基本料金＋10㎥・1カ月

小笠原（父島）	¥8,370
東京都区	¥6,928

ガソリン
レギュラーガソリン1ℓ（セルフサービスを除く）

小笠原（父島）	¥189
東京都区	¥140

ティッシュペーパー
1箱320枚（160組）入り　5箱入り1パック

小笠原（父島）	¥487
東京都区	¥235

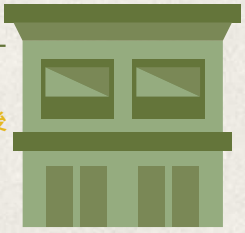
トイレットペーパー
白色無地12ロール入り・1パック

小笠原（父島）	¥479
東京都区	¥418

都営住宅家賃　33㎡・1カ月

小笠原（父島）	¥18,550
東京都区	¥17,300

民間アパート家賃　1R・1Kの相場



小笠原（父島）	¥68,000 前後
東京都区	¥52,000 前後

輸送コストのかかる小笠原諸島の生活品・食品の物価は、東京都区に比べて高いとされていますが、
海上輸送費の補助が導入されており、島内の物価の安定が図られています。

※小笠原の物価は父島の小売店平均価格（2018年3月）、東京都区の物価は総務省統計局データ（2018年1月）をもとに作成

牛乳

1000mlの紙パック１本

小笠原（父島）	¥285
東京都区	¥209

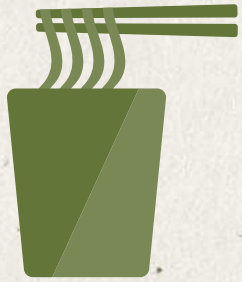
たまご

白色鶏卵・サイズ混合・10個入り１パック

小笠原（父島）	¥218
東京都区	¥235

カップめん

「カップヌードル」１個



小笠原（父島）	¥192
東京都区	¥150

納豆

45～50g ×３パック

小笠原（父島）	¥123
東京都区	¥93

お米

「コシヒカリ」５kg

小笠原（父島）	¥2916
東京都区	¥2,433

幕の内弁当

持ち帰り弁当専門店のもの・並

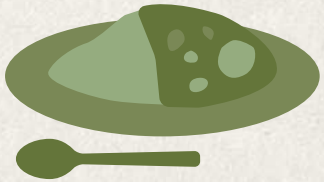
小笠原（父島）	¥850
東京都区	¥582

バナナ

フィリピン産１kg（高地栽培等は除く）

小笠原（父島）	¥360
東京都区	¥241

**カレーを作ったら
どのくらい？**



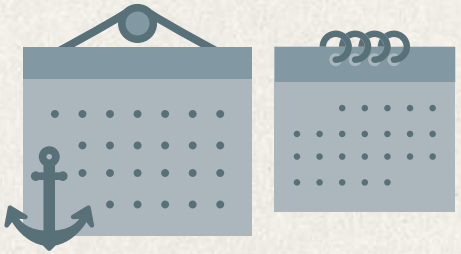
材　料	小笠原（父島）	東京都区
バーモントカレー甘口（1箱12皿分）	¥307	¥208
豚もも肉（500g）	¥850	¥1,000
たまねぎ（800g）	¥216	¥189
じゃがいも（450g）	¥135	¥149
にんじん（200g）	¥105	¥80
合計（12皿分）	¥1,613	¥1,626
一皿あたり	¥134	¥135

訪れるなら知っておきたい

小笠原あるある

これらを知っておけば、あなたも小笠原通に？
小笠原には暮らしの中にも独自のルールや
小笠原ならではの習慣がたくさんあります。

暮らしにカレンダーは2つ

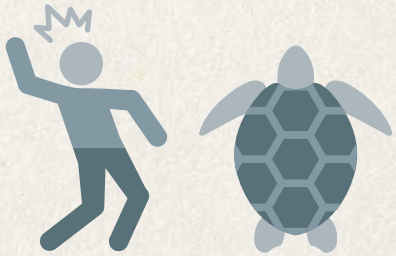


通常のカレンダーとおがさわら丸の運航カレンダーがあり、業種によってメインのカレンダーが異なります。父島ではおがさわら丸が出航すると商店や飲食店が定休日に。

ギョサンには名前を

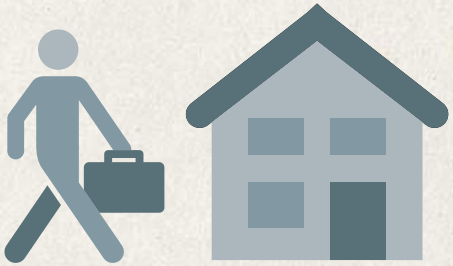
ギョサンは島で暮らす人の必需品。名前を書いたり目印をつけないと誰のものか分からなくなってしまいます。そのままおが丸に乗船し、靴を忘れて上京する人も。

ウミガメと遭遇したら動かない



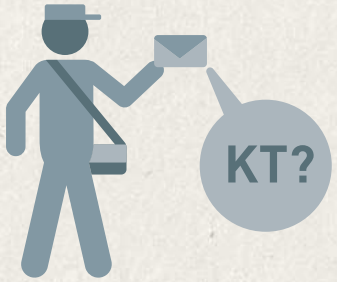
産卵するウミガメを驚かさないためにも、通行はウミガメ優先で。また、ウミガメを発見したら海洋センターへ連絡することになっています。

お昼休みは90分



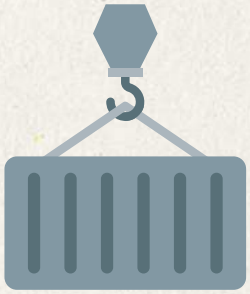
日中暑く、外食できる店が少ないことから始まった習慣。飲食店の増えた現在も官公庁の昼休みは90分。自宅で昼食をとる人や、海でひと泳ぎしてから仕事に戻る人もいます。

住所をローマ字で略す



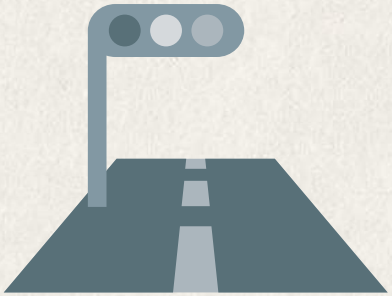
都営住宅は「T」、職員住宅は「S」。清瀬にあるなら「KT」「KS」などと略すのが一般的。固定電話も市内局番が同じなので下4桁だけで表します。

家族での引越しはコンテナで



引越し専門業者がいないため、内地から引っ越しするときは、おがさわら丸の専用コンテナを借りて家具を運びます。

信号は父島に2カ所のみ

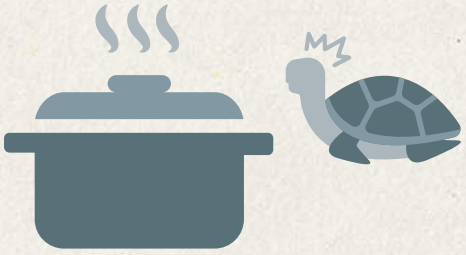


父島にある信号機は2カ所。夜8時～翌朝6時までは点滅信号になります。母島に信号機はありません。

キャンプは禁止

自然保護のため、条例によってキャンプは全島で禁止されています。宿泊は宿を利用することになります。

父島は塩味、母島は砂糖しょうゆ味



亀煮の味付けのこと。父島は全ての部位を入れて作るためワイルドな味わいで、母島は肝などを外すためマイルドな味わい。

盆踊りが激しい

「小笠原音頭」や「マッコウ音頭」は振り付けにジャンプがあるのが特徴。夏祭りは熱く盛り上がります。

母島ではゲートボールが人気

母島では小学校3年生からゲートボールに参加します。島内では大会が年4回行われ、島をあげての盛り上がりをみせます。

【参考文献】

石原俊（2007）『近代日本と小笠原諸島：移動民の島々と帝国』平凡社

石原俊（2013）『〈群島〉の歴史社会学：小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界』弘文堂

ロング、ダニエル 編（2002）『小笠原学ことはじめ』南方新社

ロング、ダニエル（2018）『小笠原諸島の混合言語の歴史と構造：日本元来の多文化共生社会で起きた言語接触』ひつじ書房

夏井坂聡子 著・石原俊 監修（2016）『硫黄島クロニクル：島民の運命（さだめ）』全国硫黄島島民の会

日本修学旅行協会 編『教育旅行年報　データブック2011：東日本大震災と教育旅行』

小田静夫・水山昭宏（2002）『発掘された小笠原の歴史』小笠原村教育委員会

小笠原協会 編（2016）『特集小笠原』61号

小笠原協会（2016）『小笠原：公益財団法人小笠原協会創立五十周年史』

小笠原協会・小笠原諸島返還30周年記念誌編集委員会 編（1998）『小笠原諸島返還30周年記念誌：過去と現在から未来を展望する』小笠原諸島返還30周年記念事業実行委員会

小笠原村教育委員会中学校社会科副読本編集委員会 編（1985）『ひらけゆく小笠原』

小笠原村教育委員会小学校社会科副読本編集委員会 編（1983）『わたしたちの小笠原』

Perry, Matthew C.（木原悦子訳・1996）『ペリー提督日本遠征日記』小学館

田畑道夫（1993）『小笠原島ゆかりの人々』文献出版

田中弘之（1997）『幕末の小笠原：欧米の捕鯨船で栄えた緑の島』中公新書

東京農大小笠原100の素顔編集委員会 編（2004）『小笠原100の素顔：もうひとつのガイドブック』（１・２）東京農大出版会

辻友衛（1995）『小笠原諸島歴史日記：小笠原を知るには歴史を探ろう』（上・中・下巻）近代文芸社

小笠原諸島返還50周年記念誌

「原色 小笠原の魂 — The Spirit of Ogasawara Islands」

発 行 日	2018年6月26日
発　　行	小笠原諸島返還50周年記念事業実行委員会
	記念誌部会部会長　松本 隆
	部会員　菊地輝雄／寒川藏雄／斎藤実／椎名裕太
監　　修	石原 俊
協　　力	公益財団法人小笠原協会／全国硫黄島島民の会／吉井信秋／夏井坂聡子
写真提供	東京都／小笠原村／小笠原村教育委員会
写真協力	渡邉英昭／冨田マスオ／山崎夏樹／四宮義博
イラストマップ制作	うえむらのぶこ
デザイン	Lowork
DVD制作	映像制作分科会
制作協力	株式会社 徳間書店
印　　刷	図書印刷株式会社

The Spirit of Ogasawara Islands